



## AGC GROUP CSR Report 2009

AGCグループ  
CSRレポート2009

- 1 コミュニケーションツールのご紹介
- 2 トップメッセージ  
社会から信頼され、期待され、応援していただける、  
そんなAGCグループを目指しています。
- 4 世界に広がるAGCグループ
- 6 AGCグループの事業の広がり
- 8 AGCグループのビジョンとCSR

特集

## 地球温暖化防止に技術力で貢献

- 10 2030年の未来に向けて、地球温暖化防止に技術力で貢献
- 12 **特集1** ガラスと化学の技術を融合し、太陽電池の未来を拓く
- 16 **特集2** 省エネ効果に優れたガラスで、快適性とCO<sub>2</sub>排出削減を同時に実現
- 18 **特集3** ガラスの技術で、化学の技術で、持続可能なクルマ社会づくりに貢献
- 20 **特集4** 生産工程のCO<sub>2</sub>排出削減に挑戦 ガラスのつくり方を変える

## AGCグループ2008年度CSR活動の報告

- 23 コーポレート・ガバナンス
- 24 内部統制／リスクマネジメント

### 誠実な活動 高いIntegrityをもって

- 25 コンプライアンス
- 28 品質・CS (お客様満足)

### 環境と安全 Environmentを追求して

- 30 環境活動
- 40 労働安全衛生
- 43 保安防災

### 人間尊重 Diversityを共有して

- 44 従業員の働きがいと誇り

### 社会との調和 Responsibilityを果たし、Reliabilityを得る

- 50 ステークホルダーダイアログ テーマ「AGCグループにおける社会貢献活動の今後の方向性」
- 54 社会貢献活動
- 58 コミュニケーション活動

- 60 [第三者意見](#)

本レポートは、「AGCグループ企業行動憲章」(9ページ参照)の項目に基づいた章立てとしています。

#### AGCグループ企業行動憲章(抜粋)

- 誠実な活動 高いIntegrityをもって
- 環境と安全 Environmentを追求して
- 人間尊重 Diversityを共有して
- 社会との調和 Responsibilityを果たし、Reliabilityを得る

# AGCグループは、さまざまなかたちでステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを進めています。

## ■企業活動全般について AGCレポート

AGCグループの目指す企業像や、事業の現況を紹介する会社案内兼アニュアルレポートです。



## ■CSR活動について CSRLレポート

(本レポート)

「AGCグループ企業行動憲章」に基づいた、社会や環境への取り組みを報告しています。



## ■財務情報について フィナンシャル・レビュー

AGCグループの事業概況および連結財務諸表を含む財務内容を報告しています。



## ■各サイトの取り組みについて サイトレポート

※国内のみ

AGC旭硝子各工場や主要グループ会社における環境、労働安全衛生、保安防災などの取り組みを紹介しています。



## ■総合的な情報について ホームページ

AGCグループに関する情報を幅広く紹介しています。よりタイムリーで詳細な情報の開示を行っています。また、主要なグループ会社のホームページへもアクセスすることができます。



AGC旭硝子ホームページ  
<http://www.agc.co.jp/>



CSRホームページ  
<http://www.agc.co.jp/csr/>



株主・投資家情報  
ホームページ  
<http://www.agc.co.jp/ir/>

### CSRレポート編集方針

本レポートは、これからも社会から信頼され続け、持続的に発展していくことを目指すAGC(旭硝子)グループが、どのように社会的責任を果たしているのかを、読者の皆様へ分かりやすくお伝えすることをコンセプトとしています。「特集」では、新経営方針 **Grow Beyond** で掲げる「地球温暖化防止に技術力で貢献」を中心に取り上げ、AGCグループの革新的な技術や製品がどのように地球環境へ貢献しているかをまとめています。特集以降のページは、CSRの観点から各活動の考え方、目標・実績・課題、活動の仕組み・取り組み内容・事例を報告しています。

### 掲載範囲

#### 2008年度(2008年1月~12月)

※一部の情報については2009年度の内容も含まれます。

#### AGCグループ

- ※AGC (Asahi Glass Company) グループは、AGC旭硝子(株)および連結対象の国内外グループ会社192社です。
- ※本文中で「AGC旭硝子」「当社」と記載している場合は、AGC旭硝子(単独)を表しています。
- ※AGC旭硝子(単独)とは、本社、中央研究所、工場(関西、北九州、京浜、高砂、千葉、愛知、鹿島、相模)を指します。

### 参考ガイドライン

GRIサステナビリティ レポーティング ガイドライン2006 (Global Reporting Initiative) 環境報告ガイドライン(2007年版)(環境省)

### 発行

2009年4月

### CSRホームページのURL

<http://www.agc.co.jp/csr/> (日本語版は6月、英語版は7月更新予定)

※本レポートは、編集段階で入手できる最新の情報に基づいて作成していますが、将来予測などの情報に関しては、事業環境の変化などによって結果や事象が予測とは異なる可能性があります。あらかじめご了承ください。  
※本レポート掲載記事の無断転載・複製を禁じます。

# トップメッセージ

社会から信頼され、期待され、  
応援していただける、  
そんなAGCグループを目指しています。

2008年は、激動の1年でした。AGCグループも、上半期は過去最高の営業利益を達成したものの、下半期は世界同時不況の影響を受け減収減益となりました。しかし、経済危機の困難に直面しているのは、私たちAGCグループだけではありません。私たちにとって何より大切なのは、必ず訪れる需要回復期に大きく飛躍するために、今、しっかりと力を蓄えることです。例えば、地球温暖化防止に貢献できる技術の開発や、グローバルな人材育成には、今後も積極的に資源を投入していきます。

## ■ 社会の期待に応えながら、 成長する企業を目指します。

AGCグループは、グループビジョン **“Look Beyond”** の価値観をより具体的な行動としていくために、2007年に「AGCグループ企業行動憲章」を制定しました。その前文でも述べている通り、社会的な責任を果たし社会からの信頼を得ることは、企業が存続するための前提条件です。私たちAGCグループは、環境問題への貢献や、新たにビジネスを行う地域での雇用創出などに取り組み、社会の期待に応えながら成長する企業になりたいと考えています。

こういった思いをもとに、私たちは新経営方針 **Grow Beyond** を策定しました。**Grow Beyond**では、「成長基盤の構築」と「人は力なり〜従業員一人ひとりが最大限に力を発揮し、グループ全体の成長を目指す」ことを重要な課題としています。

## ■ 成長基盤を構築し、 真のグローバル優良企業を目指します。

AGCグループは、成長基盤を構築するために中長期的な市場の変化を見据えながら、次の3つのポイントにフォーカスしていきます。

### (1) 地球温暖化防止に技術力で貢献します。

地球温暖化問題は、AGCグループの事業の存続に関わる大きな課題であるとともに、ビジネスを通じて社会に貢献する大きなチャンスでもあります。ガラスの生産には、多くのエネルギーを必要とします。これを改善していくことは私たちの責務であり、真摯に取り組んでいきます。また、私たちの強みであるガラスおよび化学の技術を駆使して、高効率な太陽電池用部材や省エネ効果の高いガラスなどを開発し、これらの製品のグローバルな普及促進を図ることで、地球温暖化問題の解決に貢献できると確信しています。

### (2) ガラス技術立社

——AGCグループのコア技術で新たなニーズに応えます。

AGCグループは、コア技術であるガラス技術を磨くことで、世の中に貢献していきます。例えば、私たちは生産時のエネルギーを半減する技術の開発に取り組んでいますが、圧倒的に生産効率を高めることで、環境負荷とコストを大幅に削減することが可能になります。また、ガラスと化学の技術の融合をさらに進めることで、より付加価値の高い製品を提供していきます。

### (3) 第2のグローバルイゼーション

——グローバル企業としてさらなる飛躍を目指します。

AGCグループは、世界の動向を見据え、グローバルな経営力を強化します。これにより、現在、ビジネスを展開している日本・アジア、欧州、北米はもちろん、新たな国や地域でのビジネスに挑戦し、世界のお客様に最適な製品を提供します。私たちが受け入れられるには、それぞれの国や地域の文化や習慣に合った、新たなビジネスモデルを構築する必要があります。また、地球温暖化と並んで重要な課題とされている生物多様性への配慮も不可欠であると考えています。



# AGC

We are AGC



## 「人は力なり」をスローガンに、 従業員とグループの成長を図ります。

AGCグループの成長基盤を支えているのも、実際に問題を解決していくのも、すべては「人」です。自分自身の成長や、仕事への挑戦に強い意識を持っている人に対して、AGCグループは、成長のためのチャンスを提供していきます。成長することによって、より難しい課題にチャレンジすることが可能になり、それがさらなる成長につながります。また、AGCグループには約5万人の従業員がいます。この人たちが商習慣や社会のニーズが異なるさまざまな国や地域で働いていることも大きな強みです。多様性に富んだ人たちが自ら成長するスパイラルと、企業が成長するスパイラルを一致させることで、企業として力を蓄え、社会から成長を期待される、真のグローバル優良企業になることができると考えています。

## 本レポートをお読みいただく皆様へ。

AGC旭硝子は、2007年に創立100周年を迎えました。そして今、100年間で培った技術や、グローバルに広がる多様な人材を活かして、社会的責任を果たしながら、より多くの価値を生み出していこうとしています。その一例として、このレポートでは、「地球温暖化防止に貢献する技術」を特集しました。また、現在、グループ基本方針を策定中の「社会貢献活動」について、造詣の深い社外のステークホルダーの方々と当社グループ担当者とがダイアログを実施しましたので、その様子もご紹介させていただきます。

私たちは、社会の声に耳を傾け、社会の期待に応える技術やサービスを生み出すことで、「次はどんなことをしてくれるのだろう」と期待され、皆様から応援されるようなグループでありたいと考えています。そのためにも、ステークホルダーの皆様からのご指導、ご意見をよろしく願います。

代表取締役・社長執行役員・COO

石村和彦

# 世界に広がるAGCグループ

AGCグループは、約30の国と地域で事業を展開するグローバル企業です。ガラスや化学の技術を核とする素材・部材メーカーとして、世界の約5万人の従業員が、新たな価値の創造に向け一丸となって取り組んでいます。

## 欧州

従業員数 …… 約14,300名  
 売上高 …… 3,553億円  
 営業利益 …… 257億円  
 主要事業 …… 板ガラス  
 自動車ガラス  
 化学品

## アジア

従業員数 …… 約15,800名  
 売上高 …… 4,191億円  
 営業利益 …… 569億円  
 主要事業 …… 板ガラス  
 自動車ガラス  
 ディスプレイ用ガラス  
 電子部材  
 化学品  
 セラミックス

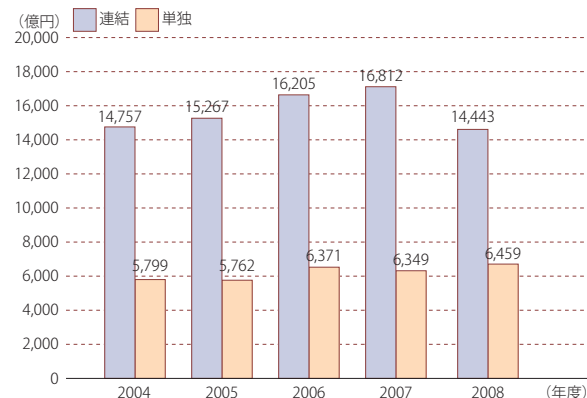
## 日本

従業員数 …… 約13,000名  
 売上高 …… 8,108億円  
 営業利益 …… 777億円  
 主要事業 …… 板ガラス  
 自動車ガラス  
 ディスプレイ用ガラス  
 電子部材  
 化学品  
 セラミックス

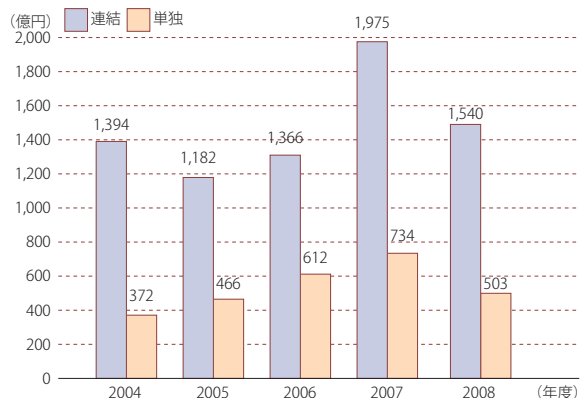
## 会社概要 (2008年12月末現在)

名称	旭硝子株式会社
本社所在地	〒100-8405 東京都千代田区有楽町1丁目12番1号
創立	1907 (明治40)年9月8日
設立	1950 (昭和25)年6月1日
資本金	90,873百万円
発行済株式総数	1,186,705,905株
従業員数	6,110名 (単独) 47,770名 (連結)
グループ連結会社数	192社 (うち海外151社)

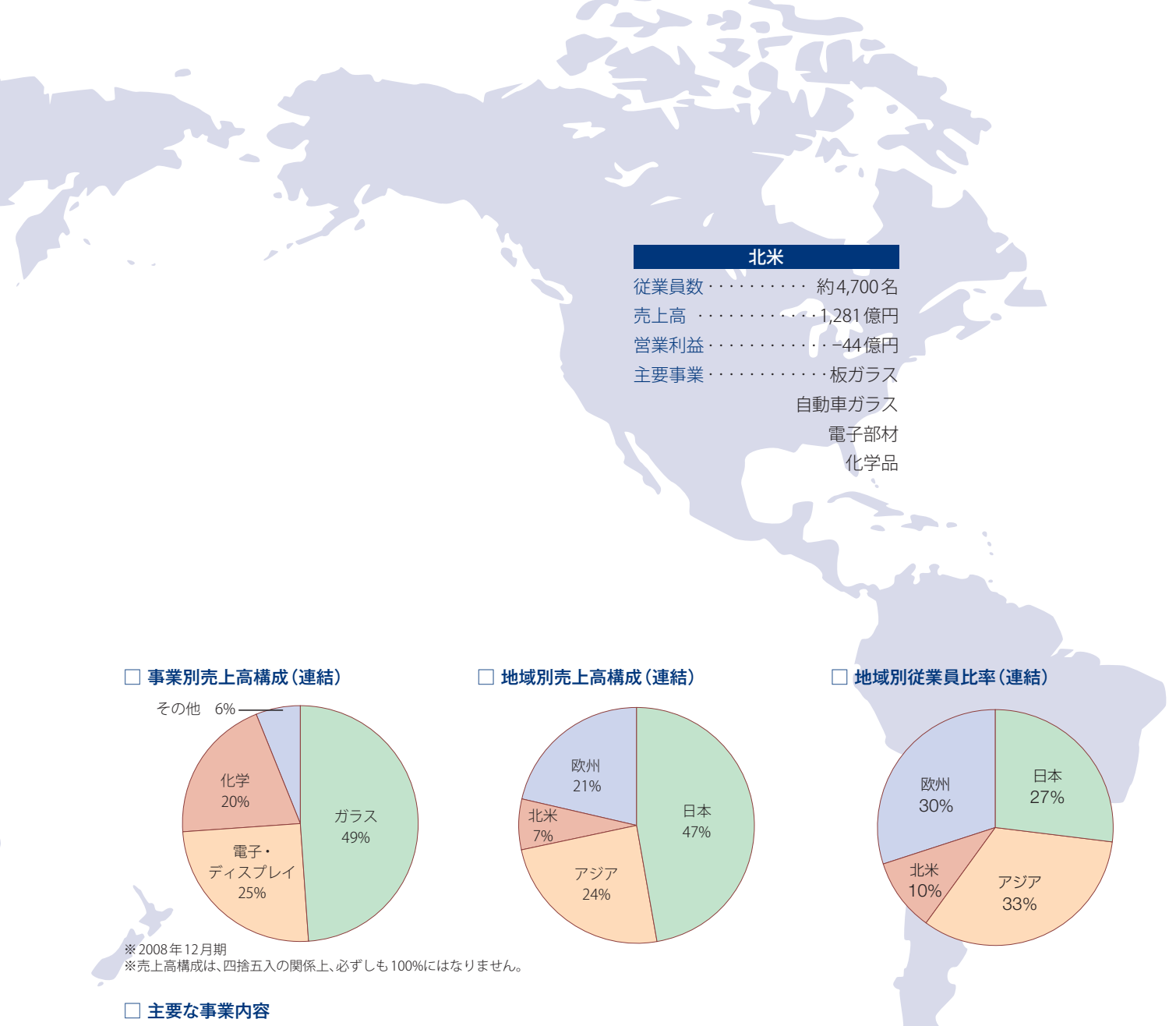
### 売上高推移



### 営業利益推移



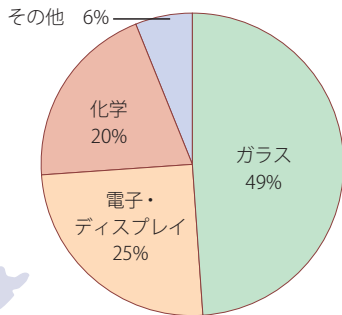
※2008年12月期  
 ※下記地域別売上高および利益は、消去前の数字であるため、各地域別売上高および利益の合計は全社売上高および利益とは一致しません。



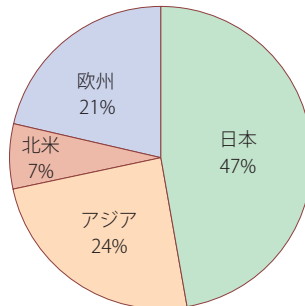
**北米**

従業員数…………… 約4,700名  
 売上高…………… 1,281億円  
 営業利益…………… -44億円  
 主要事業…………… 板ガラス  
                           自動車ガラス  
                           電子部材  
                           化学品

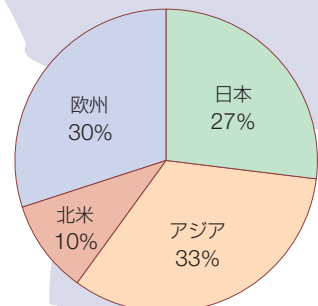
□ 事業別売上高構成(連結)



□ 地域別売上高構成(連結)



□ 地域別従業員比率(連結)



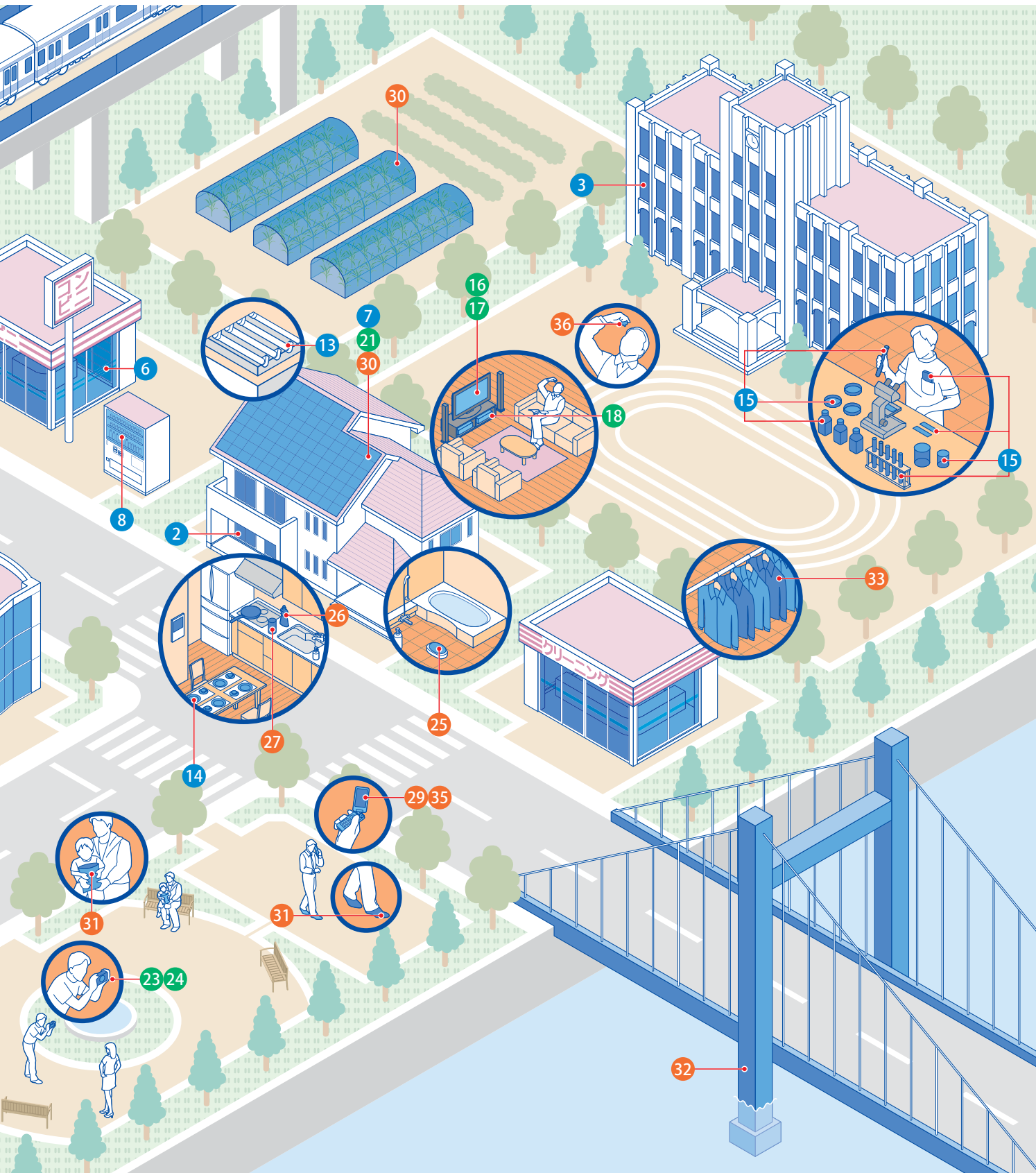
※2008年12月期  
 ※売上高構成は、四捨五入の関係上、必ずしも100%にはなりません。

□ 主要な事業内容

セグメント区分		主要営業品目等
ガラス事業	板ガラス部門	フロート板ガラス、型板ガラス、網入り磨板ガラス、熱線吸収ガラス、熱線反射ガラス、建築用加工ガラス、産業用加工ガラス、太陽電池用ガラス等
	自動車ガラス部門	自動車用強化ガラス、自動車用合わせガラス等
	その他ガラス部門	照明用製品、工業用製品等
電子・ディスプレイ事業	ディスプレイ部門	液晶用ガラス基板、PDP(プラズマディスプレイパネル)用ガラス基板、ブラウン管用ガラスバルブ等
	電子部材部門	ガラスフリット・ペースト、半導体製造装置用部材、合成石英製品、オプトエレクトロニクス用部材、PDP用光学フィルター、液晶バックライト用ガラス管、光学薄膜製品等
化学事業	クロールアルカリ・ウレタン部門	塩化ビニールモノマー、苛性ソーダ、ウレタン原料等
	フッ素化学・スペシャリティ部門	フッ素樹脂・ガス・溶剤、撥水撥油剤、電池材料、ヨウ素製品等
その他の事業		セラミックス製品等







# AGCグループのビジョンとCSR

グループビジョン“**Look Beyond**”を追求する。

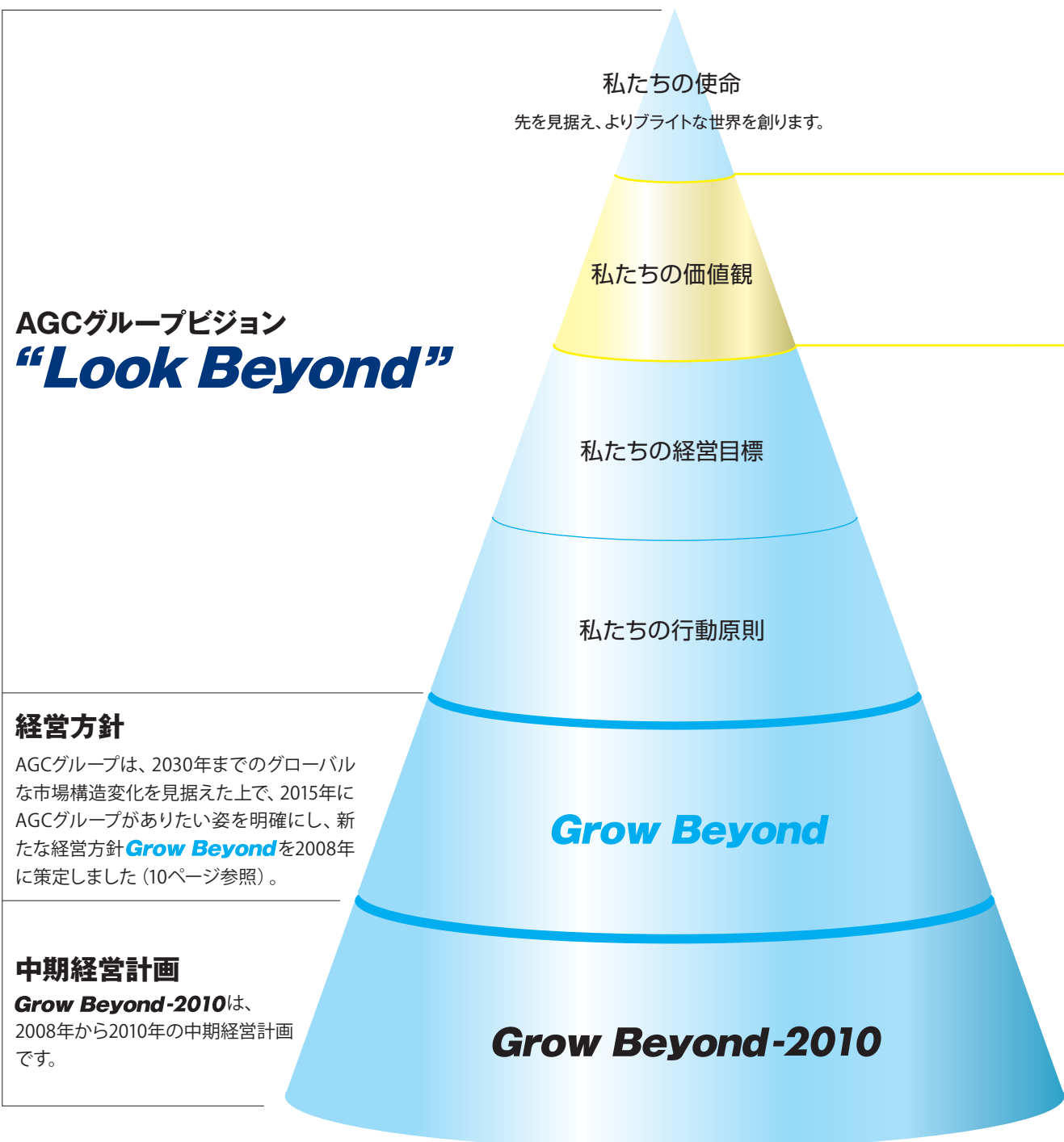
これが、AGCグループのCSRの源泉です。

私たちは、グループビジョンが掲げる「先を見据え、よりブライトな世界を創る」ことを企業使命としています。

この使命を達成する過程で、全グループ従業員が、

4つの価値観【革新と卓越】【多様性】【環境】【誠実】に基づいた行動をとることで、

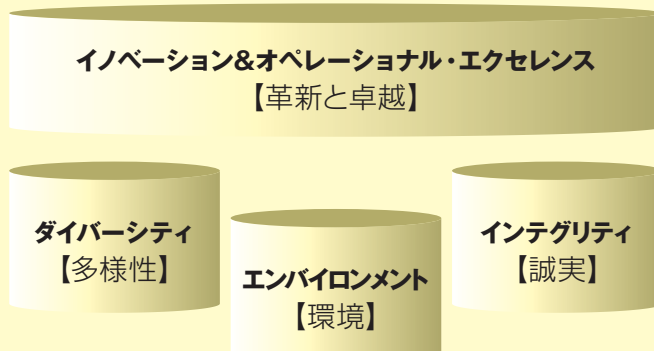
社会から信頼されながら、持続的に成長・発展する企業を目指します。



## 私たちの価値観

「私たちの使命」を実現する過程で、AGCグループ全従業員が行動のよりどころとする価値観です。「私たちの価値観」に基づいた行動をとることで、公正で持続可能な社会の創造に貢献し、社会から信頼される企業を目指します。

その決意宣言として「AGCグループ企業行動憲章」を定めています。



これらの価値観をより具体的な行動とするために

## AGCグループ企業行動憲章 (2007年6月1日制定)

AGCグループは、「より良い地球・社会の実現」に貢献し、社会全体から信頼され、成長・発展を期待される企業となることを目指す。

このため、以下の原則に基づき、AGCグループ・ビジョン“*Look Beyond*”の価値観を軸として自律的に行動する。

### ■ 誠実な活動 高いIntegrityをもって

1. AGCグループは、優れた品質の製品とサービスを、安全性と環境へ適切に配慮しながら開発、提供し、お客様の満足と信頼を獲得する。
2. AGCグループは、各国の法令と規制を理解し順守する。
3. AGCグループは、適正な取引を行うとともに、公正な競争の原則、ならびに適用される全ての法令や規制に準拠して事業を行う。  
また、適正な競争に関する法律の発展を支持する。
4. AGCグループは、政治、行政、市民及び団体とは、健全な関係を保つ。反社会的勢力及び団体とは断固として対決する。
5. AGCグループは、自社及びお客様・お取引先様の情報・知的財産・資産等を適正に管理し保護する。

### ■ 環境と安全 Environmentを追求して

6. AGCグループは、環境保全を地球市民として必須の責務として受け止め、持続可能な社会づくりに貢献すべく、自律的に取り組む。
7. AGCグループは、環境に配慮した技術革新・新商品開発の推進と、事業活動における環境保全及び保安防災の継続的な推進に、全員参加で取り組む。
8. AGCグループは、その企業活動に関わる人々に、安全で健康的な職場環境を確保する。

### ■ 人間尊重 Diversityを共有して

9. AGCグループは、人種、民族、宗教、言語、性別、経歴にこだわらず、多様な文化を尊重する。
10. AGCグループは、その企業活動において、人々の多様性、人格、個性等を尊重し、差別の無い明るい職場づくりを目指す。
11. AGCグループは、強制労働、児童労働を認めず、人権侵害に加盟しない。

### ■ 社会との調和 Responsibilityを果たし、Reliabilityを得る

12. AGCグループは、善き企業市民として、その社会と地域に対する責任を果たす。
13. AGCグループは、お取引先様と相互に有益で適切な関係を築く。そして、お取引先様の方々とは、その準拠する行動原則が、AGCグループの基本姿勢と矛盾しないよう、ともに努める。
14. AGCグループは、お客様、地域の方々、株主様など、社会の様々な方々とのコミュニケーションを図り、企業情報を適切かつ公正に開示する。

AGCグループ経営者は、本憲章の精神の実現が自らの役割であることを認識し、率先垂範の上、社内及びグループ企業に徹底するとともに、お取引先様に対しても周知させる。また、社内外の声を常時把握し、実効ある社内体制整備を行うとともに、グループ・ビジョン“*Look Beyond*”のもと、企業倫理の涵養に努める。

本憲章に反するような事態が発生したときには、経営者は自らが問題解決にあたる姿勢を内外に明らかにし、原因究明、再発防止に努め、適切に是正措置と処分を行う。

# 2030年の未来に向けて、 地球温暖化防止に技術力で貢献

AGCグループは2008年、AGCグループビジョン“**Look Beyond**”の実現に向け、  
新たな経営方針 **Grow Beyond** を策定しました。

これは、2030年までのグローバルな市場構造変化を見据えた上で、  
2015年にAGCグループがやりたい姿を明確にしたもので、

「地球温暖化防止に技術力で貢献」することを重要な課題の1つとして掲げています。

私たちは、「ガラス」と「化学」の技術を発展・融合することで、

省エネに貢献するガラスをはじめ、太陽電池や燃料電池の部材などを開発・提供し、地球温暖化防止に貢献してきました。

また、エネルギー多消費型の産業として、生産工程の省エネにも積極的に取り組んできました。

私たちは、世界の未来とAGCグループがやりたい姿を重ね合わせ、

技術開発を加速することで、持続可能な社会づくりに貢献していきます。

## 経営方針の基本コンセプト

# Grow Beyond

第2のグローバルイゼーション  
グローバル企業として  
さらなる飛躍を目指します。

BRICsの成長をはじめ将来のグローバルな  
環境変化を見据え、AGCグループのグローバ  
ルな経営力を強化するとともに、今までに踏み  
出していなかった新興地域でのビジネスに挑  
戦し、新たな成長基盤の構築を目指します。

### 成長基盤の構築

地球温暖化防止に  
技術力で貢献します。

太陽電池や燃料電池部材の開発・普  
及を推進し、地球温暖化防止に貢献し  
ます。また、エネルギー多消費型のガ  
ラス・化学メーカーとして、生産技術の  
省エネ化に積極的に取り組みます。

具体的な取り組みは  
12～21ページを参照

ガラス技術立社

AGCグループのコア技術で  
新たなニーズに応えます。

長年にわたって培ってきたAGCグループ  
のガラス関連技術に磨きをかけ、ガラス  
と化学の技術の融合による高付加価値  
化、生産工程の革新による徹底的なコス  
トダウン、そしてITを活用した新しいビジ  
ネスモデルの開発により、さらなる事業  
の差別化を図ります。

前経営方針“**JIKKO**”の理念をAGCグループのDNAとして浸透・定着化

“人は力なり”をスローガンに、各人が能力を最大限に発揮 ※44ページ参照



# 持続可能な世界づくりのために、 省エネ技術を積極的に取り入れ、 革新的な技術・製品を 提供していきます。

取締役・常務執行役員・CTO  
加藤 勝久

地球を取り巻く大気中のCO<sub>2</sub>は、産業革命以降、約3割増加しています。IPCC（気候変動に関する政府間パネル）の第4次報告によれば、森林伐採とあわせ、エネルギー源として使われる燃料によってCO<sub>2</sub>の濃度が増加しているとされており、いわば、人が自ら生活によって環境を変えているということになります。また、地球温暖化問題や昨今の異常気象にも、大きな影響を与えているとの議論があります。

現状は、人間の生活によって環境を変化させている側面が大きく、日常生活において省エネ意識を持って取り組むような対策も重要ですが、さらに国際的政策と画期的な科学技術が持続可能な社会実現のためには必要と言えるでしょう。

AGCグループは、グループの技術領域を考えると、ガラス関連技術と化学、セラミックス技術と、幅広い技術を持っている世界でも類を見ない企業です。既に日常の生産工程でも、歩留まり（原単位）向上により実質的に省エネを図っていますが、革新的省エネガラス製造技術や、温暖化ガス削減のためのリサイクル技術、製法見直しによる省エネ技術等に積極的に取り組んでおり、融合技術を使って成果を加速する取り組みを行っています。

さらに、お客様に環境面から価値を提供する商品として、エコ



ガラスや太陽電池用部材といった分野をはじめ、省エネルギーに貢献するさまざまな素材の開発や提供を積極的に展開しています。

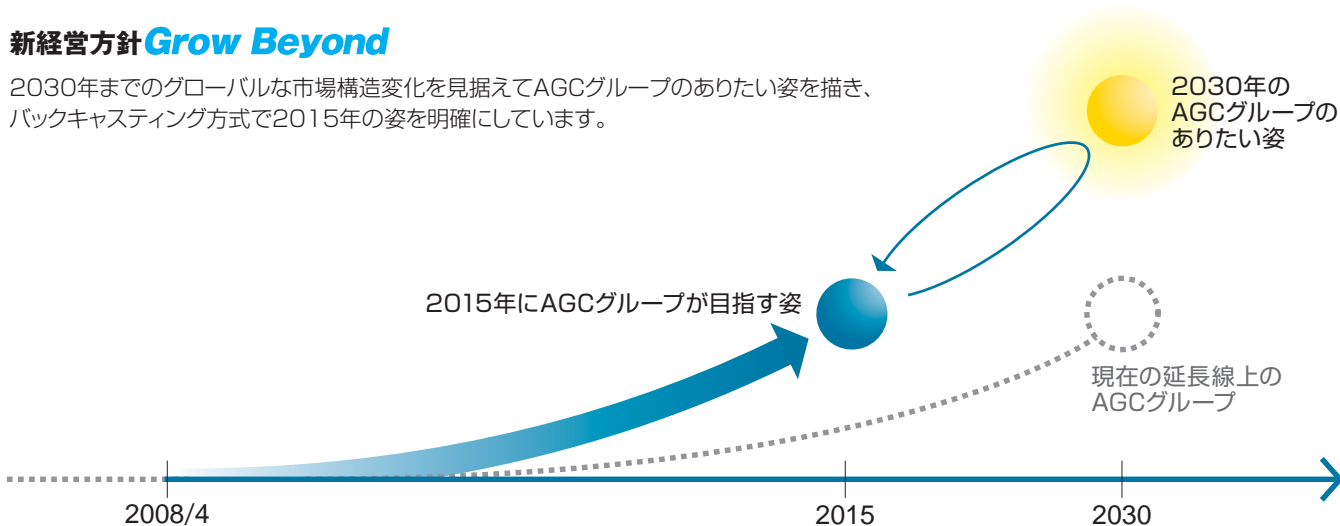
これら一連の取り組みや技術開発は、AGCグループにとってコストダウンや商品の提供により事業拡大に寄与する役割もありますが、もっと大きく社会に信頼され貢献できる企業として、持続可能な世界をつくるために当然取り組まなければいけない務めだと認識しています。

“さらに社会から期待される企業へ”という思いが、AGCグループの経営方針 **Grow Beyond** の1つの側面であり、環境基本方針の背景でもあります。

そんな思いをこめ、AGCグループ全員で取り組んでいきます。

## 新経営方針 **Grow Beyond**

2030年までのグローバルな市場構造変化を見据えてAGCグループのありたい姿を描き、バックキャスト方式で2015年の姿を明確にしています。



# ガラスと化学の技術を融合し、太陽電池の未来を拓く

現在、世界各国で太陽電池の導入が進められています。

太陽電池は、太陽光を電気に変える発電装置で、発電時にCO<sub>2</sub>を排出しないことが特長です。

地球温暖化防止に向けて普及促進を図るためには、発電効率の向上はもちろん、

より低コストで導入でき、過酷な環境下でも長期間の使用に耐えるための技術開発が求められます。

AGCグループは、私たちのコア技術であるガラス、化学、セラミックスの技術を融合し、

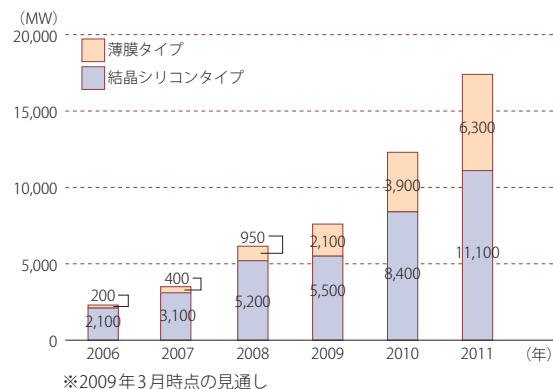
太陽電池の発電効率、耐久性、生産性を高めるための技術開発や部材提供を積極的に推進しています。

## 拡大する太陽電池市場

この数年、太陽電池の市場規模は、ドイツをはじめ、日本、米国、スペインなどで急速に拡大を続けています。2007年に世界で生産された太陽電池の発電量は約3,500MW<sup>※1</sup>で、2011年には約17,000MW<sup>※1</sup>に拡大すると予想されています。

※1 当社推定

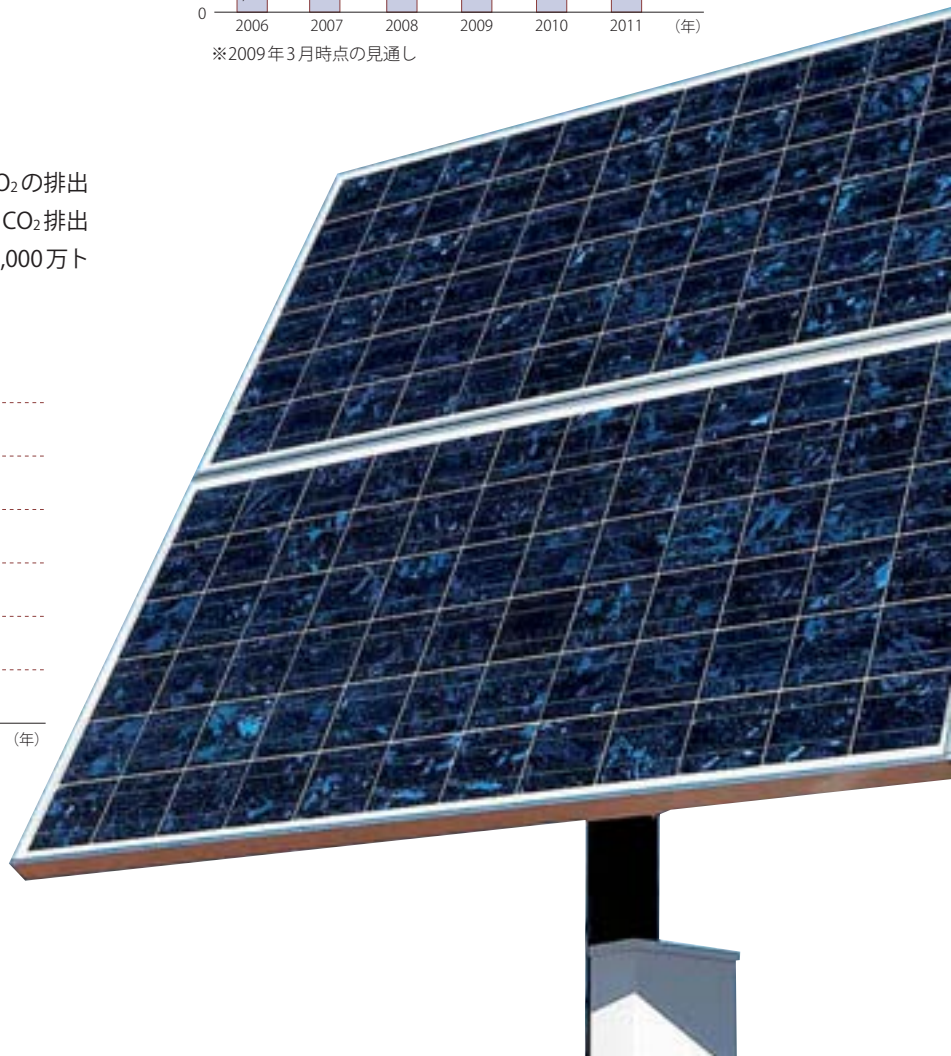
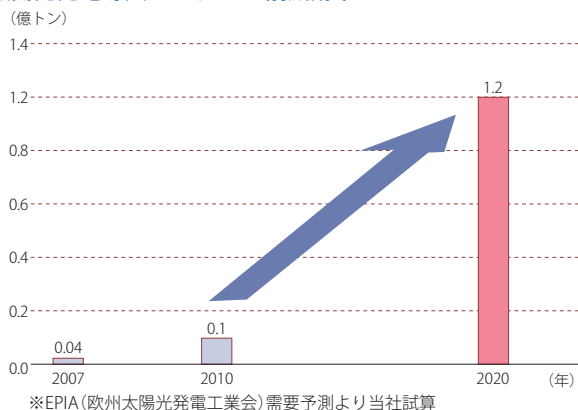
## 太陽電池の市場規模



## 太陽電池市場の拡大にともなう世界のCO<sub>2</sub>排出量削減効果

火力発電から太陽電池への移行が進むことにより、CO<sub>2</sub>の排出量が低減されます。太陽電池の普及拡大により、世界のCO<sub>2</sub>排出量は2010年に1,100万トン、さらに2020年には1億2,000万トンを削減できると予測しています。

## 太陽光発電導入によるCO<sub>2</sub>削減効果



# 太陽電池の 発電効率、耐久性、生産性を高め、 CO<sub>2</sub>排出削減に貢献しています。

いま

CO<sub>2</sub>排出削減に向けて、世界から期待が寄せられている太陽電池。  
AGCグループは、ガラスと化学、セラミックスの技術で、太陽電池の性能向上に貢献しています。  
特に太陽電池用カバーガラスの分野では、世界トップクラスのシェアを占めています。

## AGCグループの太陽電池関連材料・技術

		ガラス	化学	セラミックス
発電効率を高める	光を効率的に利用する	① ②		
	光を通す	② ③	④	
	導電性・純度を上げる	⑤		⑥
耐久性を上げる	耐候性を上げる		④	
生産性を向上する	モジュールを軽くする		④	
	生産工程を改善する			⑥ ⑦

### ①透明導電膜付ガラス基板

14ページ参照。

### ②反射防止コート

独自のコーティング技術を応用して開発した低反射膜です。太陽電池用カバーガラスの表面を覆うことで、太陽光透過率を向上させ、発電効率を高めます。

### ③型板ガラス(太陽電池用カバーガラス)

独自の表面形状設計技術による凹凸で太陽光を散乱し、エネルギーに変換されやすい特定の波長を効率的に取り込むことができます。

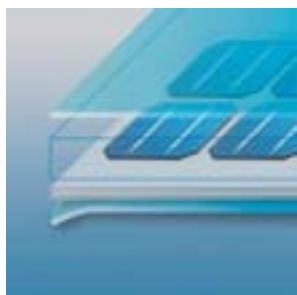


### ④フッ素樹脂フィルム

#### (太陽電池モジュール表面材裏面材)

太陽電池モジュール表面材としては、太陽光をほとんどそのまま透過させるため(全光線透過率95%)、発電効率の向上に貢献します。

裏面材としては、優れた耐候性を持ち、長時間屋外にさらしても劣化しないため耐久性の向上に貢献します。また軽さも特長で、太陽電池モジュールの軽量化を図ることができます。



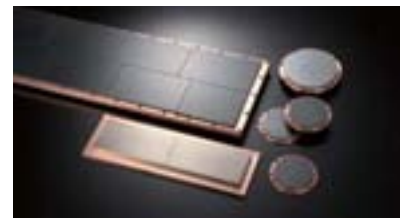
### ⑤ガラスフリット(ガラス粉末)

ガラス、化学、セラミックスの技術を融合して開発。銀やアルミの電極バインダー接着などに使われ、導電性の向上に寄与します。



### ⑥電極用スパッタターゲット

太陽電池の表面電極として不可欠な「透明導電膜(14ページ参照)」の成膜などに用います。真空中でターゲットにイオンをぶつけ、弾き出されたターゲットを反対側の基板に堆積させて薄膜をつくる成膜材料です。



### ⑦高純度炭化ケイ素(SiC)製

#### 太陽電池ウエハー処理用治具

主に半導体製造の熱処理工程用治具として用いられる極めて純度の高い材料です。太陽電池用の半導体ウエハー処理工程において、1,200℃以上でも変形しない優れた耐熱性と高温強度を持っています。





① ナノスケールの凹凸で太陽光を散乱させ  
発電効率を向上させる  
薄膜シリコン太陽電池用「透明導電膜」

■ 透明導電膜とは？

薄膜シリコン太陽電池※1において太陽光から電気エネルギーを取り出す導電体(電極)として機能します。その条件は、「電気を通すこと」、「透明であること」、そして「表面の凹凸で太陽光を散乱させて、より多くの光を発電層へ当てること」です。

※1 極めて薄いシリコンの膜をガラス基板の上に形成させてつくる太陽電池で、シリコンの使用量を結晶シリコン太陽電池(シリコンの固まり<インゴット>をシリコン板<ウエハ>にして作る太陽電池)の約100分の1に低減することが可能。一方で発電効率は、結晶シリコン太陽電池の15%程度に比べ、薄膜シリコン太陽電池は10%以下と低く、その向上が課題となっている。

■ AGCグループの技術の特徴

1985年から開発に着手したAGCグループの透明導電膜は、電気をよく通すこと(低抵抗)と、光の散乱性能が高いことが大きな特徴です。最初に開発した透明導電膜「タイプU」は、世界標準になったものの、光を散乱させる凹凸の性能(ヘイズ率)が10%程度に過ぎませんでした。その後、改良を加えた「タイプVU」を上市し、さらに独自に開発したナノスケール(1mの10億分の1)の成膜技術によって、ヘイズ率を90%まで向上させた「タイプHU」の開発成果を発表しました。これは、凹凸の上にさらに小さな凹凸を付けることで、より複雑な反射を可能にしたものです。発電層へより多くの光を当てられるため、発電効率を向上させることができます。

AGCグループは、このほかにもフロートガラスの生産と同時に成膜する技術も保有し、多くのお客様のニーズにお応えできるよう、今後もさらなる開発を続けていきます。

薄膜シリコンタイプ



地球温暖化問題へのソリューションを、  
グローバルに提供していきます。



AGC板ガラスカンパニー  
ソーラー事業本部長  
フィリップ・バステイエン


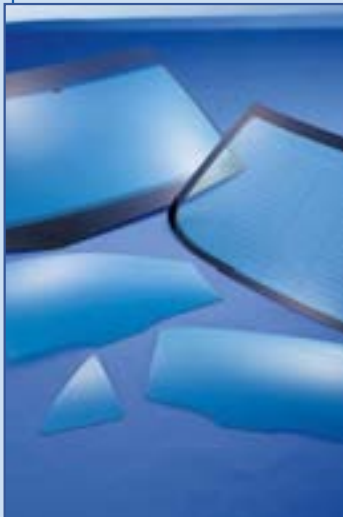

石油をはじめとする化石エネルギーは有限であり、また現在、地球温暖化は現実になっている問題であることを多くの方が認識しています。こういった世の中の動きを受け、太陽電池をはじめとする再生可能エネルギーを用いた発電が積極的に導入されています。ヨーロッパでは各国の法規制の後押しもあり、特にドイツとスペインでは太陽エネルギーの使用が急速に拡大しています。ギリシア、チェコ、ブルガリア、イタリア、フランスなどでも太陽電池の導入が進んでいます。この傾向はヨーロッパに限ったことではなく、今後は、環境保全の機運が高まっている米国はもちろん、Feed-in Tariff(再生可能エネルギーを用いて発電された電力の固定価格買取制度)の導入が計画されている日本でも普及が加速すると考えられます。また、太陽発電市場は、グリッ



# ガラス、化学、セラミックスの総合力で、 太陽電池の可能性を広げます。

AGCグループのコア技術は、長い実績を持つ「ガラス生産技術」をはじめ、ディスプレイ用ガラス部材の開発で確立した「ガラス組成技術」、自動車ガラスの分野で培った「ガラス加工技術」、過酷な環境下でも劣化しない「フッ素化学技術」や「セラミックス技術」など多岐にわたります。私たちは、これらの技術の融合を図り、新たな技術や製品を世の中に提案することで、太陽電池の普及を加速し、地球温暖化防止に貢献していきます。

## 太陽電池の未来を切り拓く技術提案

		ガラス材料	ガラス加工・組立	化学
発電効率を高める	光を効率的に利用する	●蛍光管や液晶バックライトチューブなどに使われているガラス管の応用		
	汚れ、曇りを防ぐ		●自動車ガラス加工・組立技術の応用	
	導電性を上げる			
耐久性を上げる	耐候性を上げる	●フッ素樹脂技術の応用 耐候性・耐食性に優れたFRP（繊維強化プラスチック）の応用		
	封止する	●ガラス粉末の応用		
生産性を向上する	モジュールを簡略化する			ガラスとプラスチックの一体成形技術の応用
	モジュールを軽くする			
	生産工程を改善する		高性能フッ素ゴムの応用	

ドパリティ（太陽発電と既存電力のコストの同等化）が実現されれば、さらに伸びるでしょう。

AGCグループは2008年2月、太陽電池用ガラス部材のグローバルな開発・生産・販売体制を確立することを目的に、板ガラスカンパニーに「ソーラー事業本部」を設置しました。グローバルな体制で太陽電池市場の国際的な広がりに応じていくことも、私たちの強みの1つです。具体的には、太陽電池用カバーガラスは、米国、ベルギー、フィリピンの生産拠点に加え、今後は中国でも生産を行います。透明導電膜付ガラス基板も、日本、米国、ベルギーに加え、成長が期待される地域での生産を検討していきます。

技術面では、これまでに培ってきたガラスのコア技術を活か

し、より一層の差別化を図ります。部材を提供する私たちにとって大切なことは、いかにお客様の「効率」を高められるかであり、反射防止コート付カバーガラスや透明導電膜付ガラス基板がそれを可能にします。例えば、太陽電池モジュールの発電効率を上げると、グリッドパリティの実現が促され、その結果、太陽電池市場の拡大にもつながります。

今後は、グループ内の他の事業との連携を強め、太陽電池の可能性を広げる部材を開発し、地球温暖化問題へのソリューションをグローバルに提供していきます。経営方針 **Grow Beyond** で掲げる「地球温暖化防止に技術力で貢献」を実現する太陽電池事業に、私たちは自信を持っています。

# 省エネ効果に優れたガラスで、快適性とCO<sub>2</sub>排出削減を同時に実現

光を取り入れながら人々を風や寒さから守ってきたガラスは、

今や、地球温暖化防止に役立つまでになりました。

AGCグループでは、優れた断熱性で省エネに貢献するガラスをグローバルに生産・供給しています。

そして、こうしたガラスの普及促進はもちろん、日本では板ガラス業界団体の一員として、リサイクルへの取り組みも進めています。

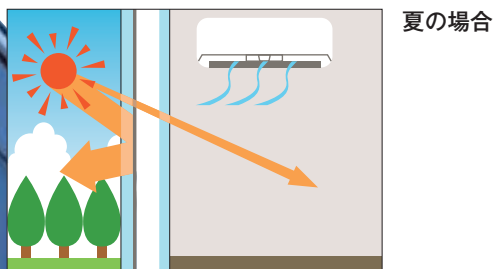
## “窓ガラスで地球温暖化防止”は世界の常識に。

いま

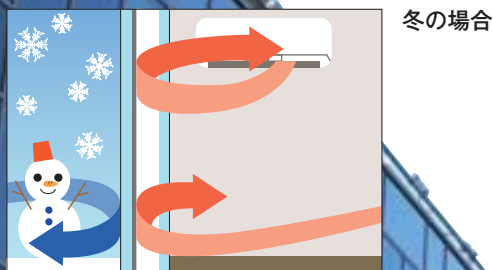
### 優れた断熱性で温暖化防止に貢献する「エコガラス※1」

エコガラスは2枚のガラスの間に空気層をつくり、その1枚に低放射ガラスを使用することで、通常の複層ガラス※2よりも断熱性能を高めたガラスです。東京の戸建住宅の場合、通常一枚ガラスの窓をエコガラスに替えることにより、年間265.5kgのCO<sub>2</sub>排出削減と、約5万円の冷暖房費用の節減ができる計算※3です。

#### エコガラスの仕組み



夏の場合



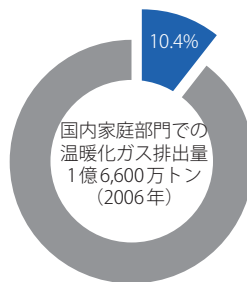
冬の場合

### 「窓ガラスで地球温暖化防止」を日本でも常識に

複層ガラスの先進国は、EU諸国と米国です。特に、フィンランド、スウェーデン、デンマーク、オーストリアでは、2000年に新築・既存住宅を合わせて普及率100%を達成しています。環境法規制が進んでいるドイツでは、新築に一枚ガラスを使用することは禁止されています。また、米国では環境法規制に加え、官・民(特に電力会社)による優遇措置が普及を促したと考えられています。

一方、日本の複層ガラス普及率は、2000年時点で5%に過ぎず、しかも、そのほとんどが通常の複層ガラスでした。日本の板ガラスメーカーの団体である板硝子協会は、CO<sub>2</sub>排出削減に貢献するエコガラスを皆様にもっと知っていただくために、2006年よりエコガラス普及拡大のためのキャンペーンを展開し、2007年には新築住宅でのエコガラスの普及率は、戸建住宅で27%、集合住宅で5%になりました。しかし、既存住宅を含めると、その普及はEU諸国や米国に比べて、依然として大幅に立ち遅れているのが実情です。日本の住宅の窓を100%エコガラスにすれば、家庭部門のCO<sub>2</sub>排出の10.4%を削減できる計算になります。

#### エコガラス普及による日本の温暖化ガス削減効果



日本の住宅の窓が100%エコガラスになれば、家庭部門のCO<sub>2</sub>排出量1億6,600万トンのうち、10.4%を削減できる計算※4になります。家庭部門のCO<sub>2</sub>排出量は、2006年に1990年比で大幅に増加(36%)しています。

.....  
●  
これから

## さらにエコなガラスへ、 LCA<sup>※5</sup> 視点で進化させます。

### 生産時のCO<sub>2</sub>排出量増加を、 使用時の省エネ効果で相殺

エコガラスの生産時には、一枚ガラスの窓ガラスよりも大きな環境負荷が発生しますが、使用時の省エネ効果により、ライフサイクル全体での環境負荷は小さくなります。例えば、欧州で販売している「Thermobel Energy」の場合、生産時に1平方メートル当たり約25kgのCO<sub>2</sub>が発生するものの、一枚ガラスに比べ年間約91kgのCO<sub>2</sub>発生を抑制できる<sup>※6</sup>ため、導入後約3.5カ月で環境負荷を小さくすることができます。

### エコガラスリサイクルの取り組みがスタート

エコガラスなどの複層ガラスは、分解が困難なため、現在は埋立てや断熱材の原料としてリサイクルされているに過ぎません。AGC旭硝子が所属する板硝子協会では、エコガラスの普及を促進する日本の板ガラス業界団体の責任として、エコガラスのリサイクル技術の確立と、リサイクルの仕組みづくりに取り組んでいます。これによりエコガラスをエコガラスに再生するという水平リサイクルが可能になるだけでなく、ガラス生産時の環境負荷も低減できることが見込まれます。

- ※1 エコガラスとは、日本の板ガラスメーカーの団体である板硝子協会が認定した低放射複層ガラスのことです。  
板硝子協会にはAGC旭硝子のほか2社が会員会社となっています。
- ※2 複層ガラスとは、1つのサッシに通常の板ガラスを2枚組み込み、その間に空気層をつくることで断熱性を高めたガラスのことです。
- ※3 「エコガラス」ホームページ内「シミュレータ」より
- ※4 板硝子協会調べ
- ※5 LCA (Life Cycle Assessment) とは、資源採取、生産、輸送、使用、回収、リサイクル、廃棄まで、製品のライフサイクル全体の環境負荷を評価する手法です。
- ※6 測定地域：フランス中央北部



エコガラスのホームページ  
<http://www.ecoglass.jp/>



# ガラスの技術で、化学の技術で、 持続可能なクルマ社会づくりに貢献

クルマを使った快適で便利な暮らしは、世界のあらゆる地域に広がっています。

AGCグループは、エアコンの省エネに貢献するガラスや、遮音性が高く車体の軽量化につながるガラスなど、クルマの省エネにガラス技術で貢献しています。

また、化学品事業で培った技術を活かして、

燃料電池部材や第2世代バイオエタノールなど、

クルマ社会の脱化石燃料に貢献する技術開発にも積極的に取り組んでいます。

## クルマの省エネに ガラス技術が貢献しています。

いま

### 省エネガラス「クールベール®」

「クールベール®」は、赤外線や紫外線をカットする自動車用のガラスです。赤外線の中でも、人間が特にジリジリ感を感じる中赤外線を大幅にカットできるため、室内温度を2～3℃下げる※1ことができます。その結果、冷房によるエネルギー消費を抑えることができます。

※1 当社評価による

通常のフロントガラスと「クールベール®」の比較  
(イメージ図)

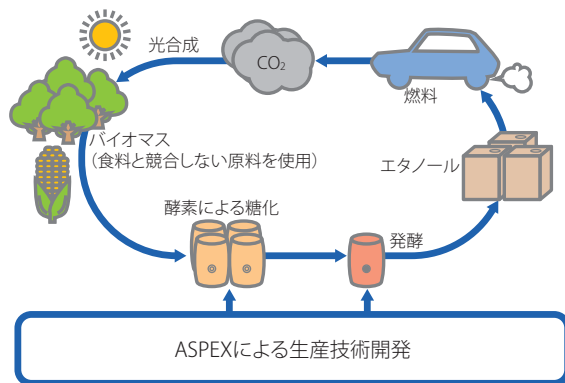




### 食料を原料としないバイオエタノール生産技術

バイオ燃料の需要増加で、トウモロコシや小麦などの国際相場が急上昇し、食料危機への影響が懸念されています。そのため、食料と競合しない原料からバイオエタノールをつくるための技術が世界的な注目を集めています。サトウキビの搾りかすであるバガスなどのセルロース系原料はそのままでは発酵できませんが、ある種の酵素群を加えることで糖化・発酵させることが可能です。AGCグループが研究を重ねてきたASPEX技術(分裂酵母利用タンパク質生産システム)を用いることによって、それらの酵素を効率よく生成することが可能で、現在さらなる高効率化に向けて研究開発を進めています。

### 持続可能なエネルギーの利用



## これから ▶ クルマの脱化石燃料に 化学の技術で挑戦します。

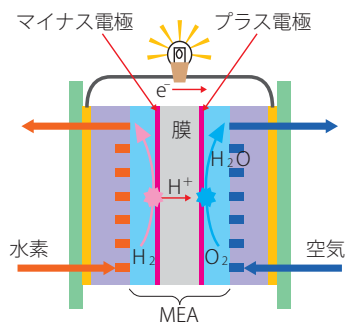
### 自動車用燃料電池の心臓部「MEA」

燃料電池は、イオン交換膜を用いて、水素と酸素から電気エネルギーを発生させます。燃料電池車の普及を推進し、低炭素社会を実現するには、水素インフラの構築と、自動車に搭載できるコンパクトな燃料電池の開発が不可欠です。

AGCグループは、小型軽量化が可能な固体高分子形燃料電池の心臓部となるMEA(膜・電極接合体)の開発・実用化に取り組

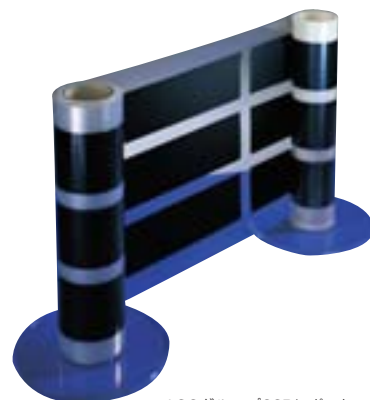
んでいます。自動車用の燃料電池は、100℃以上の高温・低湿という過酷な環境になるため、MEAには優れた耐久性が求められます。当社グループは、フッ素系イオン交換膜で培った技術をもとに、100℃以上かつ湿度50%以下の環境で6,000時間以上の長時間連続運転を実現。これにより「実用化に最も近いMEA」という評価を受けています。

### 燃料電池の発電の仕組み

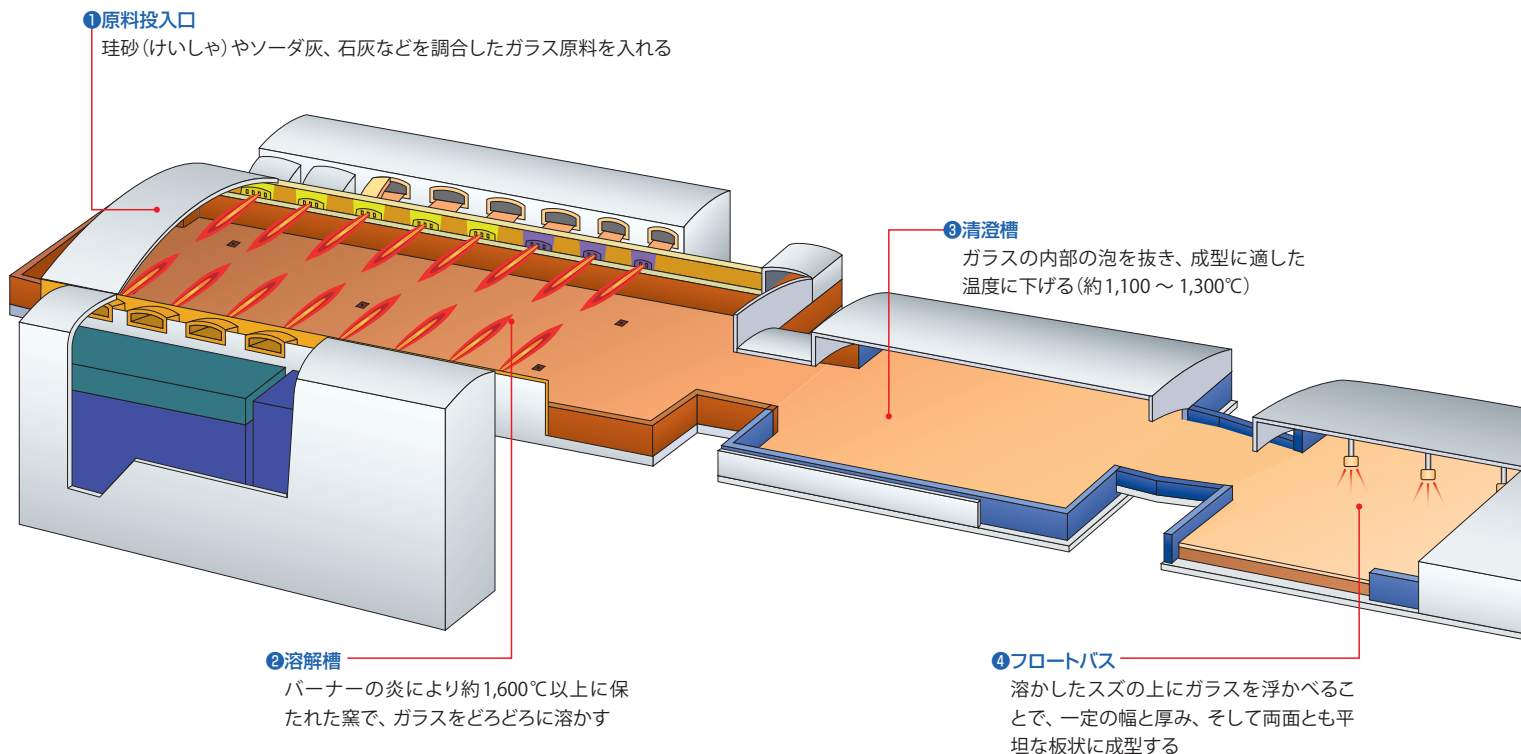


燃料電池は、水素と酸素の間に、MEA(膜・電極接合体)と呼ばれるイオン交換膜と電極触媒を接合した膜を設置し、電気化学反応を行うことで発電します。

### 燃料電池用MEA(膜・電極接合体)



# 生産工程のCO<sub>2</sub>排出削減に挑戦 ガラスのつくり方を変える



## 生産工程の改善で CO<sub>2</sub> 排出削減を図っています。

いま

### 燃料転換

ガラス溶解などに用いる重油を天然ガスに代替する燃料転換を一部の設備で導入しています。天然ガスは、重油に比べて燃焼時のCO<sub>2</sub>排出量を約20%削減できます。さらに、燃料起因のSO<sub>x</sub>(硫黄酸化物)の排出がほぼゼロとなるため、SO<sub>x</sub>排出量の低減も可能になります。

### 全電気溶融

全電気溶融は、ガラス原料に直接通電し溶融する方式で、比較的小規模の溶解炉に適しています。燃焼による炎の放射熱で原料を加熱・溶融するのではなく、直接原料を加熱するためエネルギー効率が高まります。現在、日本やタイなどで稼働しています。

### 全酸素燃焼

全酸素燃焼法は、燃料を酸素だけで燃焼させてガラスを生産する方式です。空気の約80%を占め、燃焼には必要のない窒素を加熱せずにすむため、エネルギー効率が高まります。また、燃焼ガス中に窒素がほとんど含まれないことから、NO<sub>x</sub>(窒素酸化物)の発生を抑制する効果もあります。AGC旭硝子は2001年、板ガラス製造では日本初の「全酸素燃焼法」を京浜工場に導入し、ガラス単位生産量当たりのエネルギー使用量、CO<sub>2</sub>排出量を導入前に比べ、それぞれ約30%削減しました。

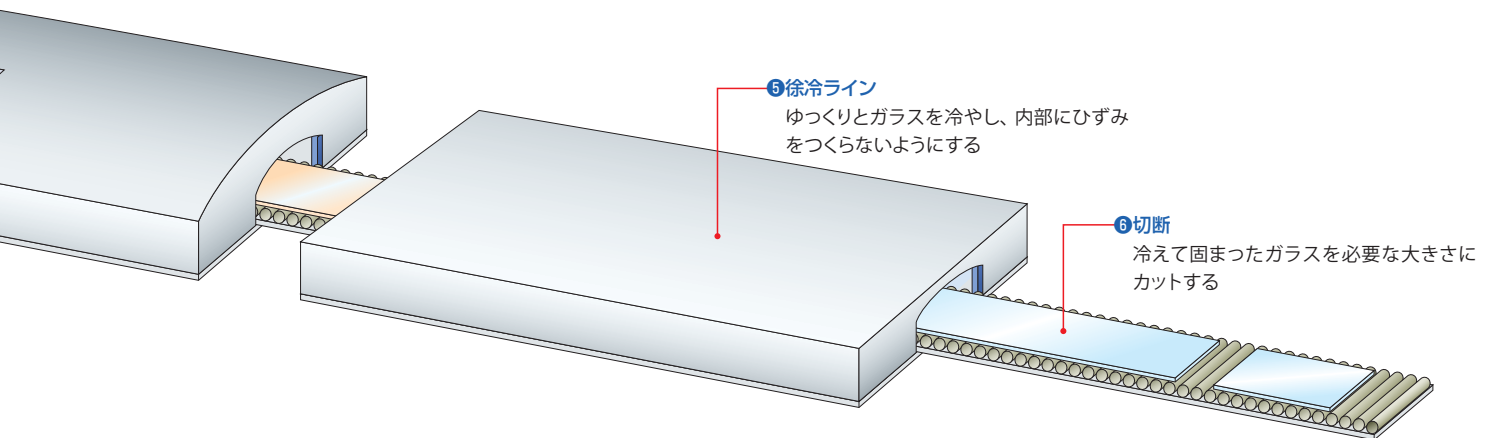
ガラス産業は、全産業の1%に※1相当するエネルギーを使うエネルギー多消費型産業です。AGCグループは、この事実を真摯に受け止め、ガラス技術で地球温暖化防止に貢献するとともに、生産工程の省エネ化を積極的に推進しています。工程改善などに取り組んだことで、2008年度のAGC旭硝子(単独)のCO<sub>2</sub>排出量は、1990年度比36%減となりました。しかし、改善の積み重ねには限界があることも事実です。今後はガラスのつくり方そのものを見直し、抜本的な変革を行うことで、大幅なエネルギー削減に挑戦していきます。

※1 日本での実績値

### ガラスの生産工程(フロート法)

ガラスの生産における主要な環境負荷は、珪砂(けいしゃ)やソーダ灰などの原料をバーナーで溶解し、化学変化を起こさせてガラスにする工程と、気泡のない均質なガラスをつくるため

に、溶解槽で長時間溶かす工程で発生します。これらの工程では、長さ数十メートルの大きな溶解槽を長時間高温に保つ必要があります。



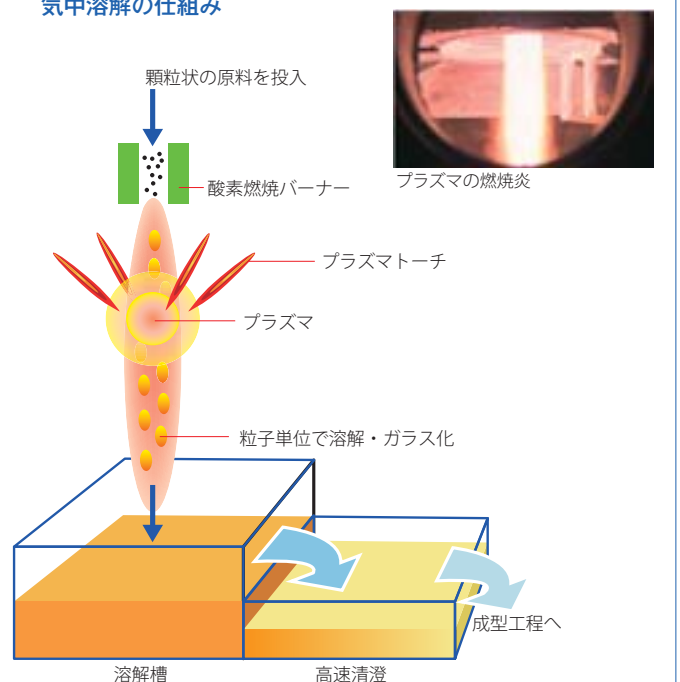
## これから → ガラス溶解のCO<sub>2</sub>排出量半減に挑戦しています。

### 気中溶解

気中溶解は、最高で10,000℃にも達するプラズマの燃焼炎を使って、ガラス原料を空气中で溶解する方式です。これにより、エネルギーを大量に消費する溶解プロセスを、瞬時に完了することが可能になります。ガラスになるようにあらかじめ組成を調整した顆粒状原料を、溶解炉の上から落として電極の間を通し、プラズマの燃焼炎によって瞬時に溶かします。気中溶解によってガラスのつくり方そのものを変えることで、生産時のCO<sub>2</sub>を半減することができる見込みです。また、溶解槽のサイズも数メートル幅に小さくすることができます。

※本研究は、「直接ガラス化による革新的省エネルギーガラス溶解技術の研究開発」をテーマに、NEDO(新エネルギー・産業技術開発総合機構)からの委託により、2005年より実施しています。2008年からは、2013年をめどに、実用化のための設備とガラス品質および量産性について見通しを立てることを目的としたプロジェクトを開始しました。

### 気中溶解の仕組み





# AGCグループ2008年度CSR活動の報告

- 23…コーポレート・ガバナンス
- 24…内部統制／リスクマネジメント

## 誠実な活動

### 高いIntegrityをもって

- 25…コンプライアンス  
公正、透明な企業活動の基盤
- 28…品質・CS（お客様満足）  
お客様の信頼と満足を獲得する



## 環境と安全

### Environmentを追求して

- 30…環境活動  
環境負荷の高い事業であることを自覚して
- 40…労働安全衛生  
安全なくして生産なし
- 43…保安防災  
不測の事態から社会と会社を守る



## 人間尊重

### Diversityを共有して

- 44…従業員の働きがいと誇り  
企業価値を最大化する原動力



## 社会との調和

### Responsibilityを果たし、Reliabilityを得る

- 50…ステークホルダーダイアログ
- 54…社会貢献活動  
善き企業市民として
- 58…コミュニケーション活動  
社会と信頼でつながる



## CSR活動の目標および実績・評価について

本レポートでは、テーマごとに2008年度の目標とその実績、そして2009年度の目標を掲載しています。2008年度の実績については、A～Cの3段階で自己評価を行っています。実績を評価して、改善を繰り返すことで、継続的にCSR活動を向上させていきます。

### □自己評価の基準

- A：当初の計画を達成し、満足できるレベル
- B：当初の計画の一部が未達成で一部に課題が残るレベル
- C：当初の計画を達成できず、不満足なレベル



# コーポレート・ガバナンス

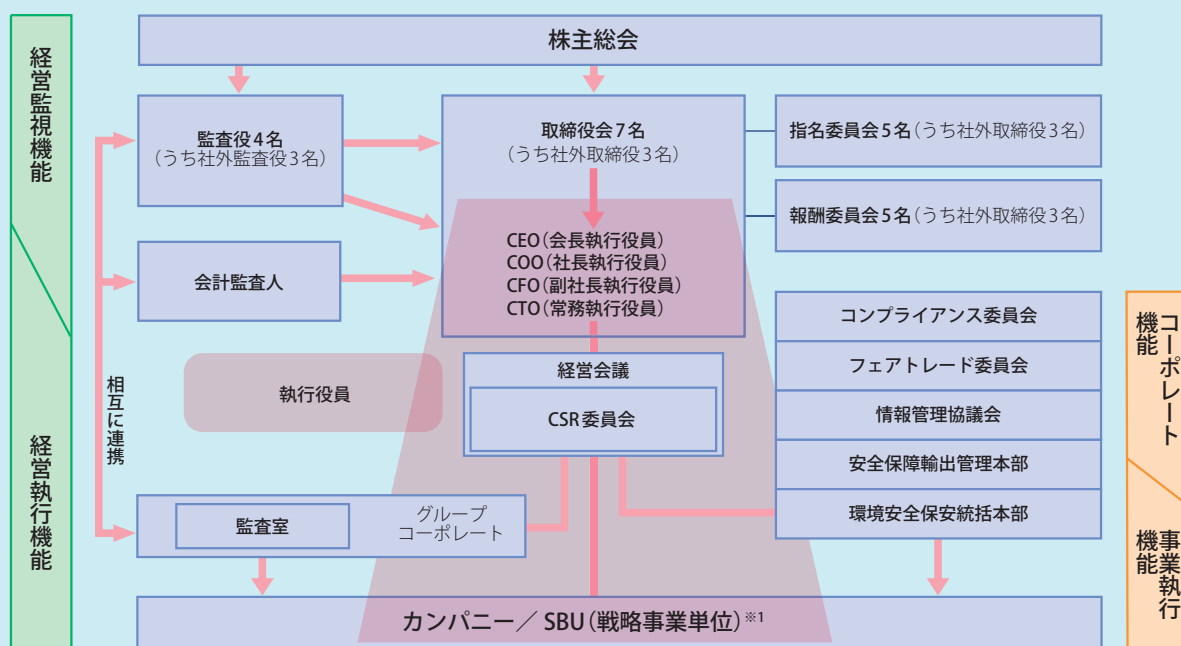
## ■コーポレート・ガバナンス

AGC旭硝子は、経営監視機能と経営執行機能を明確に分離し、経営監視機能を強化するとともに、経営執行における迅速な意思決定を図ることをコーポレート・ガバナンスの基本方針としています。この基本方針のもと、社外取締役の選任、執行役員制の導入、任意の「指名委員会」、「報酬委員会」の設置等を行い、コーポレート・ガバナンス体制の整備に努めてきました。

2007年3月、AGC旭硝子は、コーポレート・ガバナンスに関す

る取り組みの一環として、報酬委員会および取締役会における審議を踏まえ、役員報酬制度の改定を行い、取締役の退職慰労金の廃止、株価変動のメリットやリスクを株主の皆様と共有する株式報酬型ストックオプションの導入等を実施しました。また、今般、経営トップについて、会長執行役員CEOおよび社長執行役員COOを設置し、グループの事業戦略機能の一層の強化と事業執行機能の効率化、迅速化を強力に推進することとしました。今後も、コーポレート・ガバナンスの強化に努めていきます。

## 仕組み コーポレート・ガバナンス体制(概要)



※1 カンパニーは売上高が概ね2,000億円を超え、グローバルに事業を展開する事業単位と位置づけており、現在、「板ガラス」「自動車ガラス」「ディスプレイ」「化学品」の4つのカンパニーを設置しています。それ以下の規模の事業単位はSBU(戦略事業単位:ストラテジックビジネスユニット)として位置づけています。

## ■CSR推進体制

AGCグループは2005年に、CSRを推進する社内組織としてCSR委員会を設置しました。委員長である社長執行役員・COOのもと、CFO、CTOおよび各部門長が、グループのCSRに関わる全体方針や課題について審議を行っています。2008年度は、4回の会議を開催し、全体方針・課題の審議のほか、各部門の活動のモニタリングを行いました。

また、各部門のCSR担当者による実務会議を毎月開催し、個別課題への取り組みを推進しています。



CSR委員会

# 内部統制／リスクマネジメント

## ■内部統制

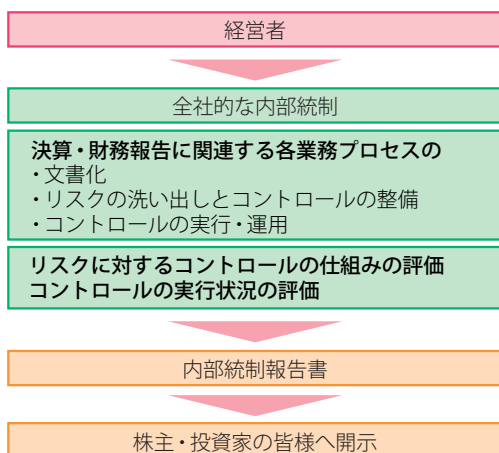
AGC旭硝子は、内部統制に関する基本方針を2006年5月の取締役会で決議しました。その後、状況変化を反映した改訂を適宜行っており、2008年10月には、AGCグループ行動基準の制定等にともない、一部改訂を行いました。

### 内部統制に関する基本方針の項目

- ① コンプライアンス体制について
- ② 情報保存管理体制について
- ③ リスク管理体制について
- ④ 効率的な職務執行体制について
- ⑤ グループ会社の管理体制について
- ⑥ 監査役の監査体制について

## ■財務報告に係る内部統制

財務報告に係る内部統制については、「金融商品取引法」(2006年6月成立)に則って構築・運用・評価する仕組みの整備を終え、2009年度決算期から本格的に適用しています。



## ■リスクマネジメント

AGCグループでは、内部統制に関する基本方針に基づき、当社グループにおける重要なリスク要因を定め、リスクの管理状況を定期的に経営会議や取締役会で報告・審議しています。

重要なリスク要因を定めるに当たっては、全社的なアンケートを行い、影響度や発生頻度を示すリスクマップを作成してリスク評価を行います。そして、経営会議や取締役会での審議を受け、関連部門が行動計画を策定し、PDCA (計画・実行・評価・改善) サイクルを回すことで、リスク管理レベルの継続的な向上・改善を図っています。

こうした取り組みは、グループ内のリスクに対する認識や対応のレベル向上を図り、問題の発生を未然に防止するとともに、万一発生した場合にも迅速かつ的確に対応し、影響を最小限に軽減することを意図しています。

### 事業継続計画 (BCP) の策定

重要なリスクのうち大規模な事故・災害に対しては、事業継続計画 (BCP: Business Continuity Plan) の策定・運用を進めています。具体的には、国内における地震 (トピック参照) と、新型インフルエンザ<sup>※1</sup>への対策です。新型インフルエンザについては、プロジェクトチームを立ち上げ、対策の検討を行っています。

※1 動物、特に鳥類のインフルエンザウイルスがヒトに感染し、ヒトの体内で増えることができるように変化し、ヒトからヒトへと効率よく感染するようになったもので、このウイルスが感染して起こる疾患。

## トピック 事業継続計画 (BCP) を策定して地震に備える (日本)

大規模な事故・災害に対しては、従業員や設備への被害を最小限に抑える対策だけではなく、原材料調達や製品配送を含めた事業継続計画 (BCP) の策定・運用が必要です。国内のAGCグループでは、これまで計画的に進めてきた工場等の耐震診断や耐震補強に加えて、地震を想定したBCPの策定を進めています。

2008年12月には、東海地方に工場がある事業部門において机上の模擬対応訓練を実施しました。これは、発生した地震への対処方法を短時間に判断し、その対応結果を評価することで、策定するBCPの実効性を向上させることが目的です。参加者は、数分おきにと与えられるさまざまな状況に、迅速かつ的確に対応することの難しさを体験しました。



工場の見取り図上で最適な行動を議論

# コンプライアンス

## 公正、透明な企業活動の基盤

考え方

AGCグループでは、「インテグリティ【誠実】」の基盤となるコンプライアンスの徹底が、社会の一員として存続するために必須であると考え、公正さと透明性を高めるための活動に取り組んでいます。

2008年度の目標	2008年度の実績	自己評価	2009年度の目標
① AGCグループ行動基準に、各国・各地域の解説を加えた行動基準の制定およびその浸透	① AGCグループ行動基準(各国・各地域共通基準11種類)を制定	A	・AGCグループ行動基準の浸透(教育およびポケット版作成など必要に応じた施策)
② ヘルプラインの継続的な運用展開	② 質問・相談件数はグループ内で301件	A	・ヘルプライン設置数の充実と質問・相談の活性化
③ 行動基準への誓約書提出の継続的な運用展開	③ 対象者はグループで約31,000名(64%)	A	・誓約書提出対象者の拡大
④ 独禁法コンプライアンス教育・監査の強化	④ eラーニング教育受講者 約7,000名、スクール形式教育受講者約1,000名、監査8拠点	A	・独禁法コンプライアンス教育・監査の一層の強化、対象の拡大
⑤ 情報セキュリティガイドラインのアジアへの展開	⑤ 6言語で翻訳版を作成し、アジアグループ会社へ配布	A	・情報セキュリティ自己点検対象会社のさらなる拡大と米国への展開開始
⑥ 日本・アジアグループ会社の情報セキュリティ自己点検対象会社のさらなる拡大と欧州への展開開始	⑥ 国内約600名・アジア約800名増加(2007年度比)、欧州約6,400名(新規)	A	
⑦ 「AGCグループ企業行動憲章」に即した購買活動の推進	⑦ 「AGCグループ購買取引基本方針」の制定とCSR視点から購買取引基本契約書を更新	A	・「AGCグループ購買取引基本方針」の周知と新購買取引基本契約書の更新対象拡大

自己評価基準は22ページを参照

### 取り組み 企業倫理を高め信頼を深める

#### ■グローバルコンプライアンス体制

AGCグループ全体にコンプライアンスを浸透させるため、下図の体制でコンプライアンスプログラムをグローバルに展開しています。また、グループ全体のコンプライアンス関連情報を定期報告し、その内容を施策の展開やモニタリング等に活用しています。集約した情報は、取締役会へ報告され、CSR委員会等を通じて各事業部門で共有し、施策に展開されています。

万が一、重大なコンプライアンス違反が起こった場合でも迅速な対応がとれるように、違反情報把握システムによって速やかに経営トップへ情報を報告する体制を整備しています。



AGCグループにおける訴訟や紛争を速やかに把握・報告し、法務リスクの低減を図る「グローバル法務管理体制」  
<http://www.agc.co.jp/csr/compliance/>

### 仕組み グローバルコンプライアンス体制

AGCグループにおけるコンプライアンスプログラムの企画、立案、実施、モニタリングを行う体制



※2 戦略事業単位(ストラテジックビジネスユニット)

# コンプライアンス

## ■行動基準

AGCグループでは、従来はAGC旭硝子の行動基準に基づきグループ各社で行動基準を制定していましたが、インテグリティ【誠実】という価値観をグループの隅々まで浸透させ、そのレベルを上げていくために、グループ共通の「AGCグループ行動基準」を制定しました。

AGCグループ行動基準は、全グループ会社とその従業員が守るべき事項を具体的に記載したグローバル共通部分と、各国・各地域の法令や商習慣の違いを考慮した解説や、グローバル共通項目の補足などをまとめた各国・各地域共通基準から構成されています(2008年6月より順次制定)。

AGCグループ行動基準の浸透を促進するため、説明会や教育も実施しています。



経営トップと定期的にミーティングを実施してグローバルな施策を協議

### 2008年度のコンプライアンス教育 (AGCグループ)

- ・eラーニング教育受講者…約12,700名
- ・スクール形式教育受講者…約2,800名<sup>※1</sup>

※1 国内においてコンプライアンス委員会が主催した教育のみ。原則として全従業員を対象にグループ各社が実施している教育は含まない。

## ■誓約書

AGCグループでは、行動基準への誓約書を定期的に提出する制度を導入しています。コンプライアンスについての認識を再度新たにし、業務や職場を見直すきっかけとしており、グループ全従業員へ対象を拡大することを目指しています。

2008年度は、AGCグループでは、全従業員の64%に相当する約31,000名が対象となりました(2007年度は全従業員の46%に相当する約25,000名)。AGC旭硝子では、パート・アルバイトを含む全従業員が提出しました。

## ■ヘルプライン

AGCグループでは、コンプライアンスに関する相談窓口として、日本・アジア、欧州、北米のそれぞれの法令に準拠したヘルプラインを導入しています。相談者の匿名性確保を十分に配慮するとともに、相談したことによる報復行為を固く禁止しています。また、相談者が実名の場合は、対応に際してコミュニケーションを図っています。

2008年度は、AGCグループ全体で301件、AGC旭硝子では53件の相談・質問がありました。なお、各国・各地域内共通ヘルプラインを、従来の欧州、北米、中国に加え、日本、韓国、台湾にも設置しました。

 ヘルプライン連絡ルート (AGC旭硝子)  
<http://www.agc.co.jp/csr/compliance/>

## ■独占禁止法対応

2005年2月、欧州委員会は欧州のガラス市場における過去のカルテル容疑で、AGC旭硝子の子会社・孫会社に立ち入り調査を行いました。その結果、2007年11月には建築用板ガラス、2008年11月には自動車用ガラスに関するカルテル行為についてそれぞれ欧州委員会より課徴金支払い命令が下されました。欧州委員会の調査に対しては、グループとして全面的に協力してきましたが、このような行為が子会社・孫会社にあったことについて、グループ経営の立場から監督上の社会的責任を痛感しています。

AGCグループでは、従来から、教育や啓発を通じて、独禁法違反の防止に努めてきましたが、本件を大変重く受け止め、各地域・組織ごとの独禁法遵守教育、事業者団体加入・参加状況のモニタリング、価格決定経緯の独禁法上の監査などの諸施策をさらに進化させ、今後同様の事態を起さぬよう万全を期していきます。

### 2008年度の独禁法違反防止の諸施策 (AGCグループ)

- ・eラーニング教育受講者…約7,000名<sup>※2</sup>
- ・スクール形式教育受講者…約1,000名<sup>※3</sup>
- ・監査拠点…8拠点

※2 対象は管理職・営業担当者が中心

※3 対象は営業担当者が中心

## ■情報セキュリティ

AGC旭硝子では、「情報セキュリティ方針/標準書」(2001年制定)および「情報セキュリティガイドライン」(2007年発行)に基づいて機密情報を管理しています。また、eラーニング等による教育、情報セキュリティ自己点検、内部監査を実施することで、PDCA(計画・実行・評価・改善)サイクルを着実に回しています。国内および一部の海外グループ会社においても、標準書、ガイドライン、各種施策を展開しており、情報管理のレベルを向上させています。

2008年度は、アジア地域へ「情報セキュリティガイドライン」を展開しました。さらに、自己点検の対象範囲をより拡大し、欧州のグループ会社でも実施し始めました。

2009年度も、各拠点や地域の状況に応じて情報管理レベル向上の諸施策を進めていきます。

### 2008年度の情報セキュリティ諸施策 (AGCグループ)

「情報セキュリティガイドライン」の配布

- ・日本語、英語、中国語簡体字・中国語繁体字、韓国語、タイ語、インドネシア語、タガログ語版を日本・アジアグループ会社へ配布

情報セキュリティ自己点検

- ・AGC旭硝子…約3,400名
- ・国内グループ会社…約3,600名(2007年度比600名増加)
- ・アジアグループ会社…約2,600名(2007年度比800名増加)
- ・欧州グループ会社…約6,400名



## 取り組み お取引先様とともにCSRを推進

### AGCグループ購買取引基本方針

AGCグループは、グループビジョン“*Look Beyond*”の価値観を追求し、また、【AGCグループ企業行動憲章】に基づいて、以下の購買取引基本方針のもと、調達活動を行います。

#### 1. 購買の基本方針

- (1) オープン＆公正取引  
購買活動は、常に革新的な技術、製品、サービスを求め、グローバルにオープン＆公正・公平に実施します。
- (2) 関連法令の順守と環境への配慮  
購買活動を実行するにあたり、各国の法令と規制を順守するとともに、安全性と環境への適切な配慮を行います。
- (3) お取引先様とのパートナーシップ  
お取引先様とは、長期的な視点で、共により良い製品作りを目指す良きパートナーとして、相互に繁栄を図る取引関係の確立を目指します。そのために、お取引先様との緊密なコミュニケーションを重視し、より強い信頼関係を築くように努力いたします。
- (4) お取引先様の機密情報・知的財産・資産等の適正管理  
購買活動を実行するにあたり、お取引先様の機密情報・知的財産・資産等を適正に管理し、保護いたします。

#### 2. お取引先様の選定方針

お取引先様の評価・選定の基本方針は以下のとおりです。

- (1) 経営状態が健全であり、安定供給力と生産変動への柔軟な対応力があること。
- (2) 提供される資材・サービスの品質・価格・納期・技術サービスのレベルが適正であること。

#### 3. お取引先様へのお願い

AGCグループは、『より良い地球・社会の実現』に貢献し、社会全体から信頼され、成長・発展を期待される企業となることを目指しております。CSR（企業の社会的責任）は、基本的には個々の企業がそれぞれ自主的に取り組むべきものですが、AGCグループとしてCSRを遂行していくためには、サプライチェーンを構成するお取引先様におけるCSR推進が不可欠であり、お取引先様と共に、AGCグループの取り組みを進めて参りたいと考えておりますので、ご理解とご協力をよろしくお願い申し上げます。

AGCグループの取り組みのうち、お取引先様にも関係の深い事項は以下のとおりです。

- (1) 各国の法令を順守し、公正取引、安全・環境へ配慮した良質の製品・サービスの提供を重視していること。
- (2) 情報管理、知的財産管理が適正であること。
- (3) 強制労働、児童労働を認めず、人権侵害に加担しないこと。
- (4) 環境保全及び保安防災に取り組んでいること。
- (5) 安全で健康的な職場環境を確保していること。

## ■公正な購買取引の徹底

AGC旭硝子は、2004年に「購買オンブズマン制度」を導入し、購買取引の透明性確保および不正防止を徹底しています。この制度は、AGCグループ全従業員の取引に関わる問題点を、お取引先様から購買取引責任者である資材・物流センター長宛に封書で指摘いただく仕組みです。提起いただいた問題は、秘密を厳守し、迅速に解決します。

また「AGCグループ購買取引基本方針」を制定し、お取引先様に「AGCグループ企業行動憲章」（9ページ参照）に即した購買活動へのご協力を呼びかけています。さらに、CSRの観点から購買取引基本契約書も改定し、国内主要お取引先様から順次、契約書を更新しています。今後は、購買取引基本方針の周知を図るとともに、契約書の更新対象を拡大していきます。

## ■労働者派遣法の遵守

AGC旭硝子の事業は、構内請負および派遣の形態で働くお取引先様との連携のもとに成り立っています。2008年7月には、適正な請負・派遣を行うためのガイドラインを発行するとともに、各工場で説明会を開催し周知徹底を図りました。今後は、監査等を通じて定期的なモニタリングを実施し、同法の遵守徹底を図っていきます。

## ■下請法の遵守

AGC旭硝子は、お取引先様との取引を公正に行うために、下請代金遅延等防止法（下請法）の遵守徹底に向けて、下請取引内容の確認と担当者への教育を行っています。また、パソコン（メール）を用いた教育を取り入れるなど、教育方法の改善も図っています。

## トピック お取引先様への満足度調査を実施

AGC旭硝子は2008年10月、約160社の主要お取引先様を対象に、アンケートによる満足度調査を実施しました。これは、良い製品づくりを目指すパートナーとして共存共栄を図り、信頼関係を維持・向上することを目的としたものです。見積や契約など、項目ごとに評価を回答いただくアンケートでは、交渉の進め方やコミュニケーションのとり方について有用なご指摘をたくさんいただきました。これらの調査結果を真摯に受け止めて今後の改善へつなげていきます。

## トピック お取引先様との適正な関係を築く研修会

AGC旭硝子では、構内請負・派遣の適正化を徹底するため、社内における周知や教育はもちろん、お取引先である協力会社の皆様とも研修会を実施しています。2008年6月には、AGCグループにおける取り組みを紹介し、その後、外部講師より「適正な業務請負、出向と派遣」というテーマで具体的に講演してもらいました。参加者からは、役立つ講習会として好評をいただき、「適正化には双方の意識と努力が必要」などのコメントをいただきました。



研修会

# 品質・CS（お客様満足）

## お客様の信頼と満足を獲得する

**考え方** AGCグループでは、お客様に満足いただける「製品およびサービスの品質向上」のためのプロセス改革と、「CSの視点を日々の仕事に入れ込む」という社内意識改革の浸透により、事業活動のあらゆる面での“質の向上”を目指しています。

2008年度の目標	2008年度の実績 自己評価	2009年度の目標
① 製品の安全性等に関わるマネジメントシステム構築	① CSR室に「製品品質統括グループ」を発足させ、製品品質に関わるリスク低減活動を強化 <b>A</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>グループ横断的な製品品質監査を実施</li> <li>製品品質に関する教育・啓発・周知活動を実施</li> <li>CS活動支援プロセスの充実によるCS活動の継続的改善</li> <li>文化・風習等の地域性を考慮したCS活動のグローバル展開</li> </ul>
② CS活動の継続的改善と明確化	② 事業部門の「CSの視点を日々の仕事に入れ込む」課題を中期計画に織り込み、活動を明確化 <b>A</b>	
③ CS活動のさらなるグローバル展開	③ (1) アジアでCSセミナーを11回、対話会を4回実施 <b>A</b> (2) 「CSの視点を日々の仕事に入れ込むハンドブック」をアジア5言語で発行	

自己評価基準は22ページを参照

### 取り組み お客様満足の視点を基盤に、質の向上を目指す

#### 品質マネジメントシステム

AGCグループでは、品質マネジメントシステムISO9001およびISO/TS16949の認証取得を進め、優れた品質の製品・サービスを継続してお客様へお届けできるよう努めています。2008年12月現在の認証取得状況は下表の通りです。今後もマネジメントシステムとして有効に活用し、品質管理を徹底していきます。

#### ISO9001 およびISO/TS16949の認証取得状況

所在地	認証組織数
日本	34
アジア	23
欧州	55
北米	14
合計	126

※認証組織内のAGCグループ従業員カバー率83%（2008年12月現在）

#### 製品およびサービスの質的向上への取り組み

##### 製品の法規制等への適合調査

AGCグループでは製品の法規制等への適合性を再確認することを目的に、2007年度に、AGC旭硝子および主要な国内グループ会社3社へのヒアリング調査を行いました。2008年度は製品法的要求事項リストを作成し、製品に関連する法令・規制要求事項の明確化を図り、法規制への遵守を徹底しています。

##### 消費生活用製品安全法への対応

2006年12月の消費生活用製品安全法改正により、重大製品事故が発生した事実を知った製造事業者等は、10日以内に経済産業大臣へ届け出ることが求められています。

AGC旭硝子では、重大製品事故の発生時に、当該部門がどのように対処すべきかを規定する「消費生活用製品安全法に関する

実施規程」を2008年1月に制定しました。

同年3月には、CSR室に製品品質統括グループを設置し、製品品質に関わるリスク低減や重大製品事故の未然防止はもちろん、万が一の場合にも速やかな対応ができるよう備えています。

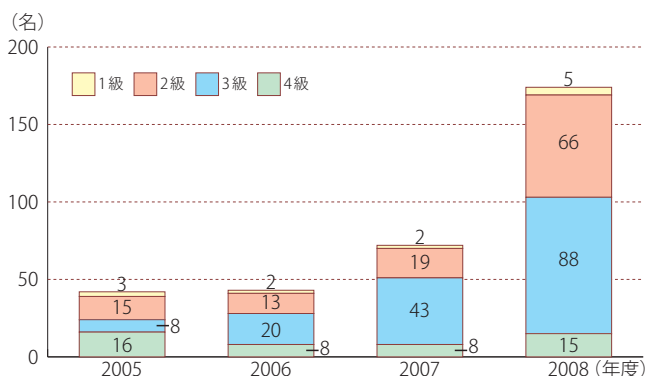
2008年度は、当社製品が起因しているかどうか特定できていないものを含めて3件の重大製品事故報告を行い、適切な対応を進めています。

#### QC検定取得の奨励

AGCグループでは、AGC旭硝子および国内グループ会社の従業員に対して、品質管理検定（QC検定）の取得を奨励しています。QC検定とは、品質管理に関する知識の程度を4段階で評価するもので、（社）日本品質管理学会によって認定されます。2008年度は、174名のグループ従業員が検定に合格しました。

AGCグループでは、QC検定を活用して担当者の品質管理のレベルを客観的に把握するとともに、品質管理に対するグループ内の意識を高め、製品品質の向上を図っています。

#### QC検定合格者数の推移



## ■CS (お客様満足) への取り組み

AGCグループでは、「CS (Customer Satisfaction) の視点を日々の仕事に入れ込む」をキーワードに、全従業員が日々の仕事の過程でCSを実現することを推進しています。

CSは「お客様満足」と訳されますが、AGCグループではこの「お客様」を市場のお客様だけでなく、「自分の仕事の結果(価値)を受け取る人や組織」と定義しています。このCS活動は、従業員一人ひとりがお客様の立場になって考えて取り組み課題を明確にし、最終的に市場のお客様へより高い価値を提供することを目的としています。そして、その結果AGCグループの成長基盤構築につなげることを目指しています。

2008年度は、お客様へ提供する価値の向上を目的に、各事業部門が経営品質等の手法を用いて事業の自己評価を行い、その結果明らかになった改善策を中期計画に織り込みました。現在、改善のための取り組みを進めています。

 「CSの視点を日々の仕事に入れ込む」ための8つのプロセス  
<http://www.agc.co.jp/csr/customer/cs01.html>

## ■CSに関する教育

AGCグループでは、従業員一人ひとりがCSの視点を日々の仕事に入れ込み、お客様へより高い価値を提供していくことを目的に、組織や部門の特性に応じた教育を展開しています。

CSセミナーは、受講する組織によって内容や受講時間を変えています。例えば事業部門の従業員向けに「コミュニケーションの理解とCS視点研修」や、関係会社の中間管理層向けに「品質マネジメントシステムの理解とCS視点研修」などを実施しています。2005年に開始してから2008年度末までに計167回、3,608名が受講しました。



受講者による発表

## □ 2008年度CS教育研修

セミナー名	対象	内容	参加人数
CS対話会	主に役職者	CSの視点を入れ込んだ経営学	212名[25回開催] (うち海外は90名、4回)
CSセミナー	役職者・一般社員	CSの基本と実践のポイント	1,491名[68回開催] (うち海外は240名、11回)



「CSの視点を日々の仕事に入れ込む」ためのポイントをまとめたハンドブックを7言語(日本語・英語・中国語簡体字・中国語繁体字・韓国語・タイ語・インドネシア語)で発行・配布

## ■CS表彰

AGCグループでは、AGCグループ表彰(45ページ参照)の1つに、「CS表彰」を制定しています。これは、「CSの視点を日々の仕事に入れ込む」ことで、従来の仕事のやり方を変える優れた活動と結果を出した個人・チームや組織に贈る賞で、優良事例をグループ全体で共有し、グループ一体でお客様の満足を高めることを目指しています。

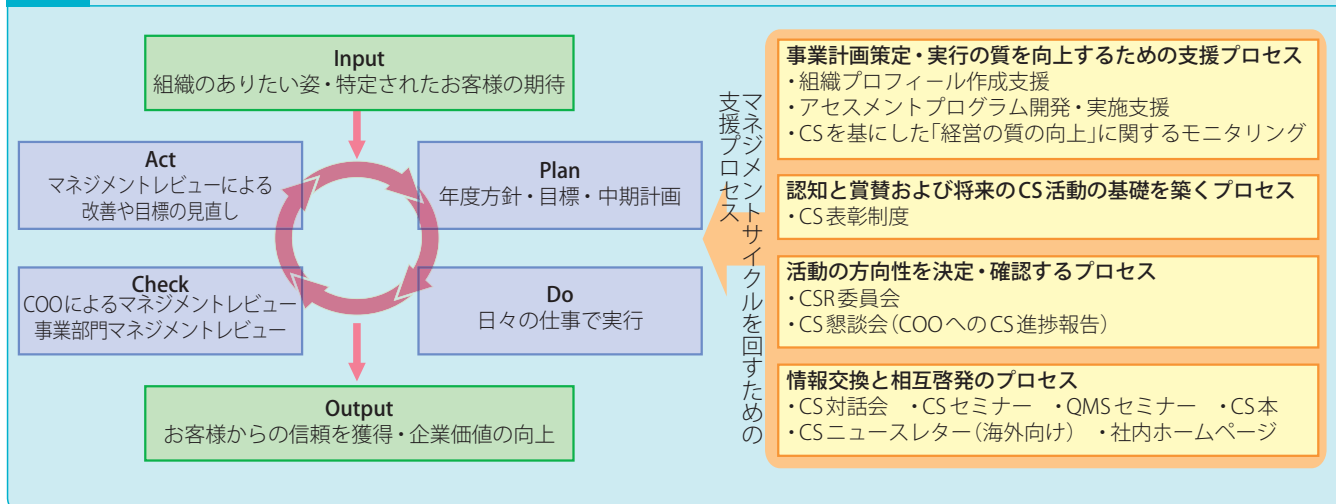
2008年度は、24の個人・チームと、9組織を表彰しました。



表彰式とあわせて行われた表彰案件の発表

### 仕組み

## 「CSの視点を日々の仕事に入れ込む」を浸透・定着させるための支援プロセス





# 環境活動

## 環境負荷の高い事業であることを自覚して

**考え方** AGCグループは、環境負荷の高い事業を行っていることを自覚し、「環境」を経営の最重要課題と位置づけ、グループ一丸となって持続可能な社会づくりのために活動しています。

2008年度目標	2008年度実績	自己評価	2009年度目標
①グローバルな環境管理の推進	①ゼロエミッション※1をAGC旭硝子の7拠点で達成	A	・グローバルでゼロエミッション達成に向けた取り組みを実施
②ライフサイクルを考慮した環境対応体制の構築	②AGC環境商品に該当する既存製品の調査を実施	B※2	・AGC環境商品の開発、製造販売の推進
③総合的な化学物質管理体制の構築	③AGCグループで延べ101物質のREACH予備登録を完了	A	・2010年に2001年比40%のVOC排出削減達成に向けた取り組みを実施(AGC旭硝子および国内グループ会社)
④温室効果ガス排出量削減への対応	④1990年度比36%のCO <sub>2</sub> 排出削減などの環境負荷低減を実現(AGC旭硝子)	A	・京都議定書の第一約束期間※3中、燃料起因のCO <sub>2</sub> 排出量を2006・2007年平均値に対して約1%削減(AGC旭硝子)
⑤環境コミュニケーションの向上、環境教育プログラムの充実	⑤グループ内の環境情報を共有する「環境フォーラム」の開催、環境省エコインターンシップ受け入れ	A	

自己評価基準は22ページを参照

※1 当社は、廃棄物のうち99%以上をリサイクルすることをゼロエミッションと定義しています。

※2 B評価の理由：AGC環境商品を充実させる体制構築までは至っていないため

※3 2008年から2012年

### AGCグループ環境基本方針 (2001年2月9日制定、2008年6月25日改定)

#### 基本方針

AGCグループは、比較的大量の資源・エネルギーを使用するグループであるとの自覚のもと、グループビジョン“**Look Beyond**”の価値観の一つに「エンバイロメント【環境】」を定めています。

私たちは、限りある資源・エネルギーを有効に使い、気候変動並びに生物多様性をも含む自然環境への影響に配慮し、素材・部材のグローバル優良企業として、持続可能な社会づくりに貢献していきます。

#### スローガン

善き地球市民として、一人一人が、環境活動に貢献しよう。

#### 環境行動指針

AGCグループは、事業活動全体に渡って、以下の行動指針に基づき、環境活動に取り組みます。

- ①統合環境マネジメントシステムに基づく、継続的な改善に努めます。
- ②環境に関する各種法令・条例・協定等に基づく規制・基準を順守します。
- ③環境負荷低減並びに汚染の予防に取り組みます。特に、省資源、地球温暖化対策、廃棄物の削減・リサイクル、及び化学物質の適正な管理に関してAGCグループでの目標を設定し、達成に努めまた向上を目指します。
- ④環境影響を考慮した製品・技術・サービス・設備の開発と社会への提供に努めます。
- ⑤環境活動全般について、社会の正しい理解を得られるように積極的なコミュニケーションに努めます。

本“AGCグループ環境基本方針”は、公開します。

### 取り組み グループ一体となって環境負荷を低減

#### ■統合環境マネジメントシステム

AGCグループは、ガラス、電子・ディスプレイ、化学、その他の事業を展開しており、事業によって主要な環境負荷が異なります。従来は、各拠点・関係会社が主体となって、環境負荷低減を推進してきましたが、グループ一体となって取り組む必要性から2003年から統合環境マネジメントシステム(統合EMS)の構築を開始しました。2007年よりグローバルな統合EMS構築に注力しています。自動車ガラスカンパニーは、他のカンパニーに先がけて2006年にグローバルで構築を完了。板ガラスカンパニーはアジアのグループ会社において構築を完了し、欧米における統合EMSの構築に着手しました。

また、ディスプレイ、化学品の各カンパニーおよびエレクトロニクス&エネルギー事業本部においても、2010年の構築を目標

に順次進めています。

さらに、統合EMS活動の一環として、ISO14001審査員補の資格を持つEMS内部監査員の養成を推進しており、内部監査の質の向上に努めています。

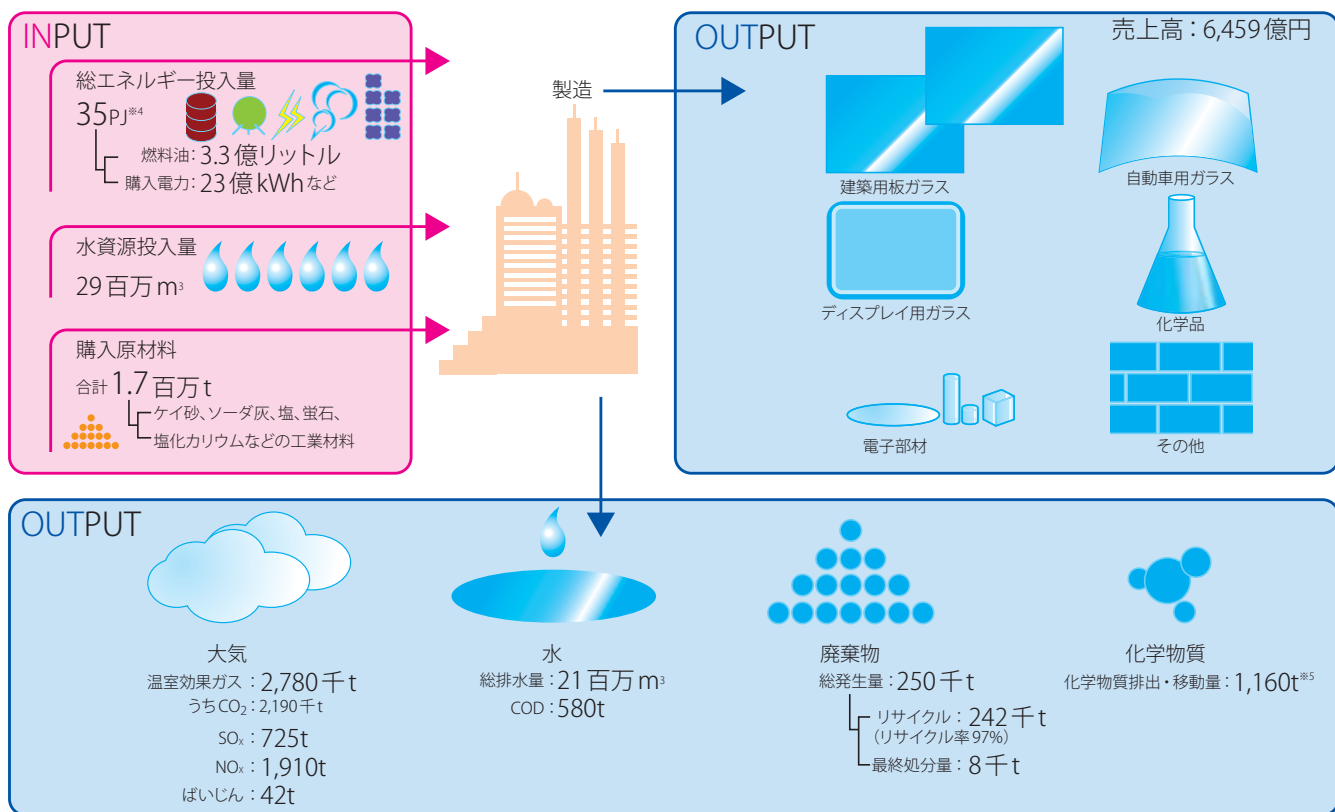
#### □ AGCグループのISO14001 認証取得状況(製造拠点)

(2008年12月末現在)

所在地など	拠点数	認証拠点数 (うち統合EMS認証拠点数)
AGC旭硝子	11	11 (11)
日本	55	44 (40)
アジア	31	27 (24)
欧州	51	43 (12)
北米	22	7 (7)
合計	170	132 (94)

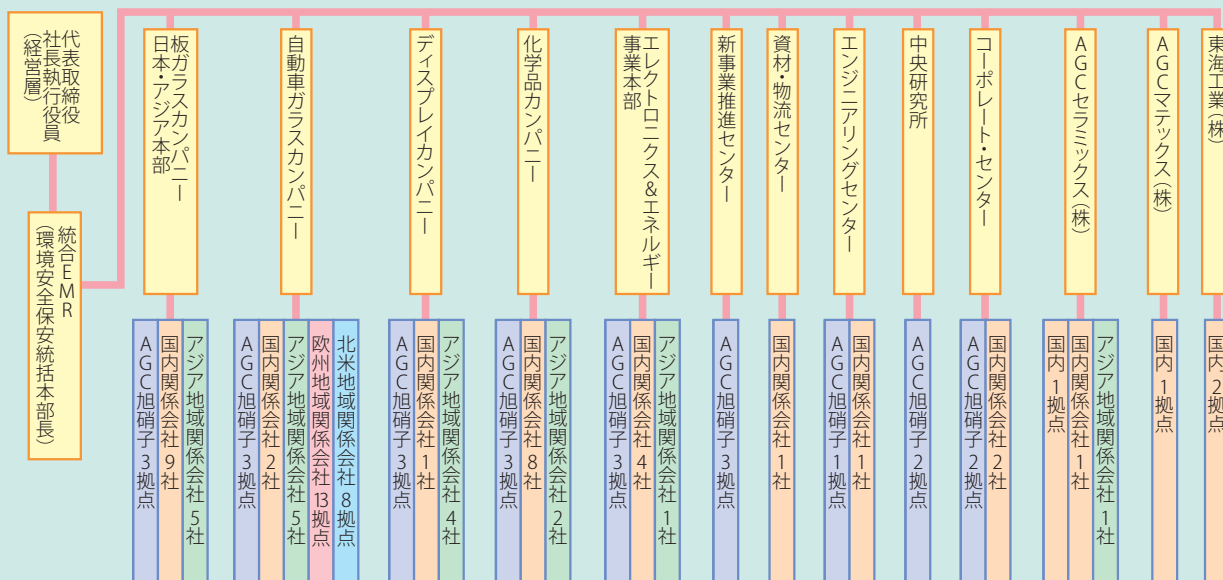
※非製造拠点は、国内外の101拠点をISO14001(統合EMSを含む)の認証を受けています。

### ■事業と環境との関わり



※集計範囲: AGC旭硝子(単独)  
 ※四捨五入の関係上、合計数値が合わない場合があります。  
 ※環境パフォーマンスデータの詳細は、次ページ以降をご参照ください。  
 ※4 PJ (ペタジュール) = 10<sup>15</sup>J (ジュール)  
 ※5 2007年度の集計数値

### 仕組み 統合EMSの構築組織 (2008年12月末現在)



※会社数: 連結子会社数、拠点数: 製造拠点数  
 ※事業部門が複数にわたる工場・関係会社については、事業部門ごとに拠点数・会社数を記載しています。  
 ※統合EMSの構築組織は、1つの外部審査機関により、同一の審査基準で審査を受け、ISO14001の単一認証を受けています。

# 環境活動

## ■AGC環境指標

AGC旭硝子は、生産活動における環境負荷を客観的に評価するために「AGC環境指標」を設定し、2006年度より優先度を明確にして環境負荷削減を行っています。この指標は、「日本のGDP（国内総生産）に対する当社の売上高（経済効果）」と「日本の環境負荷総量に対する自社の生産活動による環境負荷量」とを比較し、経済面での寄与度に照らして、どれだけ環境影響を与えているかを算出したものです。

「AGC環境指標」の値を改善するためには、下記の前提を置いた場合、日本全体の環境負荷削減の割合を上回って削減しなければなりません。

- AGC旭硝子の売上高は、ほぼ日本のGDPの変化に応じて変動するため、日本のGDPに対する当社の「経済寄与度」はほぼ一定となる。
- 日本の産業部門における各環境負荷総量は、環境意識の高まりとともに漸減傾向を示す。

AGC旭硝子における2008年度の実績は、すべての物質において、AGC環境指標設定当時から目標であった「2以下」を達成しました。今後は、引き続きAGCグループとしての指標を検討し、グローバルでの目標値を設定する予定です。

## □「AGC環境指標」の算出方法

$$\text{「AGC環境指標」} = \frac{\text{環境負荷割合}}{\text{経済寄与}} = \frac{\frac{\text{AGC旭硝子の環境負荷量}}{\text{日本における環境負荷総量}}}{\frac{\text{AGC旭硝子の売上高}}{\text{日本のGDP}}}$$

### AGC環境指標の特徴

- 物質ごとの環境負荷を算出するため、相対的に負荷が高い排出物を認識できる。
- 基準年を考慮する必要がなく、常に目標に向けた改善活動を行うことができる。

### 従来の環境指標

- 絶対値の目標値を設置した場合、事業構造の変化で連続性を失う可能性がある。
- 売上高を原単位とする効率指標を用いた場合、環境負荷絶対量の改善を図る意識が低下する可能性がある。

## □ AGC環境指標

集計範囲：AGC旭硝子(単独)

	2008年度			目標値*1
	目標値	経済規模 環境負荷	AGC環境指標	
売上高	—	6,459億円	1.0	—
総エネルギー投入量		35PJ	1.8	2.0
温室効果ガス排出量		2,780千t	1.7	1.7
うちCO <sub>2</sub> 排出量		2,190千t	1.4	1.5
SO <sub>x</sub>	2.0	725t	1.1	1.3
NO <sub>x</sub>		1,910t	1.8	2.4
ばいじん		42t	0.6	0.9
排出物最終処分量		8千t	0.3	0.3
COD		580t	0.4	0.3

\*1 現在は2007年度実績値を基準に改善を図ることにしています。

### トピック

## 環境活動の最高表彰を受賞 (フィリピン)

各種フロートガラス等の製造・販売を行うAGCフラットガラス・フィリピン社(AGPH)は2008年2月、フィリピン経済区庁(PEZA)から「PEZA環境表彰」を受賞しました。フィリピン国内の1,700社を対象に、PEZAによる数回の審査と訪問監査を経て受賞会社が決定されました。AGPHは、ISO14001環境マネジメントシステムの運用を通じて環境法規制を遵守し、廃棄物の管理、原材料のリサイクル、公害予防などに継続的に取り組んでいることや、地域社会への貢献活動が認められ同賞を受賞しました。



PEZA環境表彰の授賞式



PEZA環境表彰のトロフィー

### トピック

## ゼロエミッション\*\*2をテーマに、AGCグループ環境フォーラム2008を開催

AGCグループの環境に関する優良事例や、グループとして取り組むべき課題の共有を目的に、毎年「AGCグループ環境フォーラム」を開催しています。2008年度は7月10日・11日の2日間、東京に10カ国・地域の代表125名が集まり、AGCグループ全体でゼロエミッションを達成するための施策や課題などについて活発な議論が展開されました。

事例発表では、日本・アジア、欧州、北米から5件の報告が行われました。例えば、2006年度に統合EMSの構築を完了し、グローバルにゼロエミッションを推進しているAGC自動車ガラスカンパニーは、米国2工場での廃棄物削減やリサイクルによる収益向上の事例を報告しました。

\*\*2 当社は、廃棄物のうち99%以上をリサイクルすることをゼロエミッションと定義しています。



AGCグループ環境フォーラム2008



## ■ 温室効果ガス排出削減

AGCグループは、省エネやフッ素系温室効果ガスの排出削減に取り組んでいます。また、社会全体のCO<sub>2</sub>排出削減に貢献する太陽電池部材(12～15ページ参照)や、低放射複層ガラス「エコガラス」(16～17ページ参照)の技術開発・生産・普及促進も積極的に行っています。

AGC旭硝子では、日本政府の「排出量取引の国内統合市場の試行的実施」に参加し、京都議定書の第一約束期間中(2008～2012年)の生産工程のエネルギー使用に起因するCO<sub>2</sub>排出量を2006・2007年平均値に対して約1%削減するという目標を設定し、排出削減に取り組んでいます。

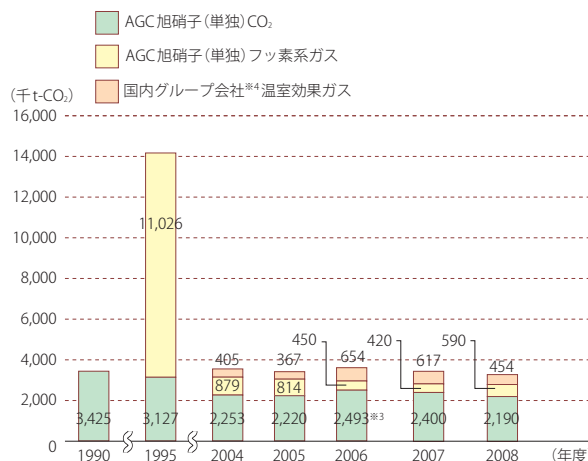
### 生産部門およびオフィス部門のCO<sub>2</sub>削減

AGC旭硝子の生産工程のエネルギー使用に起因するCO<sub>2</sub>排出量は、京都議定書の基準年(1990年)比で、2008年度は36%削減となりました。これは主に国内の事業再編や、ガラス溶解炉の燃料転換、全酸素燃焼、全電気熔融などの導入による生産工程の改善(20ページ参照)や、コージェネレーションシステムの導入(34ページトピック参照)などによるものです。また、AGC旭硝子本社における、通年カジュアル化やエアコンの温度設定管理などははじめとして、営業などのオフィスでも省エネ活動を推進しています。

### CO<sub>2</sub>以外の温室効果ガスの排出削減

AGC旭硝子は、CO<sub>2</sub>以外の温室効果ガス(5ガス)のうち、フッ素系のHFC、PFC、SF<sub>6</sub>を製造・販売しています。これらのガスは、CO<sub>2</sub>に比べて地球温暖化係数が非常に高いため、生産工程からの排出を削減し、回収・リサイクルを行うなど、排出削減に積極的に取り組んでいます。これにより、2008年度の排出量は、京都議定書の基準年(1995年)比で、95%減となりました。この削減実績は、これら3ガスの2007年度における日本全体の削減量の約30%に相当します。また、フッ素系ガスのお客様からの回収・破壊・リサイクル(36ページ参照)に1997年度から積極的に取り組んでいます。

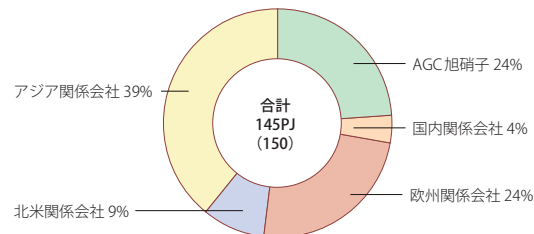
### □ 温室効果ガス(CO<sub>2</sub>、フッ素系ガスを含む)の排出量推移



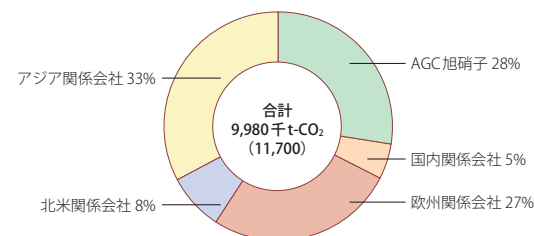
※3 2006年度以降は、電力の換算係数を従来の各電力会社別係数から法定係数(0.555t・CO<sub>2</sub>/MWh)に変更したこと等により、見掛け上約10% CO<sub>2</sub>排出量が増加しています。

※4 年度によって、対象範囲が異なります。

### □ 2008年度 AGCグループ 総エネルギー投入量



### □ 2008年度 AGCグループ 温室効果ガス排出量



※合計の( )内数値は2007年度データ

※総エネルギー投入量および温室効果ガス排出量は、四捨五入の関係上、必ずしも100%にはなりません。

## トピック 継続的な省エネ活動により「資源エネルギー庁長官賞」を受賞(日本)

フラットパネルディスプレイ用ガラス基板を製造するAGCディスプレイガラス米沢社は、継続的に省エネ活動を行っています。2007年度には、事務棟の暖房熱源を、生産工程で発生する温水を使用したヒートポンプに切り替え、年間約100トンのCO<sub>2</sub>削減を実現しました。さらに2005年からの3年間で、生産工程内の廃熱利用など5件の省エネ活動を実施し、2007年度の工場のエネルギー使用量(原単位)を、2004年度と比較して約30%削減しました。

これらの継続的な省エネ活動により、2009年2月に(財)省エネルギーセンター主催のエネルギー管理優良工場表彰にて「資源エネルギー庁長官賞」を受賞しました。



エネルギー管理優良工場表彰の授賞式

## 環境活動

### ■物流におけるCO<sub>2</sub>排出量削減

2006年4月に改正省エネ法(エネルギー使用の合理化に関する法律)が施行されました。AGC旭硝子は、特定荷主<sup>※1</sup>として、2006年度を基準に、物流分野でのCO<sub>2</sub>排出原単位の低減に積極的に取り組んでいます。2006年度(2006年4月～2007年3月)の物流量は8.5億トンキロ<sup>※2</sup>(CO<sub>2</sub>排出量換算:6.9万トン)でした。

2007年度(1月～12月)は、輸送全体の効率化指標である1トンキロ当たりのCO<sub>2</sub>排出原単位および管理指標としている出荷1トン当たりのCO<sub>2</sub>排出原単位とも、3.6%低減しました。

2008年度(1～12月)は、主力生産工場の定期修繕をはじめとした事業環境の大幅な変動もあり、2006年度比では1トンキロ当たりのCO<sub>2</sub>排出原単位は3.9%低減となりましたが、出荷1トン当たりのCO<sub>2</sub>排出原単位は0.8%悪化となりました。

今後はさらに、拠点の統廃合による輸送効率化、モーダルシフト(鉄道・船舶の積極利用)、輸送車両の大型化、低公害車の利用促進、地方港の有効利用、共同物流の促進など、物流分野でのCO<sub>2</sub>排出量削減施策への取り組みを強化するとともに、アイドリングストップやエコドライブなどの意識啓発に取り組んでいきます。

※1 年間3,000万トンキロ以上の貨物輸送を委託している企業。日本全国で865社(2008年6月末現在)が指定されています。

※2 1トンの貨物を1km輸送した場合「1トンキロ」と表します。



「地方港の有効利用によるCO<sub>2</sub>排出量削減」  
「共同物流によるCO<sub>2</sub>排出量削減」  
[http://www.agc.co.jp/csr/environment/teigen\\_onshitsu.html](http://www.agc.co.jp/csr/environment/teigen_onshitsu.html)



「グリーン調達」「お取引先様との連携」  
[http://www.agc.co.jp/csr/environment/positive\\_act.html](http://www.agc.co.jp/csr/environment/positive_act.html)

### トピック 温室効果ガス排出削減に向けたAGC化学品カンパニーの取り組み

AGC化学品カンパニーは「Chemistry for a Blue Planet」をカンパニーミッションに掲げ、環境負荷の低減に取り組んでいます。

#### ■食塩電解工程からの水素を無駄なく活用し、年間約14,500トンのCO<sub>2</sub>排出を削減

旭硝子鹿島工場は、食塩水を電気分解して苛性ソーダ等を生産する工程で発生する水素の一部を、ボイラー燃料として活用しています。しかし、電気分解の大部分は夜間に行っているため、従来は、夜間に大量発生する水素のすべてをボイラー燃料として活用できていませんでした。さらに、この設備には一定の圧力で水素を送る必要があり、圧力調整のために、水素の一部を大気に出していました。そこで、圧力調整のための水素ホルダーを設置し、大気に出していた水素をゼロとするとともに、処理能力の高い水素ボイラーを新設し、すべての水素をボイラー燃料として活用することが可能となりました。その結果、原油換算で約6,350kℓ/年の省エネを実現し、約14,500トン/年のCO<sub>2</sub>排出量を削減することができました。

この取り組みは、(財)省エネルギーセンターの2008年度省エネルギー優秀事例全国大会 省エネルギーセンター会長賞を受賞しました。



大幅なCO<sub>2</sub>排出削減を実現した水素ボイラー

#### ■新しいガスタービンの導入により、年間約140,000トンのCO<sub>2</sub>排出を削減

旭硝子千葉工場では、重油を燃料とするガスタービン発電装置から、ばいじん・SOxの発生量を大幅に削減できる天然ガスを燃料とするものに更新しました。新しく導入したガスタービンは、航空機エンジンを転用したもので、熱効率が高く、高度な燃焼制御によりNOxの発生量が極めて低いという特徴もあります。さらに、自社で採掘している天然ガスも最大限に活用しています。これらの施策により、以下のように千葉工場の環境負荷を大幅に削減することができました。

- ・CO<sub>2</sub>排出量: 25%削減(約140,000トン/年)
- ・エネルギー原単位: 8%削減  
(原油換算約21,000kℓ/年の省エネルギー)
- ・SOx: 92%削減(約22,000Nm<sup>3</sup>/年)
- ・NOx: 49%削減(約108,000Nm<sup>3</sup>/年)
- ・ばいじん: 62%削減(約10トン/年)



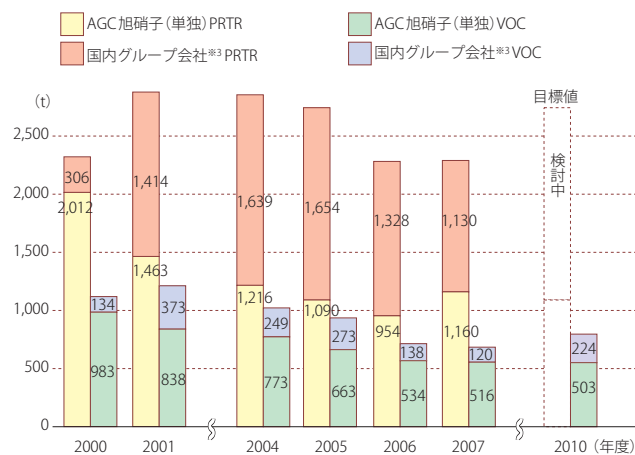
旭硝子千葉工場に新しく導入された、ガスタービン発電設備

### ■化学物質の適正管理

日本では、2006年から浮遊粒子状物質、および光化学オキシダントの原因ともなる揮発性有機化合物(VOC)の規制が始まり、日本全体で2010年に2000年比30%（うち20%は企業の自主的な取り組み）削減という試みが進められています。AGC旭硝子および国内グループ会社では、2010年までに2001年比25%削減という、国の目標よりも高い目標を設定し活動を推進したことにより、2006年度で目標を達成しました。そこで、目標を40%削減へと、さらに高く再設定し、AGC旭硝子では、2007年度に38%の削減を達成しました。

EUの化学物質規制「REACH」に対しては、サプライチェーンを通じた含有化学物質と用途の調査を行い、製品、原料、および関係材料に含まれる登録が必要な物質について漏れなく洗い出しを行いました。その結果、2008年12月までの予備登録期間にAGCグループ全体で延べ101物質の登録を完了しました。製品中の含有化学物質については、アーティクルマネジメント推進協議会(JAMP)に加入し、含有物質の情報提供を準備しています。

### □PRTR法届出対象物質の排出・移動量およびVOC排出量の推移



※3 年度によって、対象範囲が異なります。

### ■土壌・地下水汚染対策

AGCグループでは、「AGCグループ土壌・地下水対策に関するガイドライン」(2005年制定)を定めています。このガイドラインは、法令遵守の徹底に加え、有害物質の保管取扱基準、貯槽管理基準、排水・雨水管理基準とともに、土壌・地下水汚染が判明した際の対策などに関する情報開示などについて定めています。

現在、AGC旭硝子では、汚染の拡散防止と浄化対策を継続して実施しており、その進捗状況は定期的に行政機関へ報告を行うとともに、適宜、ホームページなどでも情報開示しています。

### ■アスベスト(石綿)について

AGCグループでは、製造工程で保護具や断熱材として使用されていた飛散性のアスベスト(石綿)を撤去する活動を行っており、AGC旭硝子および国内グループ会社では、2008年度にすべて撤去を完了しています。

#### トピック

### AGC旭硝子が、日本企業として初めてブルーサイン・スタンダードのサポートメンバーに認定

ブルーサイン・スタンダードは繊維・衣料分野での業界標準の1つで、原材料供給メーカーから衣料ブランドまでのサプライチェーン全体で、環境、健康、安全(EHS)のすべての面において優れている製品を提供することを目的としています。

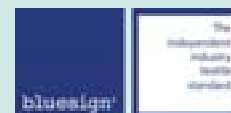
AGC旭硝子は、日本企業として初めて、ブルーサイン・スタンダードのサポートメンバーに認定されました。これは、製造工程の環境配慮、職場環境や職場の安全性への配慮、そして品質保証など多岐にわたる審査で評価を得た結果です。

現在は、環境や人体への影響が懸念されているパーフロロオクタン酸(PFOA)を含まない<sup>※4</sup>「アサヒガード®Eシリーズ」を含む、フッ素系撥水撥油剤「アサヒガード®」の代表的な品種で、ブルーサイン・スタンダードの認証を取得しています。今後もEシリーズを中心に対象品種を順次増やしていく計画です。

※4 検出限界未満



アサヒガード®で加工された布





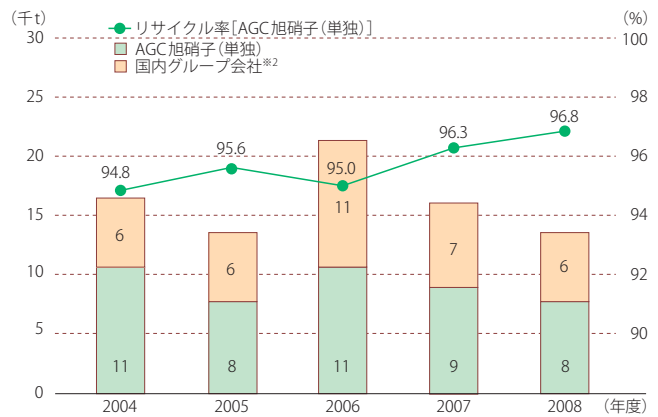
# 環境活動

## ■廃棄物削減活動

AGC旭硝子は、2008年度にゼロエミッション※1達成という高い目標を立て、廃棄物削減活動を推進してきました。2008年度はゼロエミッションを7拠点で達成しましたが、化学品事業におけるリサイクル技術の開発が課題となり、リサイクル率は96.8%となりました。改めて、2010年度にゼロエミッション達成という目標を設定するとともに、2008年からグローバルにゼロエミッションを実現すべく、活動の共有化を図っていきます。

※1 当社は、廃棄物のうち99%以上をリサイクルすることをゼロエミッションと定義しています。  
 ※2 年度によって、対象範囲が異なります。

□ 廃棄物最終処分量およびリサイクル率の推移

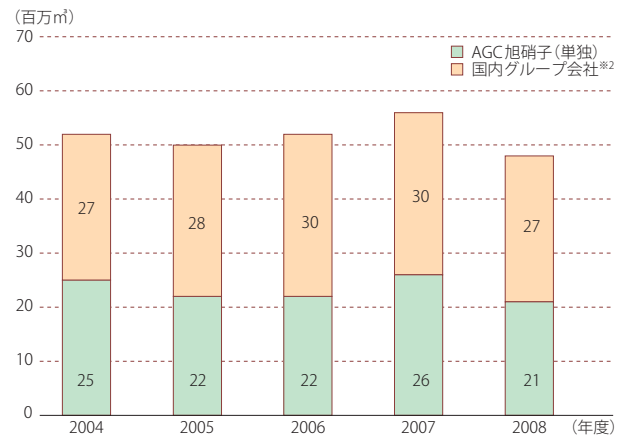


## ■大気汚染・水質汚濁防止

AGCグループは、日本における公害防止活動の経験を活かし、海外でも積極的に排気ガス処理設備の設置や、測定・分析技術の指導などを行っています。

環境パフォーマンスデータは、2006年度からすべての国内グループ会社から集計しています。海外グループ会社については、2007年度より集計しています。

□ 総排水量の推移



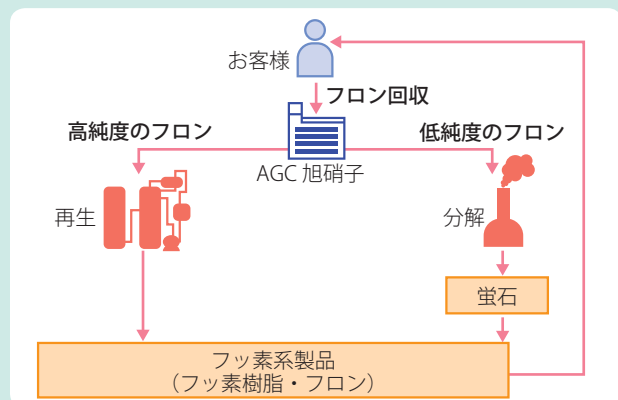
## トピック フロン類の回収・リサイクルにより地球温暖化防止にも貢献(日本)

AGC化学品カンパニーでは、代替フロン(HCFC、HFC)を製造し、家電メーカーや自動車メーカーのお客様へ提供している企業の責務として、1997年から旭硝子千葉工場で使用済みのフロン類を回収し、リサイクルしています。フロン類の地球温暖化係数は、CO<sub>2</sub>の数百~約1万倍と極めて高く、リサイクルによって地球温暖化防止に大きく貢献することができます。

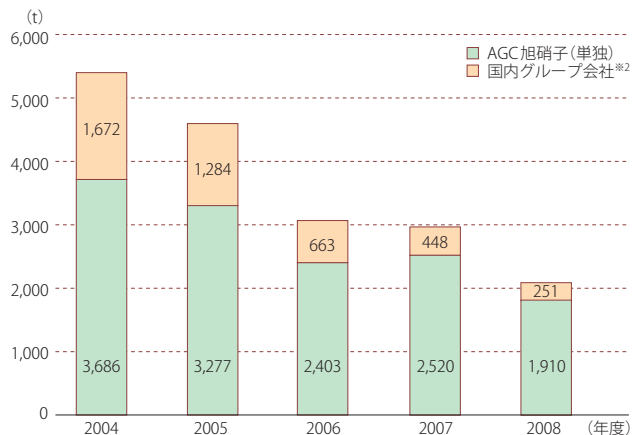
回収したフロン類のうち、純度の高いものは、再生プラントで精製し、フッ素樹脂原料としてリサイクルしています。純度の低いものは、年間1,000トンの処理能力を持つ分解プラントでCO<sub>2</sub>、塩酸、フッ酸に分解し、このフッ酸を消石灰と反応させることにより、フッ素系製品の原料である蛍石へリサイクルしています。

2007年度、同工場ではCO<sub>2</sub>換算で2006年度よりも約50万トン多い、約240万トンのフロン類を回収・分解しました。これは、国内処理量の約20%にもおよびます。今後も、AGCグループでは地球温暖化防止や資源の有効利用を進めていきます。

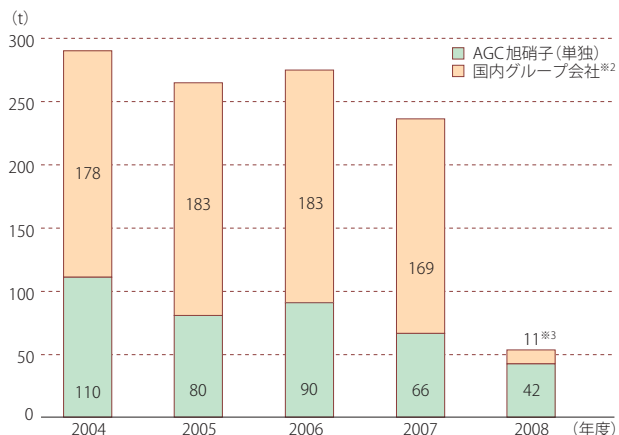
□ フロン類のリサイクルの流れ



□ NOx 排出量の推移

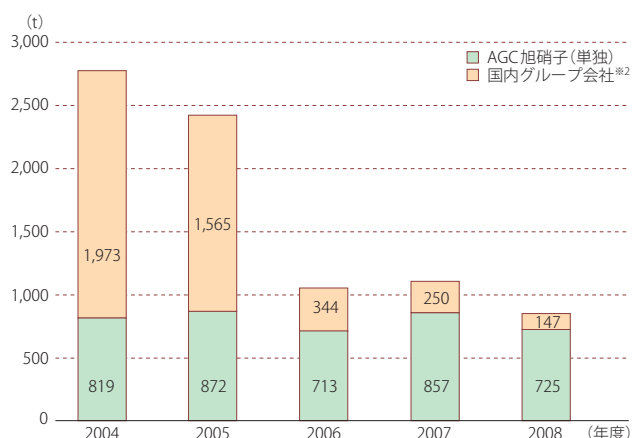


□ ばいじん排出量の推移

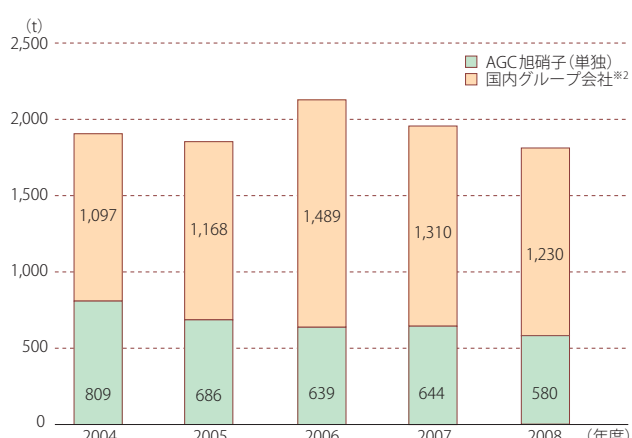


※3 国内グループ会社の連結対象範囲変更により減少しました。

□ SOx 排出量の推移



□ COD<sup>※4</sup> 排出量の推移



※4 公共下水処理場へ送られる排水(排水処理前)中のCODを含みます。

□ AGCグループの環境パフォーマンスデータ

	廃棄物最終処分量(千t)	SOx 排出量(t)	NOx 排出量(t)	ばいじん排出量(t)	COD 排出量(t)
2007年度	71	18,000	31,800	2,350	2,610
2008年度	58	17,800	39,900	2,430	2,630

トピック AGCフラットガラス・ヨーロッパ社における大気汚染防止活動(欧州)

各種フロートガラス等の製造・販売を行うAGCフラットガラス・ヨーロッパ社(AFEU)は、ガラス溶解炉からの大気汚染防止設備を2004年より順次導入しています。これらの設備は、集じん、排煙脱硫・脱硝装置からなり、ばいじん、SOx、NOxなどを取り除き、排出ガスの浄化を行います。さらに、この設備からの排出物は、ガラスの原料としてリサイクルし、排出ガスから発生する熱も、ボイラーを設置して工場内で再利用するなど、地球温暖化防止に向けた省エネ対策も併せて行っています。これらの設備を正常に運転するため、ISO17025(試験所・校正機関の能力に関する規格)の認証を受けた可動式の分析設備を導入し、大気汚染に関する法規の遵守に努めています。

AFEUでは、2008年までに9基の溶解炉にこの設備を設置し、今後も大規模修繕の期間に順次設置していきます。具体的には、2010年までに2基の溶解炉に設置する予定です。



チェコ(Retenice工場)の大気汚染防止装置

# 環境活動

## ■環境会計

AGC旭硝子は、環境負荷低減のために費やした経営資源とその効果を把握するため、「環境会計ガイドライン2005年版」(環境省)に準拠した「旭硝子環境会計算定マニュアル」に基づき、環境会計を集計しています。

2008年度の環境投資額は、前年度に比べて大幅に増額しました。特に、公害防止対策の投資を大幅に増額させ、旭硝子高砂工場に設置した新規生産設備用の排水処理設備・排煙脱硫装置への投資や、旭硝子鹿島工場ガラス溶解炉の大規模修繕にとも

なう大気保全設備の更新を行いました。また、地球環境保全対策として、旭硝子千葉工場で天然ガスを用いた高効率ガスタービンの稼働等を行いました。

一方、環境費用額は、前年度に比べて研究開発コストが増額しました。これは中央研究所やAGC化学品カンパニーにおける、環境関連テーマへの重点的投入によるものです。また、環境損傷対応コストは、旧船橋工場跡地の土壌・地下水汚染の浄化対策が完了したため、前年度に比べて投資、費用とも減少しました。

集計範囲：AGC旭硝子(単独) 対象期間：2008年1月1日～2008年12月31日

### □ 環境保全コスト

(百万円)

	投資額	費用額
(1)事業エリア内コスト	8,390	6,458
内訳		
(1) - 1 公害防止コスト	4,424	4,139
(1) - 2 地球環境保全コスト	3,948	757
(1) - 3 資源循環コスト	18	1,562
(2)上・下流コスト	0	700
(3)管理活動コスト	0	718
(4)研究開発コスト	1,430	7,767
(5)社会活動コスト	35	68
(6)環境損傷対応コスト	691	1,079
合計	10,547	16,790

※四捨五入の関係上、「合計」欄の数値は掲載数値の合計値と必ずしも一致しません。

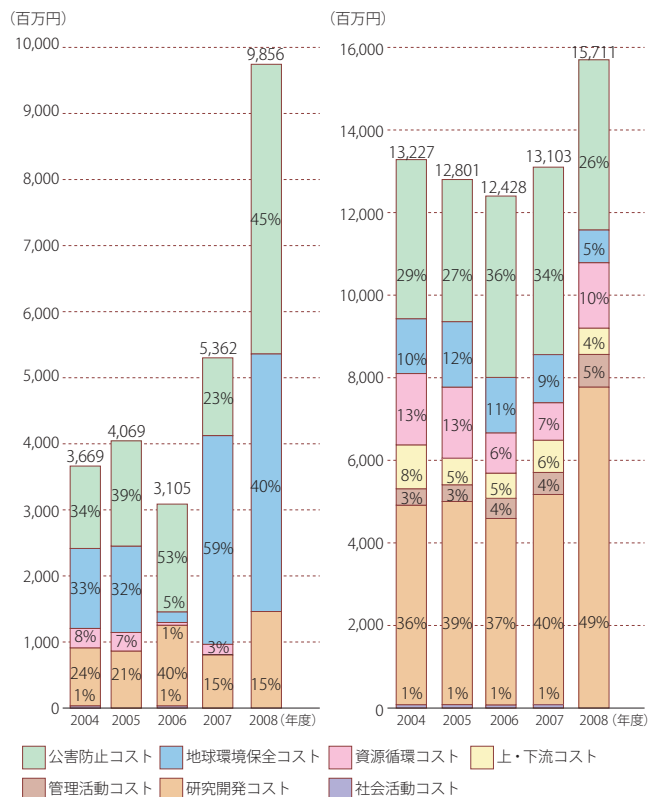
### □ 環境保全効果

	環境負荷変化量*1	単純対前年変化率*1	売上高補正後変化率*1
総エネルギー投入量	-3 PJ	-8%	-8%
CO <sub>2</sub> 排出量	-210千t-CO <sub>2</sub>	-9%	-9%
廃棄物最終処分量	-1千t	-11%	-11%
COD排出量	-64 t	-10%	-10%
SO <sub>x</sub> 排出量	-132 t	-15%	-15%
NO <sub>x</sub> 排出量	-610 t	-24%	-24%
ばいじん排出量	-24 t	-36%	-36%
上・下流コストに対応する効果	製品出荷用包装資材リサイクルによる効果 カレット回収		(削減額を右表「実質的経済効果」に反映) 373千t
その他の環境保全効果	輸送その他に関する効果(当社では集計しておりません)		

・環境負荷変化量 = 2008年度物質量 - 2007年度物質量  
 ・AGC旭硝子(単独)の売上高前年度比 = (2008年度売上高) / (2007年度売上高) = 6,459 / 6,349 = 1.017  
 ・売上高補正後変化率 = 単純対前年変化率 / 売上高前年度比  
 ※1 変化量・変化率：数値プラスの場合は前年度からの環境負荷の増加、マイナスの場合は減少を表しています。

### □ 環境投資額の構成比の推移

### □ 環境費用額の構成比の推移



※環境損傷対応コストについては、集計年より費用額と投資額への振り分け方法が異なるため、この集計からは除いています。  
 ※四捨五入の関係上、必ずしも100%にはなりません。

### □ 環境保全対策にともなう経済効果・実質的効果 (百万円)

	効果の内容	金額	前年度
収益	主たる事業活動で生じた廃棄物のリサイクルまたは使用済み製品等のリサイクルによる事業収入	509	479
費用節減	省エネルギーによるエネルギー費の節減	1,657	1,053
	省資源またはリサイクルにともなう廃棄物処理費の節減	390	313



## 環境負荷を低減するAGCグループの環境商品

### PFOA乳化剤を使用しないフッ素樹脂 Fluon®PTFE Eシリーズの開発に成功

フライパンのコーティングや精密電子機器の電線被膜など、さまざまな用途に使用されているフッ素樹脂PTFE（ポリテトラフルオロエチレン）には、製造時の乳化剤として、化学的安定性やコスト面から、主としてPFOA（パーフルオロオクタン酸）が世界中の工場に使われ続けてきました。しかし、2003年3月、PFOAは人体内に蓄積される性質があるという潜在的リスクを、米国環境保護庁（USEPA）が発表。さらに2006年には、製品中の含有量を2010年までに95%削減し、2015年までにゼロにするというプログラムを立案し、世界のフッ素化学品メーカーに参加を呼びかけています。

AGC化学品カンパニーは、独自のフッ素化技術をもとにPFOAを含まない※2乳化剤開発に着手。2008年9月、PFOAフリーの環境適合型フッ素樹脂「Fluon®PTFE Eシリーズ」の販売開始を発表しました。2010年中には、すべてのPTFE製品をPFOAフリーにする計画です。

※2 検出限界未満



「Fluon®PTFE Eシリーズ」の使用例

### ヒ素を用いない液晶ディスプレイ用ガラスを提供

テレビ、携帯電話、パソコンモニターなどには薄膜トランジスタ液晶ディスプレイ（TFT-LCD）が多く使われています。このTFT-LCD用ガラス基板には、液晶材料の汚染やトランジスタ特性の悪化を防ぐために、無アルカリガラスが必要とされています。

AGCグループでは、この無アルカリの液晶ディスプレイ用ガラスを、大量生産や基板の大型化に最適なフロート法（21ページ参照）で、初めて製品化に成功しました。さらに、ガラスの組成や燃焼方法など、さまざまな技術の最適化を図ることで、ガラスの気泡を抜くために必要な添加物であったヒ素を用いずに、大量生産することを可能とし、お客様へ提供しています。



液晶ディスプレイ用ガラス基板

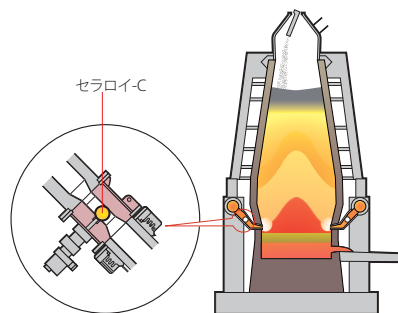
### 生産工程の省エネに貢献するセラミックス商品「セラロイ-C」

AGCセラミックス社で生産・販売している炭化ケイ素セラミックス材料「セラロイ-C」は、耐熱性に優れ、金属材料などでは不可能だった高温域での工程制御を可能とし、工程内の省エネに貢献します。

例えば従来は、高炉周辺に設置されている数十カ所の熱風送風管には、高温に耐えられる制御弁がなく、すべて同一の風量で熱風を送って原料を燃焼させていました。そのため、炉内状況の偏りなどで局部的に高温となった部位にも不必要なエネルギーを供給してしまうことになり、炉壁材料の損傷も問題となっていました。そこで、これらの制御弁に「セラロイ-C」を使用することで、高温の熱風を長期間安定して制御することが可能となり、必要となる必要なだけ熱風を送風することで、高炉寿命の延命を図ることができるだけでなく、原料を燃焼する効率を向上させ、省エネを実現することができます。

このほかにも、高温ファンなど高温ガス制御製品へ応用が可能で、高温ガスを利用した廃熱利用など、生産工程内の省エネを実現することができます。

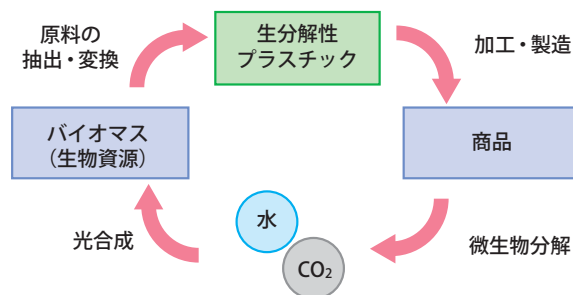
#### □ セラロイ-Cを使用した熱風制御弁を組み込んだ高炉



### 生分解性プラスチック原料を高効率で生産する分裂酵母の研究

生分解性プラスチックは、微生物などによって最終的に水とCO<sub>2</sub>に分解されるため、地球温暖化防止や廃棄物削減に貢献します。主な原料の1つにポリ乳酸があり、AGCグループが研究に取り組んでいる分裂酵母ミニマム・ゲノムファクトリー（MGF）は、ポリ乳酸の原料である乳酸を高効率で生産することが可能です。現在、生分解性プラスチック向け乳酸生産用の分裂酵母の改良に取り組んでいます。また、食料と競合しないバイオエタノールの生産（19ページ参照）に向けても、分裂酵母への期待が高まっています。

#### □ 生分解性プラスチックによる循環



# 労働安全衛生

## 安全なくして生産なし

**考え方** AGCグループは「安全なくして生産なし」というトップメッセージのもと、従来型の安全活動に加え、労働安全衛生マネジメントシステムを活用し、設備の安全化を図ることで、安全で健康な生産現場づくりに取り組んでいます。

2008年度の目標	2008年度の実績 自己評価	2009年度の目標
<ol style="list-style-type: none"> <li>OHSAS18001※1：2007年版規格への対応とOHSMSの有効性の向上</li> <li>国際安全規格に準拠した設備安全対策を推進</li> <li>従来型安全活動※2の活性化</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>OHSAS18001で構築している拠点の準拠規格を、2009年度前半に2007年版へ移行する準備を完了 <b>A</b></li> <li>2010年展開に向けた2008年度計画を実施(セーフティサブアセッサ合格者61名増など) <b>B</b>※3</li> <li>各種研修を通じて従来型安全活動の活性化を促した結果、特にアジアグループ関係会社での災害が50件から34件に減少 <b>A</b></li> </ol>	<ul style="list-style-type: none"> <li>リスクアセスメントの有効性向上、AGCグループでのOHSMSの「第三者認証」へ移行準備</li> <li>国内外グループ会社へ新設備基準を周知・浸透</li> <li>衛生管理レベルの向上</li> </ul>

自己評価基準は22ページを参照  
 ※1 労働安全衛生マネジメントシステムの第三者認証規格  
 ※2 5S(整理、整頓、清潔、清掃、躰)、危険予知、ヒヤリハット、安全パトロールなどの従来から行っている安全活動  
 ※3 評価Bの理由：新設備基準の改定が遅延したため

### AGCグループ労働安全衛生基本方針(抜粋)

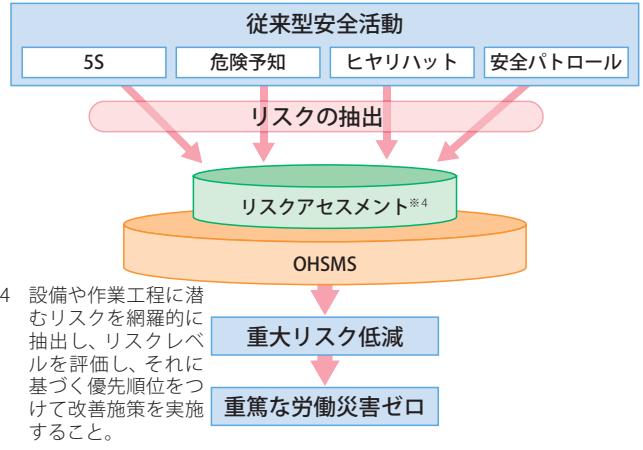
① 仕組みとしてのOHSMSを活かすために、リスクアセスメントのレベルアップを図ります	③ 管理者は部下を家族と思つて守り、職場の安全を実現します
② 従来型安全活動をマンネリ化させずに継続して実施します	④ 安全衛生活動はラインの生産活動の一部と認識して実施します
	⑤ 全員で参加し、形式ではなく本音で安全衛生活動を実行します

### 取り組み 従業員の安全と健康を確保する

#### ■グローバルな安全管理活動

AGCグループは、「機械や設備は故障し、人は誤りをおかす」という前提のもと、生産現場のリスク(潜在的危険源)を洗い出し、事故や労働災害の低減に取り組んでいます。また、労働安全衛生マネジメントシステム(OHSMS:Occupational Health & Safety Management System)の仕組みに、従来型安全活動※2を融合させ有効性を高めています。さらに、各国の生産現場で安全パトロールや研修などを開催しているほか、グローバル安全衛生シンポジウム(トピック参照)を開催し、優良事例の共有化などを行っています。

#### □ AGCグループの安全管理の考え方



### トピック AGCグループ一体となって安全衛生活動を強化

AGCグループは、優良安全活動の共有や、共通課題の議論を通じて安全衛生水準を向上させることを目的に、グローバル安全衛生シンポジウムを2005年より毎年開催しています。2008年度は日本で開催され、9カ国16社128名の安全衛生責任者が一堂に集まり、活発に議論しました。

こうした活動の結果、グループの安全衛生活動が強化され、例えば各種フロートガラス等の製造・販売を行うAGCフラットガラス・タイランド社のラヨン工場では、安全衛生法令を遵守し、重篤な労働災害がないなど、安全成績が良いことに対してタイ政府から評価を受け、2008年5月に「Best Safety Factory賞」の全国表彰を受けました。



Best Safety Factory賞の授賞式



旭硝子千葉工場でのグローバル安全衛生シンポジウムに参加したメンバー

## ■新規設備の本質安全化

安全な生産現場を実現するためには、生産設備そのものが安全であることが重要です。AGCグループでは、リスクアセスメントを通じた従来設備の安全化に加え、ISO12100などの国際安全規格に準拠した生産設備づくりを推進しています。例えばAGC旭硝子では、新規設備の設計・製造時にリスクアセスメントを行い、安全な設備を導入することを目的として、セーフティアセツサ<sup>※5</sup>の資格取得を推進しています。具体的には2005年より、国内グループ会社および協力会社の設備設計・製造および安全担当者を対象に、年2回の社内集中講座を開催しています。その結果、全国に884名(2008年末現在)いるセーフティサブアセツサ資格取得者のうち、107名が協力会社を含めたAGCグループ関係者となっています。

セーフティアセツサによる新規設備の設計・製造時のリスクアセスメントは、2007年度より順次実施しており、2010年度にはすべての新規設備に対して、リスクアセスメントを実施した上で導入することを目指しています。今後は、アジア地域にも対象を拡大し、安全な設備導入に向けた活動を広範囲に推進していきます。

※5 設備に関する安全技術者の資格制度で、セーフティリードアセツサ、セーフティアセツサ、セーフティサブアセツサの3段階の資格があります。

## ■労働災害発生状況

2008年度のAGCグループ(日本・アジア)の労働災害発生件数<sup>※6</sup>は110件でした。特にアジアのグループ会社における労働災害件数は、前年より16件(32%)減少しました。これは、切創などの類似災害に着目して、生産現場でのガラス中間製品(仕掛品)の保護や、従業員の保護具の着用を標準化し、着用率を向上させたことによるものです。今後も、安全な設備を導入するとともに、災害に至った「不安全行動」を正すだけでなく、不安全行動に至った背景を掘り下げ、具体的な対策を講じていきます。

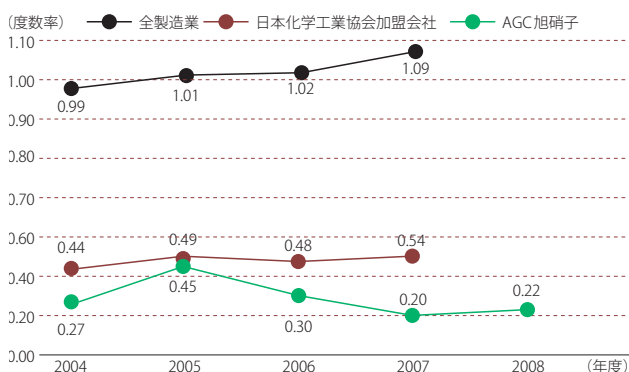
また、2007年度から欧米を含めたAGCグループ全体の労働災害情報を集計しています。これらの集計結果をもとに、グループ一体となって安全管理活動を推進し、労働災害の低減を図っていきます。

## □ 2008年度の労働災害発生件数<sup>※6</sup> (AGCグループ[日本・アジア])

	AGC旭硝子	国内グループ会社	アジアグループ会社	合計
死亡	0 (0)	0 (0)	2 (2)	2 (2)
休業	6 (5)	8 (9)	16 (26)	30 (40)
不休業	11 (6)	16 (10)	16 (22)	43 (38)
微傷	34 (44)	1 (10)	集計対象外	35 (54)
合計	51 (55)	25 (29)	34 (50)	110 (134)

※6 AGC旭硝子(単独)および一部国内グループ会社は微傷災害以上、その他の国内外グループ会社は不休業災害以上を集計( )内は2007年度の労働災害発生件数

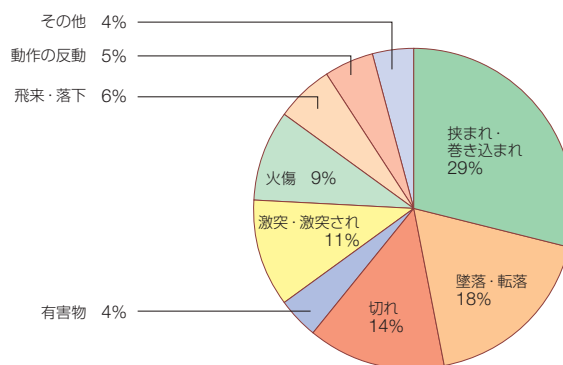
## □ 休業災害度数率<sup>※7</sup>の推移 (AGC旭硝子<sup>※8</sup>)



※7 延べ実労働時間100万時間当たりの休業災害被災者数

※8 AGC旭硝子の集計対象者は全事業所で働くすべての人(AGC旭硝子従業員+協力会社従業員)です。

## □ 2008年度の労働災害類型 (AGCグループ[日本・アジア])



## トピック 「安全なくして生産なし」のメッセージをグループ全体に発信

「安全なくして生産なし」というメッセージには、「安全はすべての生産活動の基盤であることを念頭において業務を遂行すべき」というトップの強い思いが込められています。安全にかける思いをグループ全体で共有し、安全な生産活動のさらなる促進を図るため、AGCグループCOO自らの発案で安全啓発ポスターを制作しました。日本語、中国語簡体字、中国語繁体字、タイ語、インドネシア語、タガログ語、韓国語、英語、オランダ語、スペイン語、ポルトガル語、ハンガリー語、フランス語、ロシア語、イタリア語、ドイツ語、チェコ語の17言語で約7,000枚のポスターをつくって2008年11月より配布し、工場によっては数カ国語のポスターを掲示しています。



「安全なくして生産なし」をメッセージにしたポスター (英語、日本語、タイ語)



## 労働安全衛生

### ■お取引先様との連携

AGCグループの事業は、多くのお取引先様との連携のもとに成り立っています。安全や健康の確保もお取引先様の協力なしには達成できません。2008年度は、お取引先様とともに、外部講師による安全衛生講習会、他社の優良事業所の工場見学会などの安全衛生研修を実施し、サプライチェーンを通して安全衛生の確保に取り組み、連携を深めています。

#### 2008年度のお取引先様を対象とした安全衛生研修

##### ①安全講習会

「AGCグループの安全管理」「他社の安全活動」

##### ②安全優良工場見学会

##### ③健康に関する講演会

「メンタルヘルスケア」「風通しのよい職場づくり」



安全講習会

### ■健康管理ポリシー

AGCグループは、従業員に対する健康管理の位置づけを明確にする必要があるとの考えのもと、従業員に対する健康管理のあり方を示した「健康管理ポリシー」を2007年3月に制定しました。例えばAGC旭硝子では、「健康に関する認識」「会社の支援」「従業員の自律」について定めている本ポリシーに基づいて、健康管理施策を実施しています。

#### 主な健康管理施策

- ①特定保健指導(メタボリックシンドローム対策)
- ②定期健康診断にて所見があった従業員に対する二次健診費用の無料実施制度、およびがん健診費用の半額補助制度
- ③過重労働による健康障害防止対策の徹底
- ④スポーツ・レクリエーション行事等の体育活動の奨励

### ■メンタルヘルスケア

近年、メンタル不調者の増加が社会全体の問題となっています。AGC旭硝子でもメンタルヘルスケア施策の強化に取り組んでいます。

#### 主なメンタルヘルスケア施策

##### ①従業員支援プログラム

心の悩みを持つ従業員が、面談・電話等で無料で外部専門家(カウンセラー)に相談できる制度。相談の秘密は厳守され、従業員の家族も利用可能。

##### ②管理者研修(eラーニング)

職場のメンタルヘルスケアにおいて重要な役割を担う管理者を対象に、eラーニングによる研修を通じて必要な知識や情報の再確認を実施。

##### ③メンタルセルフチェック

従業員が自らの精神面の健康状態を把握し、自律した健康管理を行うために、精神面の自己診断シートを活用し、メンタル不調の予防・早期発見を促進。

##### ④メンタル不調者の職場復帰支援プログラム

メンタル不調を理由に会社を長期間休んでいた従業員の職場復帰を支援するための支援プログラムを制定・実施。



健康管理ポリシー

<http://www.agc.co.jp/csr/employee/anzen.html>

### トピック 家庭に安全・環境活動を広げるイベント、「子どものための安全・環境デー」を開催(米国)

自動車用ガラスの製造・販売を行うAGCオートモーティブ・アメリカ社のエリザベスタウン工場(ケンタッキー州)は、「家庭でも、工場と同じように安全衛生や環境活動に高い意識を持ってもらう」ことを、2008年度の目標の1つに掲げていました。

そこで、2008年7月、従業員の子どもたちや地元の各種団体を招待し、「子どものための安全・環境デー」を開催しました。会場には、家電製品の安全教室や、自転車交通安全コースのほか、トランプハウスや水遊びブースなどが設けられました。また、緊急ヘリを使った救援活動訓練や、工場の安全環境基準順守の取り組み事例の紹介も行いました。

このイベントが従業員にとっても記念となるよう、子どもたちは手形とサイン入りの大きな横断幕を作りました。「ご安全に。頼りにしています。AGCキッズより愛を込めて」と書かれた横断幕は、工場内に掲げられ、従業員は毎日これを見て、改めて安全・環境の大切さを感じています。



子どもたちが手形を押して横断幕を作成





# 保安防災

## 不測の事態から社会と会社を守る

考え方

AGCグループは、事故や自然災害などの危機(不測の事態)の未然防止はもとより、直面した危機に対しても迅速かつ的確に対応できる対策を進めることで、事故の拡大防止にも努めています。

2008年度の目標	2008年度の実績	自己評価	2009年度の目標
① 監査等を通じたリスクの特定・把握	① 監査計画に基づき、30件の監査を実施	B <sup>※1</sup>	・ 定量評価を目的としたチェックリストを作成し、監査を通じたリスクの特定・把握
② 地震対策における事業継続の視点の取り組み	② BCP(事業継続計画)の取り組みの開始	A	・ 国内の拠点に地震を想定したBCPを展開
③ 防災訓練の実効性向上に向けた第三者評価の継続	③ 昨年実施した第三者評価をAGC旭硝子の全工場に展開して情報を共有	B <sup>※2</sup>	・ 自然災害、火災・爆発リスクなど、地域や事業内容に応じた固有リスクへの対応

自己評価基準は22ページを参照

※1 B評価の理由：定量評価を目的としたチェックリストの作成が未完成のため

※2 B評価の理由：新規で第三者評価は行っていないため

### AGCグループ保安防災基本方針(抜粋)

- ① 国及び地域の保安防災に関する法令、条例、協定、基準等を遵守します。
- ② 保安防災に関する事故・災害を防止するための保安防災管理活動を展開し、継続的な改善に努めます。
- ③ 地域社会をはじめとする利害関係者とのコミュニケーションに努めます。

### 取り組み 「予防」と「対策」のさらなる強化

#### ■ 火災予防・再発防止

AGCグループは、環境安全保安監査を通じて、火災予防活動の継続的な改善をグローバルに推進しています。また、旭硝子鹿島工場は2008年3月、「高圧ガス保安法に係る認定(完成・保安)検査実施者」を新基準で受審し、更新認定を受けました。これは、高圧ガス設備の完成検査、保安検査を自ら行うための認定で、同工場では、新認定基準の要件を満たす保安防災マニュアルや規程基準類の制定・周知、危険源の特定や変更管理などを行い、安全防災のレベル向上を図りました。

2008年度は、AGC旭硝子で8件の小火が発生しました。当社および国内グループ会社では、再発防止に向けて、過去の火災事例を分析し、火災予防のポイントを共有しています。

なお、2008年7月に旭硝子高砂工場で発生した熔融ガラスの漏洩事故においては、消防をはじめとする行政の方々、近隣住民・企業の皆様に大変ご迷惑をおかけしました。原因究明に基づく対策を徹底し、改善に努めています。

#### □ AGCグループの火災予防のポイント

主な発火源	高温装置または溶接工事による火花等
主な原因	危険予知不足、設備不良、清掃不足

具体的な施策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 火災予防のための安全パトロール実施</li> <li>・ 作業前に火災予防に関する危険予知活動の取り込み(特に溶接工事)</li> <li>・ 火気使用工事時の消火器位置の確認</li> <li>・ 火気使用後の残り火確認の徹底</li> </ul>
--------	--

#### ■ 地震対策

AGC旭硝子は、大地震発生時の対策や平時の備えについてまとめた「地震対策マニュアル」(1995年に制定)を2007年に改訂しました。2008年度は、当社および国内グループ会社において地震を対象としたBCP(Business Continuity Plan)の策定を開始しました(24ページ参照)。

#### ■ 防災対策

AGCグループの各工場は、定期的に避難訓練や防災訓練を実施しています。2007年度は、旭硝子関西工場・鹿島工場でコンサルティング会社による総合防災訓練の第三者評価を行いました。2008年度は、その第三者評価で得た情報を、AGC旭硝子の全工場で共有し、危機管理対応を強化しました。

トピック

### 近隣の山火事消火で 日頃の訓練の成果を発揮(日本)

2008年2月19日、電子部材商品等の製造・販売を行うAGCエレクトロニクス社(福島県郡山市)の工場近隣で火災が発生しました。第1発見者として消防署に通報するとともに、同社の自衛消防隊約20名が現場へ急行し、消防署に協力して消火活動を実施。枯れ草など約600㎡が焼けましたが、ケガ人はありませんでした。迅速な活動で被害を最小限に食い止めた功績により、郡山消防本部から感謝状が贈られました。今後は、夜間や休日でも迅速な活動ができるよう、防災意識のさらなる向上を図っていきます。



自衛消防隊による消火活動

# 従業員の働きがいと誇り

## 企業価値を最大化する原動力

**考え方** AGCグループは、従業員のかこそ企業価値の源泉であると考え、「ダイバーシティ【多様性】」を基本に、全従業員がお互いを認め合いながら成長し続け、一人ひとりが働きがいと誇りを持てる職場づくりを進めています。

2008年度の目標	2008年度の実績	自己評価	2009年度の目標
① ES※1 調査結果を社内でも共有、ES向上施策を実施	① グローバルにES向上施策を展開	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>第3回ES調査をさらに対象範囲を拡大して実施(2009年11月)</li> <li>第3回AGCグループ表彰の実施</li> <li>仕事と子育て両立支援制度のさらなる利用促進</li> <li>障がい者の雇用拡大を継続推進</li> </ul>
② 第2回AGCグループ表彰の実施	② グローバルで計166件を表彰、5月に日本で表彰式を実施	A	
③ 仕事と子育て両立支援制度の利用促進	③ 次世代育成支援対策推進法に基づき届け出た一般事業主行動計画を達成し、次世代認定マークを取得	A	
④ 障がい者の法定雇用率を達成	④ 雇用率1.95%で達成	A	

自己評価基準は22ページを参照

※1 ES (Employee Satisfaction) : 一般に「従業員満足」と訳されますが、AGCグループでは「従業員の働きがいと誇り」と定義しています。企業価値を最大化するための基盤としてESを位置づけています。

### AGCグループ “7 Key Principles for People” (人材についての7つの重要原則)

- “Look Beyond” の実践
- 多様な人材による組織力の強化
- 成長機会の提供
- 従業員の働きがいと誇りの追求
- 安心して働ける職場環境の維持
- 自由闊達な組織風土の醸成
- 貢献に応じた評価と処遇

**Web** AGCグループ“7 Key Principles for People” (全文)  
<http://www.agc.co.jp/csr/employee/es01.html>

### 取り組み 従業員の能力を最大限に発揮して、人と組織の成長の好循環を生み出す (AGCグループ)

#### ES調査を活用したES向上活動

AGCグループは、人材マネジメントの方向性を示す“7 Key Principles for People” (人材についての7つの重要原則) に基づき、2005年より「AGCグループES向上活動」を展開しています。

ES向上を実現するための課題を明確にするため、また、従業員との対話活動の一環として、2005年に第1回ES調査を実施。2007年11月には、対象範囲を拡大し第2回ES調査を行いました。さらに、2009年11月には第3回ES調査を行う予定です。調査を通じて、職場の雰囲気やスキルと成長、評価・処遇など8つのES向上要素に関する従業員の考えを確認し、良好な組織風土の実現に役立てています。

**Web** ES向上活動の流れ  
<http://www.agc.co.jp/csr/employee/es01.html>

#### 第2回ES調査(2007年11月)

第2回調査は、新たな国や地域の従業員を加え、約40,000名を対象に、18言語で実施しました(第1回目は15,600名を対象に13言語で実施)。今回の調査では、前回調査以降のES向上施策の効果を検証するとともに、新たに加わった対象者を含めたAGCグループメンバーのESの状況を把握しました。PDCA(計画・実行・評価・改善)サイクルを確実に回しながら、さらなるES向上活動を目指します。

#### ES活動の位置づけ

ES活動は、仕事の質を向上させるため、その担い手である従業員のやる気を起こす必要不可欠な活動です。そのため、日々のマネジメントの仕組みの中に、ESの考えや活動を織り込むことを、全従業員に働きかけています。

#### AGCグループES向上施策

上記の位置づけのもと、次のES向上施策に取り組んでいます。

- ① 目標達成に向けた部下とのコミュニケーションの強化 (担い手: 各組織のリーダー)
  - ・部下の育成を重要な課題とし、日常業務の中で成長の動機づけや継続的に学べる環境を作り、定期的にコミュニケーションを行う。目標達成への最適なサポートを行う。
- ② 成長のための教育機会の増大 (担い手: 会社)
  - ・従業員が各自の能力を最大限に発揮できるよう、教育の機会(経営人材育成プログラム、階層別研修、部門別研修)を充実させる。
- ③ 適正な評価・処遇の徹底 (担い手: 各組織のリーダー)
  - ・会社への貢献を透明かつ公正に評価し、適切な処遇を行うとともに、十分なコミュニケーションを通じて被評価者の納得性を高める。
- ④ グループ横断的な内部コミュニケーションの仕組みの充実 (担い手: 会社)
  - ・経営トップによる国内外事業所への巡回を継続し、直接かつ双方向コミュニケーションを実施する。
  - ・「AGCグループウェブ」配信システムをより充実させ、グループ内情報を適時に伝える。
- ⑤ 互いの成果を認め、賞賛する風土の醸成 (担い手: 会社)
  - ・グループ表彰制度の参画促進と制度充実を図り、優れた活動をグループ全体で共有する。

## ■AGCグループ表彰制度

AGCグループでは、互いを尊重し成果や努力を賞賛し合う良好な組織風土づくりを目的として、AGCグループ全体を対象とした表彰制度を実施しています。

表彰された活動の一部(“Look Beyond”表彰、CS表彰)は、冊子にまとめて全従業員へ配布し、グループ全体で共有しています。



優れた活動事例をまとめた冊子「Year Book」  
(18言語で発行)

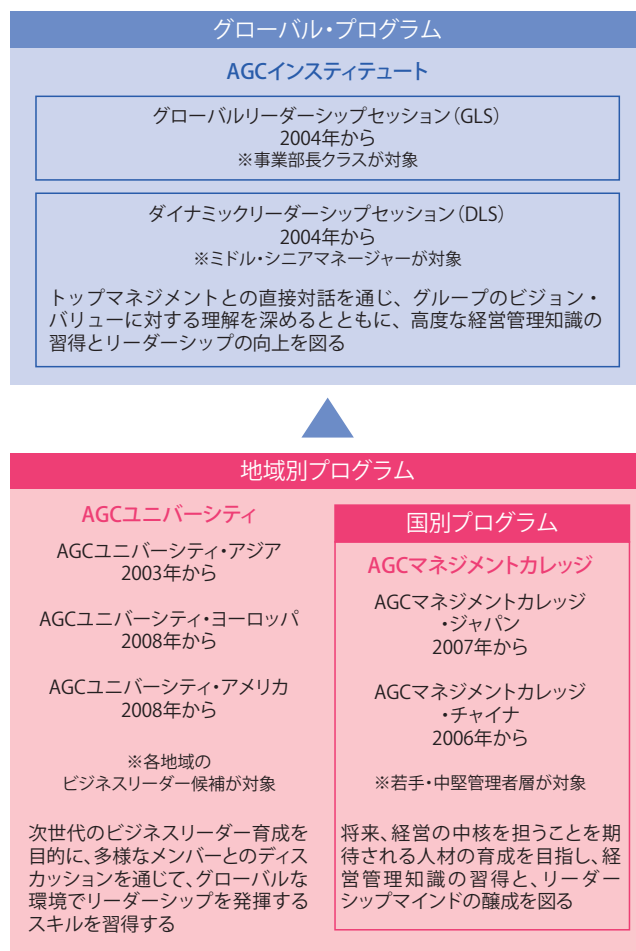
## □ AGCグループの表彰制度と表彰件数(2008年度)

表彰名称	表彰件数
“Look Beyond”表彰	18
CS表彰	33
優秀品質改善工場賞	5
優秀コスト改善工場賞	5
優秀安全成績事業所賞	21
環境貢献賞	7
業務改善表彰	20
技術・技能の強化伝承表彰	16
環境改善賞	2
発明考案・業績表彰	18
新ビジネス・新市場開拓賞	8
優秀ビジネスサポートシステム賞	13
合計	166

## ■経営人材育成

AGCグループは、27の国・地域における約5万人のメンバーから成る企業グループであるため、組織を率いるリーダーには、ダイバーシティ【多様性】という価値観のもと、多様なリーダーシップが必要とされます。そこで、将来リーダーとしてグループを牽引する経営人材を育成するために、国籍や性別などに関係なく、下図の体系によって、世界各地で多様なリーダー人材の育成に取り組んでいます。

### □ AGCグループ経営人材育成プログラム体系



## トピック ダイバーシティ【多様性】が創造するAGCグループのリーダーシップ

AGCグループは、経営方針Grow Beyondの柱の1つに「人は力なり」を掲げ、企業の成長を支えるのは人であるとの考えのもと、従業員と組織の「成長の好循環」を目指しています。

上記で説明した経営人材育成プログラムでは、さまざまな職務経験者が集まり、1つの課題を協働して解決する過程を経験します。多様な視点やビジネスへの考え方を学び、刺激を受けることができるため、グローバルに事業を展開するAGCグループを牽引するための貴重な経験になります。

### DLS2008参加者の声

多様な文化的背景を持つメンバーと課題解決策を検討する過程では、優れた組織力と高度なコミュニケーション能力が求められました。また、最新のマネジメント手法を学ぶことができたことは大変有益でした。経営陣と直接かつ忌憚なく話ができただけでなく、貴重な経験です。そして何よりも素



晴らしかったのは、チームのメンバーと楽しい時間を過ごせたことです。

AGCフラットガラス・ロシア  
CFO  
フィリップ・デミドフ

### AGCユニバーシティ・アジア2007参加者の声

AGCグループの中核となる価値観や、多様性の強みとその重要性への理解を深めたことが刺激となり、グループ全体の成長のため、さまざまな部門とマーケティング部門との連携を、長期的な視点で進めようという強い意欲がわきました。



AGCケミカルズ・シンガポール  
アジア地域  
セールスマネージャー  
ケーシー・オング



# 従業員の働きがいと誇り

## ■モノづくりと現場力の強化

### 「技術・技能の絞り込み」と「人づくり」

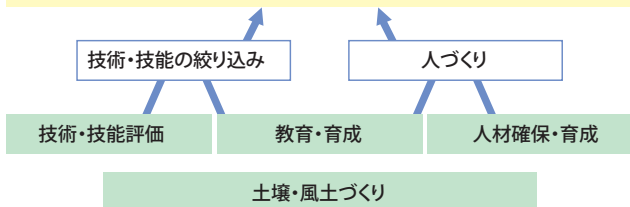
モノづくりの現場をグローバルに展開するAGCグループにとって、熟練技能者・高度技術者が培ってきたモノづくりの技術・技能を現場に継承し、発展させていくことは重要な課題です。

AGCグループは2004年、経営方針の主要課題に「モノづくりへのこだわりと現場力の強化(=技術・技能の強化、伝承)」を掲げました。その実現に向けて、各職場で必要な技術・技能を絞り込むとともに、それらの技術・技能を担う「人材」を育成するための計画を立て、人づくりを行うことで、第1ステージの目標である全体の技術・技能の底上げに成功しました。

2008年にこの活動は第2ステージを迎え、人づくりの強化に向けて「ハイパフォーマー(熟練技能者・高度技術者)」が育ちやすい場づくりに取り組んでいます。

### □ 技術・技能の強化、伝承のためのAGCグループ施策

「モノづくりへのこだわりと現場力の強化」=「技術・技能の強化、伝承」



## 第1ステージ(2004年～)

### 技術を継承し、全体の技術・技能の底上げを図る

AGCグループの「全体の技術・技能の底上げ」への取り組みは、モデル部門を設定して活動を開始して以来、約4年半が経過しました。ソフト面の仕組みづくりとハード面の施設づくりに関して所定の成果をあげ、現在では「モノづくり」という言葉が現場に定着しています。今後も活動の充実に向けて、研修の内容・実施方法を改善するなど、継続的にPDCA(計画・実行・評価・改善)サイクルを回していきます。

### 第1ステージの主な成果

#### ●ソフト面(仕組みづくり)

モノづくり技術強化室と各部門・関係会社が協働し、育成基準・教育体系・研修講座体系等を作成、育成状況報告の仕組みを整備

#### ●ハード面(施設づくり)

AGCモノづくり研修センターおよび実習設備の立ち上げをはじめ、AGCグループ各部門・関係会社固有の研修施設を整備

### □ AGCモノづくり研修センターの利用人数

利用年度	利用人数
2006年度(7月開設)	11,247名
2007年度	23,344名
2008年度	30,044名

## 第2ステージ(2008年～)

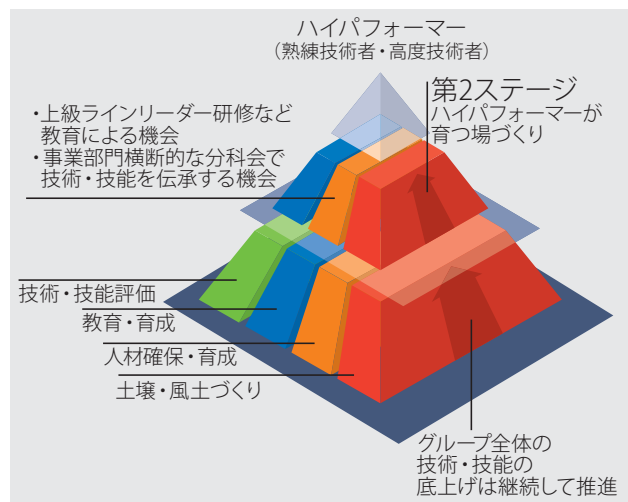
### 新しい技術・技能に挑戦するハイパフォーマーが育つ場づくり

モノづくり強化のためには、現場を牽引し、会社の土壌・風土を醸成するハイパフォーマーが必要です。1980年代には職場で自然にOJT(業務遂行を通じて訓練すること)が行われ、ハイパフォーマーが輩出されていましたが、現在では、意識的にそのための場をつくる必要があります。AGCグループは2008年度から、「モノづくりと現場力の強化」の第2ステージとして、新しい技術・技能に挑戦するハイパフォーマーが育つ場づくりを展開しています。これにより、従業員の成長が会社の成長につながり、持続可能な社会づくりに貢献できる仕組みを構築していきます。

### 第2ステージの主な活動事例

- 海外生産拠点立ち上げ時の新人教育の仕組みを構築(エネルギー&エレクトロニクス事業本部)
- 海外のスーパーバイザー(管理・監督者)の養成プログラムを開発・実施(AGC自動車ガラスカンパニー)

### □ 技術・技能の強化、伝承のための人材育成



## トピック サプライチェーン全体を意識したモノづくり・人づくり

2006年に開設したAGCモノづくり研修センターは、当社グループの技術・技能教育の課題を把握し、事業戦略の実現に貢献できる人材育成および人材支援の役割を担っています。日本・アジアグループ会社向けの150以上の講座のほか、サプライチェーン全体を意識したモノづくり、人づくりを推進することを目的に、協力会社を対象とした講座も用意しています。



AGCグループ内のセミナーガイド(左)と、協力会社向け研修プログラム(右)



**取り組み** 従業員をサポートする制度と職場環境をよりよく改善する (AGC旭硝子)

■ AGC旭硝子の人事制度

AGC旭硝子では能力・成果に着目した公正な人事処遇制度を運用しており、性別、年齢、ハンディキャップの有無を問わず多様な従業員が働きやすい制度・環境の実現を目指しています。

そのため、従業員に求められる役割・機能・責任を明確にし、また性別や年齢・勤続年数などにとらわれることなく、能力・実力のある従業員を積極的に活用し、公正に評価していくために、以下の2つの人事制度を導入しています。

ジョブ・グレードに基づく人事制度 (対象：役職者、導入：2005年)

職務の役割・責任に着目した人事制度。経営課題の完遂に向けて人事制度と事業・組織を連動させ、担当する仕事の責任の大きさと処遇を連動させやすくして、組織全体の競争力強化を図る

コース別人事制度 (対象：一般社員、導入：2003年)

役割・機能の違いによって3コースに分けられた人事制度。コースの特徴に合わせた報酬制度や評価制度を適用

□ AGC旭硝子の雇用関連データ

社員数 (2008年12月31日現在。ただし出向社員を除く)

区分・コース	男性	女性	合計	女性の比率	
役職者	1,727名	71名	1,798名	3.9%	
一般社員	Eコース※1	651名	77名	728名	10.6%
	Sコース※2	3,116名	44名	3,160名	1.4%
	Cコース※3	15名	409名	424名	96.5%
	小計	3,782名	530名	4,312名	12.3%
合計	5,509名	601名	6,110名	9.8%	

※1 Eコース：所属部門の基幹となり事業戦略や部門強化を担う

※2 Sコース：生産技術・技能の習得や伸張、伝承により円滑な生産活動を担う

※3 Cコース：正確かつ迅速な事務的業務を担う

その他の雇用データ

	男性	女性	全体
平均年齢	42.0歳	37.3歳	40.9歳
平均勤続年数	18年7カ月	11年5カ月	17年8カ月
平均時間外労働時間	23.1時間/月(組合員平均)		

■ キャリア開発

AGC旭硝子では、従業員自らが希望して専門性を活かせる仕事に就くことで、新規事業や強化すべき業務への適材配置を行い組織の活性化を図るため、「チャレンジキャリア制度」を設置しています。

また、高度な技術・技能の専門性を有する人材を適正に活かし、評価するための制度として、「プロフェッショナル制度」と「マイスター制度」も設置しています。

チャレンジキャリア制度

- ・人材公募制度：毎月1回各部門が公募を実施する職種に社員が応募する制度 (13名/2008年度)
- ・希望職務エントリー制度：社員が希望する他部門の職務を自由に登録し、個別に選考を行う制度 (4名/2008年度)

プロフェッショナル制度

極めて高度な技術・専門性を有する役職者を高度専門スタッフとして活用し、適正に評価・処遇する制度 (22名/2008年12月31日現在)

マイスター制度

極めて高度な技能・知識を有する技能者を高度熟練技能者として活用し、適正に評価・処遇する制度 (7名/2008年12月31日現在)



AGC旭硝子の人材開発  
<http://www.agc.co.jp/csr/employee/es02.html>

■ 女性の雇用・登用の推進

女性の一般社員(出向社員を除く)は、530名(全一般社員の約12.3%)です。女性の役職者は71名(全役職者の約3.9%)で前年より11名増加しました。女性の活用をより一層推進するための体制づくりや施策の検討に努め、グループビジョンの1つである「ダイバーシティ【多様性】」の実現に向けて、今後も取り組んでいきます。

■ 高齢者の雇用

「高齢者雇用安定法」の改正を受け、AGC旭硝子では、専門性や技術・技能の活用と人員補強の観点から、労使協定に定めた継続再雇用基準を満たす一般社員を、定年後も継続再雇用する制度を2006年4月に導入しました。

その後、高齢者の雇用に対する社会的要請の高まりを受け、定年後の働き方に対する従業員への意識調査と、製造現場における技術・技能の確保や伝承の必要性を調査し、2008年4月から新しい継続再雇用制度を導入しました。新制度では、継続再雇用基準の適用範囲を拡大し、従来よりも多くの従業員が法定の雇用年齢まで継続して働けるようになりました。

意欲ある“多様な人材”が年齢に関わらず、その能力と経験を最大限に発揮し、活躍できる環境づくりに努めています。

□ 継続再雇用率の推移

年度	継続再雇用者数	定年退職者数	継続再雇用率
2006年	20名	84名	23.8%
2007年	46名	126名	36.5%
2008年※4	94名	159名	59.1%

※4 2008年4月より、一般社員の継続再雇用制度を改定し、その基準を満たす者の範囲を拡大した結果、2007年以前と比較して、継続再雇用率が高くなりました。

# 従業員の働きがいと誇り

## ■障がい者の雇用

AGC旭硝子では、「ダイバーシティ【多様性】」を実現するために、障がい者の雇用拡大を進めています。2008年度の雇用率は1.95%となり、当社として初めて法定雇用率1.80%を上回りました。今後も、関係機関との連携を通じて、雇用率のさらなる向上に努めていきます。

### □ 障がい者雇用率の推移

年度	障がい者数(実数)	雇用率
2004年	87名	1.60%
2005年	82名	1.51%
2006年	83名	1.54%
2007年	94名	1.74%
2008年	105名	1.95%

## 特例子会社AGCサンスマイル社

AGCサンスマイル社は、知的障がい者の雇用促進を目的に、2002年度に設立した特例子会社で、主として、事業所内および寮・社宅の清掃業務を行っています。

2008年度は、従来からの横浜地区に加え、相模地区、大阪地区に拠点を拡大しました。今後も、拠点および業務と人員の拡大を図り、障がい者雇用のさらなる促進に努めます。

## ■ワーク・ライフバランス

AGC旭硝子では、従業員があらゆるライフステージにおいて安心して仕事に取り組み、その能力を十分に発揮できるよう、働きやすい職場環境の整備や、仕事と生活の調和のとれる働き方の実現に取り組んでいます。

## 仕事と子育ての両立支援

仕事と子育ての両立支援は、従来より法定の範囲を超えた制度を整えてきましたが、より積極的に支援するため、2007年に育児関連制度を改定しました。また、次世代育成支援対策推進法に基づいて、2005年に東京労働局へ届け出た行動計画を達成し、2008年4月に次世代認定マーク(通称くるみん)を取得しました。今後も、従業員にとって利用しやすい制度となるよう見直しを継続するとともに、従業員の要望に応じて新制度の導入も進めていきます。



### □ 法規とAGC旭硝子の育児関連制度の比較

法令の内容	AGC旭硝子の制度
育児休業	
<ul style="list-style-type: none"> <li>子が1歳になるまで取得可(条件により1歳6カ月まで)</li> <li>配偶者が就労している場合</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>子が満1歳に達した直後の4月末日までと、1歳6カ月に達するまでのどちらか長いほうの期間取得可</li> <li>配偶者の就労状況は問わない</li> <li>休務期間が1カ月以内の場合は、特別休暇の「短期育児休暇」として取り扱う</li> </ul>
育児のための短時間勤務	
<ul style="list-style-type: none"> <li>子が3歳未満まで取得可</li> <li>子が3歳から小学校就学前までは、事業主は勤務時間の短縮等の措置を講じる努力義務</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>子が小学校3年を満了するまで、1日最大2.5時間短縮可能。取得回数制限はなし。一定期間経過後は申請内容(短縮時間、始業・終業時間等)の変更が可能</li> </ul>
育児のための時間外・休日労働制限	
<ul style="list-style-type: none"> <li>子が小学校就学前までは、本人が請求した場合、時間外労働は月24時間、年150時間を超えてはならない</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>子が小学校3年を満了するまで、本人の選択により、時間外・休日労働の上限を設定できる(0時間、0日の設定も可)</li> </ul>
その他	
—	<ul style="list-style-type: none"> <li>コアタイムのないフレックスタイム制度</li> <li>選択型福利厚生制度における育児施設やサービスの利用補助</li> <li>復職後は原則として休職前勤務職場へ復帰する制度</li> </ul>

## トピック 短期育児休暇を利用して知った育児の大変さと楽しさ

2008年1月、第2子の誕生を機に、1カ月の短期育児休暇を利用しました。わが家は核家族で、両親の実家も近くなかったため、幼稚園に通う長男の世話が主な役目でした。また、妻が出産後も2週間入院することになった事情もあり、この制度のありがたみを強く感じました。仕事が忙しい時期だったにも関わらずサポートしてくれた上司や職場のメンバーには、とても感謝しています。

慣れない家事と育児をすべて行う日々は、朝6時に起きて息のお弁当をつくることから始まり、幼稚園の送り迎え、掃除・洗濯、息子の世話、買い物・料理と想像以上に大変でしたが、これまでになく息子と密に過ごせたことは、とても楽しく、癒され、本当に貴重な体験でした。また、

母親不在への不安や寂しさによる息子の精神状態をケアすることは、結果的に妻を精神面から支えることにもつながりました。

こうした経験のおかげで、視野が広がったり、同時に複数のことをこなす細かい時間の使い方が上達しました。職場復帰した今も、自分なしには家事や育児がすべて回らないため、これまで以上に仕事に集中し、通勤時間に頭を切り替え、家では家事と育児に全力投球するなど、時間を大切に、有効に使っています。

育児休暇は、人生の中で何度も経験できるものではありません。社内に利用を迷う男性社員がいるとしたら、是非お勧めします。私の場合は、家族との絆が強くなるだけでなく、自分の成長にもつながりました。



中央研究所  
江畑 研一

## 仕事と介護の両立支援

AGC旭硝子は、従業員の仕事と介護の両立についても、積極的に支援しています。

### 仕事と介護の両立支援制度

- ・要介護者1人につき1年を上限とする、介護休職制度および短時間勤務制度(要介護者が介護を必要とする状態に至ることに2回まで取得可能)
- ・休務期間が1カ月以内の場合は、特別休暇の「短期介護休暇」として取り扱う
- ・コアタイムのないフレックスタイム制度

## □ 育児・介護休業取得状況

年度	育児休業取得人数	介護休業取得人数
2004年	40名	1名
2005年	29名	1名
2006年	30名	3名
2007年	43名 <sup>※1</sup> (短期育児休暇2名を含む)	5名 (短期介護休暇1名を含む)
2008年	42名 <sup>※2</sup> (短期育児休暇2名を含む)	2名

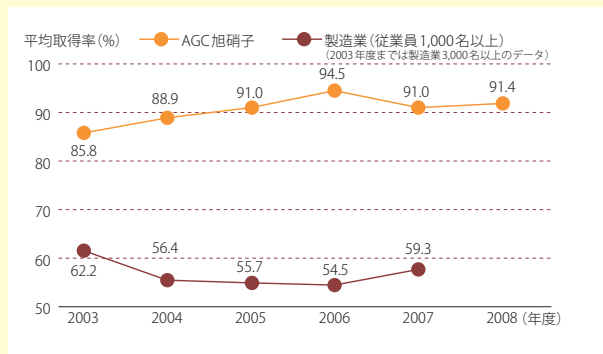
※1 うち2名は男性 ※2 うち3名は男性

## 年次有給休暇

AGC旭硝子の2008年度の年次有給休暇取得率は91.4%(組合員平均)となり、前年より0.4ポイント向上しました。

2008年度は、ワーク・ライフバランスを実現する施策として年次有給休暇を半日単位で取得できる制度を全従業員対象に導入しました。その結果、従来に増して、年次有給休暇を効率的かつ柔軟に利用できるようになりました。

### □ 年次有給休暇平均取得率の推移



## 時間外労働の削減

AGC旭硝子では、「①業務の効率化を通じて時間外・休日労働の削減に努める、②サービス残業は発生させない」という考え方を基本に、管理者と部下との十分なコミュニケーションに基づく日々の就業管理、労働基準法に基づく労働組合との協議・手続きの確実な履行を徹底しています。また、入退室時刻を確実に把握することにより、従業員の滞在時間を確認し、その原因を解明して改善する仕組みを設けて、労働時間の適正管理に努めています。

過重労働による健康障害防止については、法定の基準を上回るAGC旭硝子独自の基準に基づいて、対象者に産業医との面接を義務づけており、健康障害を未然に、かつ確実に防止するよう取り組んでいます。

今後も、これらの取り組みを通じて、従業員一人ひとりがいきいきと健康に働ける環境づくりに努めていきます。

## ■ 労使関係

AGC旭硝子では、従業員組合として旭硝子労働組合が組織されています。労使の交渉では、会社と組合が論理性を尊重した態度で臨み、話し合いによる問題解決を図っています。一般社員の労働条件等については、これまでも交渉を介して決定してきています。

また、日頃からのオープンなコミュニケーションに加え、経営トップと組合役員による協議会を、年2回以上開催しており、事業経営全般にわたって相互に意見を交換する場としています。

## ■ 人権啓発・ハラスメント対策

AGCグループでは、「AGCグループ企業行動憲章」に定めた「人間尊重」の原則に基づき、人権を尊重し、差別や強制労働、児童労働を認めず、人権侵害に加担しないよう行動し、これらの遵守に努めています。また、経営トップによる各事業所巡回や監査役監査等の機会を活用し、啓発を行っています。

AGC旭硝子では、人権の尊重と差別の禁止については、行動基準や就業規則にも明記し、従業員の基本的義務として研修などを通じて周知徹底に努めています。また、人権啓発室を設置し、差別のない健全な職場環境の確保に取り組むとともに、問題を早期発見するため、被害者に配慮した社内外の相談ルートを整備し、万が一、問題が発生した場合には、加害者の再教育は言うまでもなく、職場全体の問題として、徹底した意識啓発を促していくこととしています。

特に、ハラスメント問題については、経営トップ層を対象にしたセミナー、管理者層のハラスメント防止研修等の階層別研修を実施し、予防に力を入れています。さらに、人事担当者やセクハラ相談員への教育を通じて被害者の相談を受ける側のスキルアップを図り、従業員が相談しやすい環境の整備を進めています。



# ステークホルダーダイアログ AGCグループにおける 社会貢献活動の今後の方向性



AGCグループは、社会貢献活動を行い、地域や地球環境と協調していくことも、企業市民としての責任の1つであると考えています。第4回目のダイアログとなる今回は、グループでグループビジョン“**Look Beyond**”の価値観を共有し、社会貢献活動を展開するための課題や方法について、ステークホルダーの方々との意見交換を行いました。

## AGCグループの課題と 企業に期待される社会貢献活動について

**工藤:** 私たちAGCグループは、地球社会に受け入れられ、信頼され、存続を期待される企業グループを目指しています。そのため、製品・サービスを通じて社会に貢献することはもちろん、社会貢献活動においてもグループ共通の方向性で推進していきたいと考えています。約30の国と地域で事業を行うAGCグループでは、拠点ごとに社会貢献活動を行っていますが、統一された方針はありません。そのため、グループ全体の社会貢献活動を部分的にしか把握しておらず、ステークホルダーの皆様へ十分な説明ができなかったという問題が出てきました。グループ共通の方針のもとに社会貢献活動を行えば、なぜその活動を行うのかをステークホルダーの皆様へ説明できますし、信頼関係を築きやすくなります。また、従業員に対しても、社会へ良いことをしている企業に属しているという一体感の醸成につながります。そこで

私たちは、まずAGCグループの社会貢献活動方針を明確にする必要があると考えました。推進にあたっては、「活動を継続すること」「活動の軸がぶれないこと」「既存の活動を尊重すること」「各地域の必要性にボトムアップで応えていくこと」が鍵になるだろうと考えています。

**下澤:** NGOとして企業の社会貢献活動に求めることは、まず、長期的に継続していただきたいということです。NGOや社員、地域社会による参加型でボトムアップの活動は、長期的に行うことで効果が上がるものだと思います。短期的に効果が見えやすい活動や、写真でアピールしやすい活動を望む傾向も一部にありますが、地域社会の中で求められているのは、「何かあったらこの人たちに頼むと応えてもらえる」という信頼感の醸成なのです。そういう意味でもボトムアップ型の活動は非常に大事だと思います。

**東:** 企業の社会貢献活動は、ステークホルダーの皆様になぜそれをやっているのかを説明できなければなりません。社会の中にはたくさんの課題があり、企業としてどの課題に取り組むかを

### 日時

2009年2月20日(金)  
9:30 ~ 11:30

### 場所

AGC旭硝子本社(東京)

### 参加者



東 富彦 氏  
日本電気株式会社  
CSR 推進本部  
社会貢献室長



下澤 嶽 氏  
特定非営利活動法人  
国際協力NGOセンター (JANIC)  
事務局長



長瀬 慎治 氏  
国連ボランティア計画  
東京駐在事務所  
駐在調整官



判断する必要があります。まず、自分たちのステークホルダーが何を重視しているかということを出し、事業としてどれが重要なのかという優先順位を明確にしなければ、社内はもちろん、株主の皆様をはじめとするステークホルダーの皆様にも説明できません。課題の優先順位づけと戦略づくりが一番重要だと思いません。

**長瀬：**人類の誕生以来、人々は当然のようにお互い助け合って生活をしてきたので、ボランティアという言葉を使わなくても、ボランティアの要素を含んだ活動はどの社会にも存在していると、私たち国連ボランティア計画では考えています。したがって、ボランティアという視点で地域社会に入っていけば、スムーズにいろいろな活動が展開できるでしょう。このような意味で、企業の社会貢献活動の中にボランティア活動を取り入れることは、非常に有意義だと思います。

**伊東：**AGCフラットガラス・タイランド社は、45年の歴史を持ち、タイの社会に根付いている会社です。小学生を対象にした環境教育屋外活動をはじめ、植林や稚魚放流による森林再生活動、教育支援としての奨学金支給・地元の大学でのガラス講座・インターンシップ受け入れなど、さまざまな活動を行っています。なぜ、このように活発な活動が長い間繰り広げられているのかというと、これは私見ですが、仏教の精神として、持てるものが持た

ざるものに支援をするということが、至極当然に語られる社会であることと関係しているのではないのでしょうか。タイの企業にとって、企業が繁栄している中で社会貢献をすることは自然の成り行きであり、あるいはしなければならないことだ、という意識が底流にあるように思います。

### AGCグループの社会貢献基本方針案について ——社会の課題と、事業の関わりをどう捉えるか

**工藤：**AGCグループは、より良い地球・社会の実現に貢献するため、事業活動を通じて、社会の課題解決に努めるだけでなく、企業市民として社会活動を継続的に行い、従業員の自主的なボランティア活動を支援する、という基本方針案をつくりました。今後グループ内外の意見収集を経て制定する予定です。活動の重点分野には、「人づくり」「地域との共生」「自然環境への貢献」の3つを考えています。

**東：**『AGCグループCSRレポート2008』のトップメッセージを見ると、CEOもCOOも環境最優先とおっしゃっているので、環境分野を優先する社会的課題と捉えたと進めやすいように思います。社会貢献活動をCSRの中に位置づけるには、CSRで設定したテーマと社会貢献活動が密接に結びつき、整合性が取れている

#### 社内出席者



伊東 弘之  
AGCフラットガラス・  
タイランド社長  
※テレビ電話にて参加



川上 真一  
旭硝子株式会社  
執行役員 総務人事センター長



工藤 栄一  
旭硝子株式会社  
執行役員 CSR室長

#### 司会



山吹 善彦氏  
株式会社ゼネラル・プレス  
シニアプロデューサー  
関西事業部部長



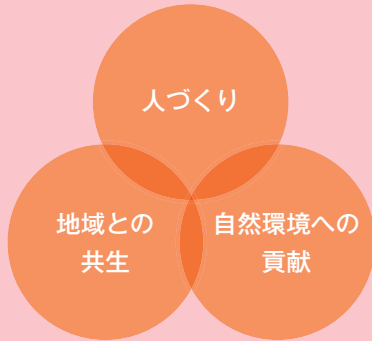
### 社会貢献活動推進のキーワード

「活動を継続すること」「活動の軸がぶれないこと」「既存の活動を尊重すること」「各地域の必要性にボトムアップで応えていくこと」



### AGCグループ社会貢献基本方針の重点事項(案)

地域社会に受け入れられ、信頼され、存続を期待される企業グループを目指し、善き企業市民として社会活動を継続的にを行い、従業員の自主的なボランティア活動を支援。



必要があります。事業で解決できる課題は事業で解決し、できないところは社会貢献で解決していく。でもテーマは同じである、というように基本的な考え方を整理すると分かりやすいと思います。ただ、実際に活動を進めると、事業と直接結びつかないテーマも出てくるものです。特に日本では、事業と離れた分野でも活動を求められる環境があるので、大切なのは、なぜその活動を行うのかという目的を全員で共有していることだと思います。

**下澤:** 3つの重点分野は、私たちNGOにとって非常に共感できる言葉なので、ずっと理解できる印象を持ちました。また「人づくり」の観点では、社会から疎外されがちな社会的に弱い立場の人たちが、社会の輪に入るための橋渡しが重要になると思われますが、その際には、私たちNGOの知見も使っていただくことで、活動を効果的に展開することが可能になると思います。

**長瀬:** 国連事務総長報告に書かれている、世界のボランティア活動の進捗状況の内容と、「人づくり」「地域との共生」「自然環境への貢献」は、しっかり合致しています。特に人づくりに関しては、途上国の人口の多くを占める若者の将来を支援する活動が非常に大切であると述べられています。また、世界の共通課題としてミレニアム開発目標(MDGs)<sup>\*1</sup>があります。2015年の達成に向けて、先進国政府が政府開発援助(ODA)で途上国支援を強化すると同時に、ボランティアも必須だと言われています。今回の社会貢献基本方針で、「ボランティア活動を支援していく」とされていることに関して、世界のボランティア活動の推進を使命の1つとする国連ボランティア計画としては感謝していますし、応援させていただきたいと思っています。

<sup>\*1</sup> ミレニアム開発目標(Millennium Development Goals)は、2000年9月の国連ミレニアム宣言をもとに、1990年代に採択された国際開発目標を統合し、1つの枠組みにまとめられたもの。貧困と飢餓の撲滅、初等教育の普及など、2015年までに達成すべき8つの目標を掲げています。

**東:** アジアでは、現地法人の社長や工場長が率先してボランティア活動を行うことが多いです。トップの活動を見て従業員も自然と参加して、とても盛り上がります。一方欧米では、自分の住んでいる地域で日頃からボランティア活動をする人が多いので、会社で行うボランティア活動の必要性に対する考え方が異なります。そのためNECでは、社会貢献は自分たちの事業に良い影響をもたらす活動であり、やらなければならないことだと説明しています。そして、実際の活動内容は地域特性に応じて独自に考えてもらっています。日本では、地域でも企業でもボランティア活動をしていないことが多いので、社員を巻き込んでいくことが重要です。最初は使用済み切手の収集など簡単にできることから始めて、それが途上国の学校で使われたことのフィードバックがあると、次は別のことをやってみようか、と社員の意識が変わってきます。このように、日本、アジア、欧米ではアプローチの仕方が全然違いますね。

**伊東:** 当社の場合、社長が率先する形をとってはいますが、45年の歴史の中で、積極的に社会貢献を推進する風土が従業員に浸透しているのも事実です。進め方はさまざまですが、最終的には従業員から自然発生して活動が生まれるのが理想だと思います。そうした風土を醸成する手段の1つとして、トップが意識を喚起させていくことも重要だと考えています。

### 社会貢献活動の推進に向けて ——情報収集・情報発信の重要性

**東:** トップのメッセージを明確にするとともに、活動内容をできるだけ多くの媒体を使って見せることが重要だと思います。NECでは、毎年必ずトップのメッセージをグローバルに発信し、「企業として取り組む活動である」ことを現地に伝えています。一方、



年間3,000件ほどの活動事例を、日本語と英語でウェブサイトに掲載し、誰でも見られるようにしています。これは、現地のトップに対して「活動がきちんと発信されていること」をアピールする目的もあります。また、良い活動を抽出したマガジンを年に1回発行し、社内外に約6,000部配布しています。さらに、本社で進める活動は、必ずNGOと連携します。活動効果はもちろん、情報発信の面においても、NGOが持っているネットワークを共有させてもらうことで、当社だけでは届かない所まで情報を発信することができます。

**下澤**：企業の現地法人の方はNGOとの連携が少ないことが昨年私たちが行った調査で分かっていますが、地元のNGOと企画段階から一緒に活動するなど、相談や調整などの場面でNGOが持っている情報を活用いただけると思います。こうしたお手伝いが我々の役割でもあります。また、ボトムアップで推進するなら、成功事例を共有して、なぜ効果をもたらすことができたのか、どうやって活動を盛り上げたのかを強調すること、さらに、各地域の活動はすべて世界とつながっているという一体感をつくり上げていくことも大切だと思います。

**東**：私たちは、評価も大切だと考えています。例えば従業員参加型の社会貢献活動に対しては、評価基準を公開しており、優秀な活動に対しては年に1回、トップが表彰します。これには、従業員のやる気を向上させる効果もあります。今年からは、各拠点の社会貢献推進担当者にも評価してもらい、透明性をより高めることも行います。

**伊東**：当社では、NGOとの連携や活動の評価という視点がこれまであまりなかったので参考になります。

**長瀬**：ボランティアはお金による報酬がないことが基本ですので、参加した個人の方々をいかに認知していくか、そして、彼らが、お金以外の形で利益を得、満足してもらうかが大事です。但

し、地域によって価値観が異なりますから、認知の仕方に地域性が反映されることが大事になってくると思います。

**川上**：私は以前、会社の社会貢献の全体構想をつくりましたが、結局長続きしませんでした。原因の1つは事業と社会貢献は明確に離されるべきだと、文字通りに受け取っていた部分があったためかもしれません。皆様のお話を伺い、社会的な問題を絞り込む中で、事業と近いところで捉えた方が始めやすいし、長続きしやすいことがわかりました。また、情報収集を行い、社内外に情報発信することは、企業として説明責任を果たすという意味でも重要だと痛感しました。

**工藤**：本日は、AGCグループとしての社会貢献活動の方向性に対して、外部の皆様からご意見を頂戴する機会をいただきありがとうございます。事業と社会貢献は距離を離して考えるべきではないかとの議論も出たのですが、やはりAGCグループの個性は、AGCグループが持っている技術や技能です。私たちの持つ力を、環境問題をはじめとする社会の課題や、あるいは世界の平和に関する活動といった、実際に動いている活動とリンクして動かしていくべきであることがわかり、社員やステークホルダーの皆様にもご理解いただける自信ができました。

従来から、AGCグループは、計画を完全なものにしてから行動する傾向があります。しかし、まずは実行し、我々の活動によって社会が抱える課題に早く貢献していく方が良いと思います。さらに、活動のエンジンを強化させることについても勉強になるご意見をいただきました。走りながら考える部分もあると思いますが、積極的に進めていきたいと思っています。今日は本当にありがとうございました。



# 社会貢献活動

## 善き企業市民として

**考え方** AGCグループは、責任ある企業市民として社会と共生し、豊かな社会づくりに貢献するために、さまざまな活動を行っています。

- ひと** 未来に向けた人づくり
- 地域** 地域と共生する取り組み
- 環境** 自然環境に貢献する取り組み

### ■防災ガラスの普及促進に向けて「ガラスパワーキャンペーン」を展開(日本)

- ひと**
- 地域**
- 環境**

AGCグループでは、2005年10月から、防災ガラスの普及促進を図る「ガラスパワーキャンペーン」を実施しています。当社グループの防災ガラスは、自動車用安全ガラス(合わせガラス)の技術を大型の建築用ガラスに応用したもので、割れても破片が飛び散らないという特長を持っています。近年、地震や台風などの自然災害が多発し、割れたガラスでケガをしたり、避難場所のガラスが割れて避難ができないなどの被害が発生しています。私たちは、より安全・安心な暮らしに貢献するガラスの普及は、ガラスメーカーの使命と考え、全国の避難所への防災ガラスの寄付や、小中学生を対象としたガラスの出張授業(防災や地球温暖化防止について)を実施しています。2008年度は、5件の防災ガラス寄贈と、11回の出張授業を行いました。

また、2008年12月には、マレーシア・クアラルンプールで国連国際防災戦略(ISDR)が開催した第3回アジア防災閣僚会議のプレ会議でガラスパワーキャンペーンの内容を発表しました。バングラデシュやフィジーからの参加者からは「素晴らしい活動だ。どんな国でも、避難場所の安全確保は最優先事項だ」との賛同をいただきました。



出張授業の風景



**Web** ガラスパワーキャンペーン ホームページ  
<https://www.glasspower.jp/>



アジア防災閣僚会議のプレ会議にて活動を報告

### ■工場周辺地域の持続的な発展に向け、教育や自然環境へ継続的に貢献(タイ)

- ひと**
- 地域**
- 環境**

各種フロートガラス等の製造・販売を行うAGCフラットガラス・タイランド社は、工場周辺地域との共生を目的に、1974年から奨学金の支給を、2003年から植林と稚魚放流を継続的に行っていきます。

2008年10月には、従業員とその家族500名と、30年前に同社が校舎を寄贈した小学校の生徒と先生80名が、ラヨン県でマングローブ3,000本の植林と、稚魚8,000匹の放流を行いました。午後は小学校に移動し、生徒18名への奨学金授与式や校舎修繕費の寄付のほか、生徒による環境・水質保全への取り組みの説明や各種ゲームなどが行われ、参加者たちは一体となって楽しみました。さらに、環境をテーマにした絵画コンクールも開催し、後日、入選した絵画で卓上カレンダーをつくりました。



たくさんの稚魚を放流

## ■従業員自らの手で 小学校の校舎を修繕・増築(タイ)

ひと

地域

自動車用ガラスの製造・販売を行うAGCオートモーティブ・タイランド社は、2003年から毎年1学校を選定し、校舎の修繕や増築を行っています。対象となる学校は、従業員の出身校から募集し、エンジニアの従業員が図面を描き、会社が材料費を負担し、休日に従業員が出かけて作業を行います。卒業生である従業員たちは地元のヒーローになり、地域とのより良いコミュニケーションが生まれます。2008年度は、多目的施設、医薬品常備の保健室、そしてパソコンとプリンターを備えたコンピューター室の建設のほか、運動場の整備や、外壁塗装などを行いました。



手分けしてペンキを塗る、壁の修繕作業

## ■化学物質管理に関する エコインターンシップ受け入れ(日本)

ひと

環境

エコインターンシップは、環境省が2007年から実施しているプログラムで、大学(院)生を企業に派遣し、企業における環境管理業務を体験してもらうことを目的としています。AGC化学品カンパニーは、環境意識の高い人材の育成に貢献するという視点から、2007年に引き続き、2008年9月の2週間にわたって、2名のエコインターンシップ生を受け入れました。AGC旭硝子の化学物質管理や環境貢献活動のほか、旭硝子鹿島工場で医薬品製造工程のエネルギーおよび資源の有効活用について研修を行いました。



2週間にわたる体験の報告をまとめる研修生

## ■積極的なリサイクルで 地域の環境リーダーに(米国)

地域

環境

AGCオートモーティブ・アメリカ社は、米国およびカナダ、メキシコに拠点をもち、自動車用ガラスを生産・販売しています。ケンタッキー州エリザベスタウン工場とオハイオ州ベルフォンテン工場は、2006年にゼロエミッションを達成し、さらに地域の環境活動にも積極的に取り組んでいます。2008年度、エリザベスタウン工場は地域のリサイクル活動を支援し、約9トンの使用済み電気製品を回収したほか、760リットル以上の廃油を回収・リサイクルしました。ベルフォンテン工場は、「リサイクルを習慣にしよう」という合い言葉のもと、従業員が地域の清掃活動に取り組み、地域の汚染防止表彰を受けました。



地域の環境リーダーとして認められるようになったリサイクル活動チームのメンバー

## ■新たな木製パレットビジネスを考案し 雇用創出に貢献(インドネシア)

地域

苛性ソーダ・塩ビ等の化学品の製造・販売を行うアサヒマス・ケミカル(ASC)社では、製品搬送用の木製パレットづくりを通じて、新たな雇用創出につなげています。1999年に開始したこの活動は、当時の経済危機で困っている人々に貢献するため、「魚ではなく釣り竿」を提供する発想から始めました。パレットの製作方法をはじめ、資材の管理方法等をできる限り分かりやすくかつ継続的に指導した結果、地域の雇用創出へ貢献するだけでなく、ASCの品質基準を満たしたパレットを、適正価格で納期通りに調達することが可能になりました。現在は、木製パレット以外の業務による雇用の創出も検討しています。



パレット製作会社のメンバーとASCのメンバー



## 社会貢献活動

### ■孤児院の訪問で

子どもたちも従業員も元気に(韓国)

地域

フラットパネルディスプレイ用ガラス基板を製造するAGCディスプレイグラス・オチャン社は、地域との共生を目指し、社会貢献として地道で継続的な活動が必要であるという考えのもと、工場近隣の孤児院を継続的に訪問し、子どもたちを元気づける活動を行っています。2008年12月には、100名以上の子どもたちが生活するヒュナムグ孤児院へ社長をはじめ従業員が訪問し、韓国の伝統的なゲームで楽しんだほか、クリスマスプレゼントを渡しました。参加した従業員は、子どもたちと充実した楽しいひとときを過ごしました。



ヒュナムグ孤児院の子どもたちと訪問した従業員

### ■生物多様性に配慮した

森林ボランティア活動(日本)

環境

AGCグループは、環境基本方針に「気候変動並びに生物多様性をも含む自然環境への影響に配慮」することをうたい、従業員一人ひとりの環境意識向上や環境改善のための知識向上のための教育・研修を実施しています。その一環として2008年11月、間伐体験を通じて環境意識を高める活動「森林ボランティア」を実施しました。当日は約30名のAGCグループ従業員とその家族が、神奈川県立21世紀の森で、インストラクターの指導のもと弱った木々を切り倒しました。これによって、密集していた森の奥まで太陽光が届き、残った木の成長を促進させることができます。



間伐作業に参加した従業員とその家族

### ■従業員が家族とともに環境へ配慮するきっかけに 全員参加のマンゴー植樹活動(インドネシア)

環境

建築用・自動車用の各種フロートガラス等を製造・販売するアサヒマス板硝子社は、グリーン&クリーンな工場を目指し、製造工程における環境負荷削減活動はもちろん、従業員参加型の地球への貢献活動を積極的に進めています。2008年度は、1,500本以上のマンゴーの苗木を全従業員と一部の協力会社の方々に配布し、家族と一緒に自宅へ植樹してもらいました。これは、従業員とその家族の環境配慮意識を向上させるとともに、地球温暖化防止に貢献することが目的です。そのほか、工場への植樹や、部門ごとに植えた苗木の成長度を競う植樹コンテストも開催しました。



ジャカルタ工場では工場長から従業員へマンゴーの苗木が渡された

### ■食堂生ゴミの肥料化で、 廃棄物削減とCO<sub>2</sub>削減を同時に達成(日本)

環境

フラットパネルディスプレイ用ガラス基板を製造するAGCディスプレイグラス米沢社は、2004年のゼロエミッション達成以降、リサイクルの質の向上に取り組んできました。その一環として、2008年から食堂の生ゴミの液体肥料化を進めています。1日に約30kg投入する生ゴミは、発酵菌によって分解され消滅し、800リットルの液体肥料ができあがります。この結果、廃棄物削減だけでなく、生ゴミ焼却時に比べて1,746kg /月のCO<sub>2</sub>排出量削減にもつながっています。手軽に持ち運びできる液体肥料は従業員や協力会社の皆様にとても好評で、今後はさらなる利用の拡大を図っていきます。



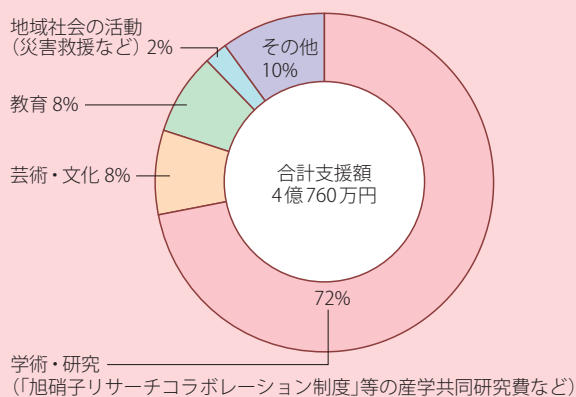
生ゴミを処理機へ投入

## AGC旭硝子(単独)の社会貢献活動

AGC旭硝子は、学術・研究をはじめとする寄付やガラスアートの支援、また、各工場で実施している地元行事の主催・グラウンドの開放・工場周辺地域の清掃運動等の地域活動を通して、豊かな社会づくりに努めています。なお、社会貢献活動の積極的な推進を目的に、日本経団連1%クラブ\*1にも入会しています。

※1 経常利益や可処分所得の1%相当額以上を自主的に社会貢献活動に支出しようと努める企業や個人の会員組織。日本経団連が1990年11月に設立。

### AGC旭硝子(単独)の社会貢献活動支出額と分野別比率(2007年12月期)



## 奨学財団による活動

### 財団法人旭硝子奨学会

AGC旭硝子は、グローバルに有用な人材の育成を目的に、経済的援助を必要とする優秀な日本人学生と外国人留学生へ、1957年から奨学金を支給しています。

#### 2008年実績

	対象	人数	金額
旭硝子奨学会	大学生	43名	4,080万円
	留学生	19名	2,400万円

### 海外の奨学財団

AGC旭硝子は、創立75周年を記念した社会還元施策として、当社の海外事業として歴史が古く、規模の大きいタイとインドネシアに財団を設立し、現地の高校生・大学生へ奨学金を支給しています。

#### 2007年実績

	対象	人数	金額
旭硝子タイ財団	大学生	8名	9万6,000バーツ (約37万円)
旭硝子インドネシア財団	大学生	54名	9,700万ルピア (約126万円)
	高校生	40名	3,700万ルピア (約48万円)

※これらの奨学財団による奨学金には、返済義務や当社グループへの就職義務はありません。

## 旭硝子財団 地球環境国際賞「ブループラネット賞」



旭硝子財団は、次の時代を拓く科学技術に関する研究助成、人類がグローバルに解決を求められている科学技術の課題への貢献に対する顕彰などを通じて、人類が真の豊かさを享受できる社会および文明の創造に寄与することを目的として活動しています。

旭硝子財団の地球環境国際賞「ブループラネット賞」は、2008年

で17回を迎えました。同賞は、地球環境問題の解決に向けて科学・技術の面で著しい貢献をした個人、または組織に対して毎年2件贈られます。2008年度は、フランスのクロード・ロリウス博士と、ブラジルのジョゼ・ゴールデンベルク教授が受賞しました。表彰式典は11月12日、秋篠宮同妃両殿下をお迎えして東京・丸の内の中の東京會館で開催され、翌13日には国際連合大学で記念講演会が開催されました。ロリウス博士は「気候と環境—半世紀にわたる南極大陸での探検と調査—」、ゴールデンベルク教授は「持続可能なエネルギーの未来」の演題で講演しました。

### 旭硝子財団の主な事業内容

#### 1. 研究助成事業

- ①自然科学系研究助成 (研究奨励・若手継続グラント・ステップアップ助成)
- ②人文・社会科学系研究助成 (研究奨励・若手継続グラント・ステップアップ助成)
- ③課題研究助成
- ④海外研究助成(タイ・インドネシア)
- ⑤研究助成関連活動(研究助成金贈呈式・助成研究発表会など)

#### 2. 顕彰事業

- ①地球環境国際賞「ブループラネット賞」
  - ・表彰式典
  - ・受賞者記念講演会
- ②環境関連活動
  - ・地球環境アンケート調査の実施
  - ・地球環境問題を考える役員・評議員特別懇談会など、地球環境に関するイベントと外部への発信

#### 3. 刊行物

- ・年次報告書、af-News
- ・研究助成事業および顕彰事業関連出版物

### 2008年度実績

- ・研究助成件数：143件(国内117件、海外26件)
- ・助成金総額：2億3,500万円



ブループラネット賞表彰式典



# コミュニケーション活動

## 社会と信頼でつながる

### 考え方

ステークホルダーの皆様と充実したコミュニケーションを図るため、会社情報を積極的かつ適時・適切に開示しています。こうした取り組みを積み重ねることで、皆様からのご意見をCSR活動に反映していくとともに、皆様にAGCグループの活動をご理解、ご支持いただけることを目指しています。

### 取り組み

**誠実・公平なコミュニケーションで  
皆様からの信頼を得る**

### ■広報活動

AGCグループは、グループの情報を正しく全世界に発信するため、「グループ・コミュニケーション・ガイドライン」を制定し、AGC旭硝子と日本・アジア、欧州、北米のグループ会社広報担当者の連携体制と、グループ内外への情報受発信ルールを確立しています。適切かつ迅速な情報開示・共有により、企業価値の最大化とグループ一体経営の一層の推進を図っています。

会社情報の適時開示については、各事業部門および主要グループ会社から適時開示担当者を選任し、各担当者を通じて広報・IR室が情報を入手する体制を整えています。その上で、定期的に適時開示委員会を開催し、経営会議や取締役会に付議する案件について、証券取引所の適時開示規則に基づく開示の要否を審議、判断しています。

またAGC旭硝子における土壌・地下水汚染等のネガティブな情報についても、ホームページやマスコミ発表を通じて適切に開示しています。事実関係を慎重に調査し、行政や有識者のご指導もいただきながら、迅速に事実を公表しています。

### ■IR(インベスターリレーションズ)活動

#### 多様な情報開示の場

AGCグループでは、株主や投資家の皆様に会社の正しい状況を伝え、ご理解いただけるよう積極的にIR活動を推進しています。

#### さまざまなIR情報開示のイベント

- ・決算説明会の開催
- ・会社説明会の開催
- ・国内外の機関投資家向けの活動
- ・個人投資家向け説明会への参加
- ・会社訪問の受入
- ・工場・研究所見学会の開催

#### コミュニケーションツールの発行

IR活動の一環として、主に株主や投資家の皆様を対象に、さまざまなコミュニケーションツールを発行しています。

#### 発行しているツール

- ・AGCレポート(会社案内資料)
- ・フィナンシャル・レビュー(財務データ年次報告資料)
- ・投資家向け会社概要
- ・投資家向け会社説明DVD
- ・財務データ集
- ・事業報告書投資家通信「AGC Review」
- ・CSRレポート(本レポート)
- ・ホームページ(<http://www.agc.co.jp/ir/>)

#### 公平かつ迅速な情報開示

適時開示情報をAGCグループのホームページにも同時に掲示し、公平かつ迅速に情報を開示しています。そのほか、個人投資家の皆様向けのコールセンターも開設しています。

### トピック

## 投資の判断材料にもなる企業の社会的責任

企業へ投資を行う際、財務分析だけでなく、倫理・社会・環境・安全などに配慮した事業活動、いわゆる社会的責任も投資基準とする投資は「社会的責任投資(SRI: Socially Responsible Investment)」と呼ばれています。社会的責任の評価において、一定の水準を満たした企業のみで構成する株価指数をSRIインデックスと言い、SRIインデックスに採用された企業の銘柄は注目され、さまざまなSRIファンドに組み入れられます。

AGC旭硝子の株式は、日本では「モーニングスター社会的責任投資株価指数(MS-SRI)」をはじめ、多くのSRIインデックスに選定されています。また、グローバルでは、ダウ・ジョーンズ社(米国)とSAM社(スイス)により共同作成された指標であるダウ・ジョーンズ・サステナビリティ・インデックスに組み入れられています。さらに、フォーラム・エティベル社(ベルギー)により作成されたエティベル投資ユニバースに選定されています。



ダウ・ジョーンズ・サステナビリティ・インデックスのロゴ



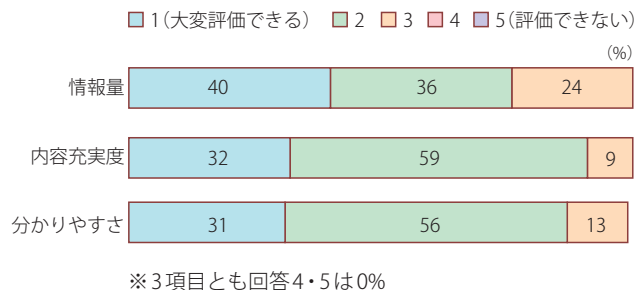
エティベル投資ユニバースのロゴ

## ■社内外の声をCSR活動やCSRレポートに活かす

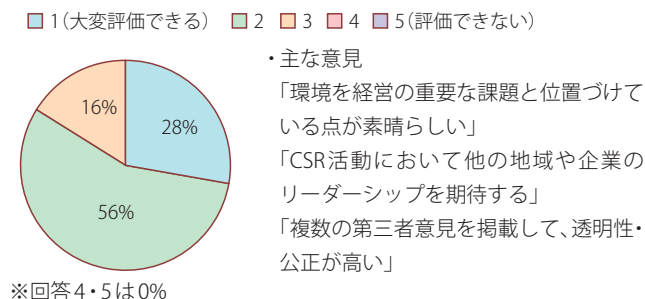
### 『AGCグループ CSRレポート2008』アンケート集計結果

AGCグループでは、CSRレポートのアンケートを通じて、読者の皆様からご意見やご感想をお寄せいただいています。2009年1月末までにいただいた35件のアンケート回答は、各活動や本レポート制作の参考や改善に役立てています。

#### □『AGCグループ CSRレポート2008』の感想



#### □CSRへの取り組みについて



#### □もっと知りたいこと／期待すること(主な意見)とその回答

- CSR活動領域の優先度を明確にしてほしい。  
**回答** CSR活動領域のうち最優先課題である「地球温暖化防止に技術力で貢献」を特集で報告・紹介しました(10～21ページ参照)。
- 海外グループ会社の報告内容を増やしてほしい。  
**回答** AGCグループとしての活動報告を中心とし、トピックにも海外事例を積極的に掲載しました。

- 報告ページで掲げる目標と成果を明確にしてほしい。  
**回答** 項目別活動報告ページ(25ページ以降)の冒頭で示す「2008年度の実績」のすべてに自己評価を掲載しました。
- CSRレポートのデザインが単調なのでメリハリをつけてほしい。  
**回答** 特集ページは読みやすさを重視し、活動報告ページ(25ページ以降)は各パートの冒頭部分に「考え方」や「目標」「実績」をまとめたり、図表を多く取り入れたデザインで編集しました。

#### □ホームページから寄せられたご意見(一部)とその回答

ホームページでは、CSRに関連する報告に対して閲覧者の皆様からご意見やご感想をお寄せいただき、各活動や本レポート制作の参考や改善に役立てています。一部のご意見とその回答を紹介します。

※誌面の都合上、いただいたご意見の一部は、文意を変えずに要約しています。

- CSRレポートの用語が難しいので改善してほしい。  
**回答** 文章で固有名詞以外の英語はできる限り使用せず、一般的ではない英語を使う場合には日本語訳を補足し、お読みいただく皆様にとって分かりやすい文章を心がけて制作しました。
- 世界有数の地震国の企業として、割れたガラスでケガをしない製品をつくってほしいです。それがガラスメーカーの本当のCSRではないでしょうか。  
**回答** AGCグループでは、地震等で割れたガラスでケガをする人を減らしたいという思いから、ガラスパワーキャンペーンとして全国の指定避難場所への防災ガラス寄贈を進めています。防災ガラスとは、2枚のガラスを強靱なプラスチックの特殊フィルムで接合した合わせガラスで、割れにくく、割れても破片が落ちにくい特長があります(54ページ参照)。

- ヘルプラインに寄せられた具体的な内容とそれに対する対応を教えてください。これらの情報開示が重要だと思います。  
**回答** ヘルプラインを利用した従業員やこれから利用しようとする従業員の心情に配慮し、具体的な相談内容は公開せず、利用件数によって制度の活用状況を皆様へご報告しています。
- 社会貢献活動について、旭硝子らしい素晴らしい活動の一方で、本業との結び付きが不明な活動も見受けられます。規模が大きい企業として、社会貢献活動をより積極的に推進してほしいです。  
**回答** 現在、AGCグループの社会貢献の方向性を明確にするため、方針制定に向けた議論を進めています。その過程では社外の声も伺い参考にしています(50～53ページ参照)。また、紹介する活動事例の数も増やしました(54～57ページ参照)。『AGCグループCSRレポート2010』では、どのような方針で活動を展開していくかをご報告する予定です。

## CSRレポート2009についてご意見をいただきました



神戸大学大学院経営学研究科教授  
國部 克彦 氏

### 地球温暖化防止への強い使命感

「AGCグループCSRレポート2009」の第一の特徴は、地球温暖化防止へ向けて技術力で貢献をすることを、経営方針のひとつに掲げ、強い使命感を持って取り組もうとしていることです。太陽電池や燃料電池の部材に関する製品開発の面はもとより、生産プロセスでのCO<sub>2</sub>排出削減を掲げて取り組みを強化している点は、カーボンマネジメントとして一貫しています。環境会計を見ても、環境設備投資の額が増加しており、AGC旭硝子の積極的な姿勢がうかがえます。今後は、地球温暖化防止のための技術開発についても定性的でも構わないので、公表可能な何らかの目標に落とし込み、環境マネジメントの一環として継続かつ体系的に進められることを希望します。

### CSR活動の自己評価

AGCグループのCSR活動はPDCAサイクルが年々進化していますが、今年度はA、B、Cの3段階の自己評価を取り入れるなど、より一層改善しました。CSR活動はとすれば、目標と活動が乖離しがちですが、自己評価を取り入れることによって、活動が実質化することが期待されます。自己評価は活動の

見直しに有効だけでなく、次年度以降の目標を考える際にも活用されるべきものです。自己評価をひとつの軸にして、CSRのPDCAサイクルをさらに発展的に展開されることを期待します。

### 環境経営指標の体系化

AGC旭硝子は、「AGC環境指標」という同社の日本国内での影響を基準にした、独自の環境経営指標を中心にして、環境目標を設定して活動を行っています。その体系性は高く評価できます。ただ、全体目標と個別の目標の関係が、報告書上はやや読み取りにくくなっている面もあるので、個別の目標と総合指標との関係性をもう少し詳しく説明されればその良さがよりはっきりすると思います。さらに、事業別の環境影響についても開示されれば、AGCグループの環境活動の透明性は一層増すものと考えます。

### マテリアリティの視点の導入を

AGCグループのCSR活動は年々発展してきていますが、CSR活動全体を評価するために、マテリアリティ（重要性）の視点を導入されることをお勧めします。CSR活動はPDCAサイクルの強化とともに、Pの部分の妥当性を評価するマテリアリティの視点が重要です。CSRには内向きの視点と外向きの視点のバランスが重要ですが、マテリアリティはその要にあります。社内・社外の重要事項を隈なく分析して方針を立てることが求められます。特に、2009年度は経済状況が大変厳しく、雇用問題をはじめ、社会からの目も厳しくなると思われるので、マテリアリティの視点を重視した展開が望まれます。

## ご意見をいただいて



旭硝子株式会社  
執行役員  
CSR室長

工藤 栄一

2008年度、AGCグループは、新経営方針**Grow Beyond**を策定し、長期的な社会や市場の変化を見据えながら、AGCグループの進むべき方向を明らかにしました。今回、特集で取り上げた「地球温暖化防止に技術力で貢献する」ことは、その基本方針であるAGCグループの成長基盤構築に向けた施策のひとつですが、同時に、地球規模の課題に真正面から取り組むことでもあります。このような視点から、今回、本レポートの特集として取り上げ、グループの人と技術が、この課題に対して現在どのように貢献しているか、そして将来どのような貢献をすることができるかを、ご紹介いたしました。



株式会社インテグレックス  
代表取締役社長

秋山 をね 氏

CSRレポートは、CSRの活動報告だけでなく、企業の理念実現のための計画、実行、検証、改善と理念の再確認という一連の取り組み(PDCA)に対するコミットメントの発信ともいえます。そのような視点から意見を述べたいと思います。

### 1. 評価したい点

経営方針や中期経営計画がAGCグループのグループビジョン **“Look Beyond”** の追求に直結し、その実現に経営トップが強くコミットしていることが高く評価できます。特に、現在の世界の課題である「地球温暖化防止に技術力で貢献」することを経営方針の重要な柱に据え、事業活動においてさまざまな取り組みを行っていることは、まさに「本業＝CSR」だと言えます。

その具体的な取り組みについて「特集」で報告していますが、技術力により「いま」どのように貢献しているかだけでなく、将来の目指す姿を描き、それを実現するための未来技術への挑戦等「これから」についても記載され、興味深い内容になっています。生産工程の環境負荷を減らすために、工程の省エネ化を進めるだけでなく、ガラスの作り方そのものを見直していこうという姿勢に本気度を感じました。

一方、CSRは企業活動のさまざまな分野にわたります。これらの活動を事業運営にしっかりと根付かせるため、CSR委員会の開催頻度を増やし、グループ内での情報共有を進めました。また、これまでに第三者の方々からいただいたご意見を反映し、各部門の課題をできるだけ定量的・具体的に設定してモニタリング・自己評価を行うなど、より実質的で、継続的な改善に結び付く活動を行ってまいりました。

さらに、多様な社会とのコミュニケーションである社会貢献活動について、社外のステークホルダーの方々とのダイアログを実施し、ご紹介いたしました。

CSR活動についての報告は、**“Look Beyond”** の価値観に基づく「誠実な活動」「環境と安全」「人間尊重」「社会との調和」というグループ企業行動憲章の項目に基づいた章立てでまとめられ、分かりやすい構成になっています。また、項目ごとに、各活動の今年度の目標、実績、自己評価、次年度の目標の表が掲載され、活動のPDCAが回っていることが分かります。例えば、「人間尊重」について、約40,000名を対象に18言語でES調査を実施し、実態の把握とES向上施策の効果を検証し、次の施策につなげるなど、PDCAを回しながら着実に取り組んでいることが分かり、評価できます。

### 2. 一層の努力を求めたい点

各活動の目標について、可能な場合は数値目標も含めた、より具体的な記載が欲しいところです。また、「取り組み」の報告のどの部分が「目標」と「実績」に該当するか明示されると、より分かりやすくなるとともに、PDCAに沿った活動が展開されていることが一層明確になります。

海外での活動を随時紹介し、海外を含むグループとしてのデータを掲載するなど、努力は評価できますが、グループでの取り組みがますます重要になっている現在、売上高の半分以上、従業員の約4分の3が海外というグローバル企業として、海外での課題や取り組み、パフォーマンスデータに関する情報の一層の拡充を期待したいところです。

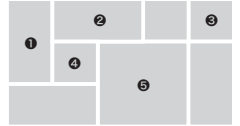
### 3. 今後への期待

昨年の金融危機以降、社会経済環境が激変する中、今後は「社会最適」な事業活動を行う企業だけが、サステナブルであり得ると考えます。**“Look Beyond”** を追求し、「よりプライトな世界を創る」ために、今後もグループ一丸となったチャレンジを続けられることを期待します。

今回、CSR活動のPDCAサイクルのさらなる発展、マテリアリティの視点の導入、海外での課題・活動やデータ記載の拡充など、今後の私たちの活動をさらに向上させるために有用な課題をご指摘いただきました。これらの課題に取り組むことで、グループビジョン **“Look Beyond”** を追求し持続的な成長を続ける企業を目指してまいります。

お読みいただいた皆様からも、忌憚のないご意見・ご感想をお寄せいただければ幸いです。





表紙の写真について

- ①④⑤: ©AGC Flat Glass Europe
- ②: "Solar Panels - Spain", author Fernando Tomás (Zaragoza, Spain)
- ③: "Property of ESTIF (European Solar Thermal Industry Federation)"

# 旭硝子株式会社

URL: <http://www.agc.co.jp/>

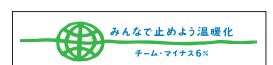
## CSR室

〒100-8405 東京都千代田区有楽町 1-12-1

電話 03(3218)5282 Fax 03(3218)7801

e-mail: [csr-info@agc.co.jp](mailto:csr-info@agc.co.jp)

2009年4月発行  
(次回発行予定2010年4月)



※当印刷物には大豆インク  
が使われています。



古紙のリサイクルに取り組みオフィス町内会と、  
森林の再生に取り組む岩手県岩手町との連携  
により実現した「森の町内会—同様に寄与した  
紙—」を本文P1～60に使用しています。



料  
金  
受  
取  
人  
払  
郵  
便

100-8784



差出有効期間  
平成22年3月  
31日まで

(切手を貼らずにお  
出してください。)

東京都千代田区有楽町 1-12-1

旭硝子株式会社  
CSR室 行

●差し支えない範囲でご記入下さい。

※ご記入いただいた個人情報は、CSRレポートの改善とクオカードの発送においてのみ利用させていただきます。

※クオカードをご希望される方は必ずお名前とご住所をご記入下さい。

お名前	性別 男・女	年齢	
〒□□□-□□□□ ご住所			
<input type="checkbox"/> お客様	<input type="checkbox"/> お取引先様	<input type="checkbox"/> AGCグループ事業所・工場近隣住民	<input type="checkbox"/> 金融・投資関係者
<input type="checkbox"/> 調査機関	<input type="checkbox"/> 行政機関	<input type="checkbox"/> 研究・教育機関	<input type="checkbox"/> 報道機関
<input type="checkbox"/> NPO / NGO	<input type="checkbox"/> 学生	<input type="checkbox"/> 企業・団体の環境・CSR担当者	<input type="checkbox"/> 従業員
<input type="checkbox"/> その他( )			

このまま折らずに投函下さい。

## 皆様の声をお聞かせ下さい。

「AGCグループCSRレポート2009」をご覧いただきありがとうございました。皆様の声を今後のレポート制作や企業活動の参考とさせていただくために、郵送またはFAXにてアンケートへご協力下さい。

2010年3月末日までに送付いただいた方(AGCグループ従業員を除く)の中から抽選で100名様にクオカード(500円分)を進呈いたします。当選の発表はクオカードの発送をもって代えさせていただきます。

**FAX: 03-3218-7801 旭硝子株式会社 CSR室 行**

### Q1 レポートのご感想をお聞かせ下さい。

●わかりやすさ

1. 大変わかりやすい 2. わかりやすい 3. 普通 4. ややわかりにくい 5. わかりにくい

●内容の充実度

1. 大変充実している 2. 充実している 3. 普通 4. やや物足りない 5. 物足りない

●情報量

1. 良く整理されている 2. 整理されている 3. 普通 4. やや足りない 5. 足りない

### Q2 興味をひいた内容に○を、改善を要する内容に×をお付け下さい。(複数回答可)

- |   |  |
|---|--|
| <input type="checkbox"/> トップメッセージ / P2                                | <input type="checkbox"/> コンプライアンス / P25      |
| <input type="checkbox"/> 世界に広がるAGCグループ / P4                           | <input type="checkbox"/> 品質・CS(お客様満足) / P28  |
| <input type="checkbox"/> AGCグループの事業の広がり / P6                          | <input type="checkbox"/> 環境活動 / P30          |
| <input type="checkbox"/> AGCグループのビジョンとCSR / P8                        | <input type="checkbox"/> 労働安全衛生 / P40        |
| <input type="checkbox"/> 特集 / 2030年の未来に向けて、地球温暖化防止に技術力で貢献 / P10       | <input type="checkbox"/> 保安防災 / P43          |
| <input type="checkbox"/> 特集1 / P12 <input type="checkbox"/> 特集2 / P16 | <input type="checkbox"/> 従業員の働きがいと誇り / P44   |
| <input type="checkbox"/> 特集3 / P18 <input type="checkbox"/> 特集4 / P20 | <input type="checkbox"/> ステークホルダーダイアログ / P50 |
| <input type="checkbox"/> コーポレート・ガバナンス / P23                           | <input type="checkbox"/> 社会貢献活動 / P54        |
| <input type="checkbox"/> 内部統制 / リスクマネジメント / P24                       | <input type="checkbox"/> コミュニケーション活動 / P58   |
|   | <input type="checkbox"/> 第三者意見 / P60         |

### Q3 AGCグループのCSRへの取り組みを、どう評価されますか？

1. 大変評価できる 2. 評価できる 3. 普通 4. あまり評価できない 5. 評価できない  
評価の理由をお聞かせ下さい。

### Q4 AGCグループのCSRへの取り組みや企業活動について、もっと知りたいことや期待されることをお聞かせ下さい。

ご協力ありがとうございました。